

参 考 資 料
(令和7年度2月補正予算・令和8年度当初予算)

主 要 事 業 の 詳 細

(令和7年度2月補正予算)

I-(1)-① 災害発生時の避難所等支援体制の強化

【国の経済対策への対応】

拡

2月補正

予算額2億45百万円（29百万円）

〔健康福祉政策課、健康づくり推進課〕

- 大規模災害発生時には、避難生活が長期に及び、被災者の肉体的・精神的負担が増大
- これらの負担を最小化し、災害関連死を発生させないため、避難所の生活環境改善につながる物資の備蓄や、歯科保健活動の体制整備を進める

1 避難所生活環境改善緊急整備事業【健康福祉政策課】

<現状・課題>

被災者の避難所での肉体的・精神的負担軽減のため、避難所の生活環境改善のための物資の備蓄の推進が必要

<事業概要>

○全体事業費：110百万円

○事業内容

避難所の生活環境改善のための物資の備蓄や備蓄倉庫の整備に要する経費

- (1)簡易ベッド（1,000床）
- (2)テント式パーティション（1,000張）
- (3)炊き出しセット（25セット）
- (4)備蓄倉庫整備5カ所

○負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和7年度～



簡易ベッド



テント式
パーティション

2 災害時歯科保健医療提供体制整備事業【健康づくり推進課】

<現状・課題>

- 災害時における医科や看護、栄養等に加え、口腔ケアの支援体制の整備が求められており、令和6年能登半島地震でもその重要性が再確認された
- 今後の災害に備え、診療器具や人材育成等、災害時の歯科保健医療体制整備の推進が必要

<事業概要>

○全体事業費：135百万円

○事業内容

以下の取組みに係る県歯科医師会への補助

- (1)避難所等での歯科保健医療活動に必要な車両及び診療器具、器材の整備
- (2)歯科巡回診療、巡回歯科健診等のニーズ調査・分析、提供体制の検討
- (3)災害歯科支援チームや歯科衛生士養成等

○負担割合：(1)(2) 国10/10、(3) 国2/3、県1/3

○事業主体：県歯科医師会 ○事業期間：令和7年度～



（出典）
石川県歯科医師会
令和6年能登半島地震報告書

I-(1)-② 介護事業所等に対するサービス継続・提供体制確保等の支援

【国の経済対策への対応】

予算額5億45百万円（1億30百万円）

〔高齢者支援課〕

2月補正

- 物価高騰の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要な設備・備品の購入費用等を支援する
- 訪問介護等サービスについては、長引く人材不足や燃料代の高騰などによる厳しい状況を踏まえ、利用者に必要なサービスを安定的に提供する体制の確保に向けた総合対策を行う

1 介護事業所等に対するサービス継続支援 新

<現状・課題>

- ・ 昨今の物価高騰への対応、また、猛暑や線状降水帯の発生に伴う災害など様々な困難が発生したときにおいても介護サービスを円滑に継続する必要
- ・ このため、訪問・送迎などの移動経費や、猛暑や災害などの対策のために必要な備品・設備の購入経費等を支援する必要

<事業概要>

○全体事業費：4億93百万円

○事業内容：

(1) 様々な困難な事態下において介護サービスを継続するために必要な経費

(例) 訪問・送迎などの移動経費、業務用スポットエアコン、業務用温水給湯器に要する経費 など

(2) 災害発生時に介護サービスを継続するために必要な経費

(例) 飲料水・食料品等の備蓄物資、ポータブル発電機、簡易浄水器に要する経費 など

○補助上限：以下を除く介護事業所・施設 20万円/1事業所

訪問介護事業所 20万～50万円/1事業所

通所介護事業所 20万～40万円/1事業所

施設系事業所 定員1人当たり6千円



○事業主体：介護事業所・施設

○負担割合：国3/4、県1/4

○事業期間：令和7～8年度

2 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 拡

<現状・課題>

- ・ 訪問介護等サービスについては、長引く人材不足や燃料代の高騰などにより、厳しい状況にある
- ・ 特に、中山間地域等においては、地域の実情に応じ、利用者への必要なサービスを安定的に提供するための環境整備が必要

<事業概要>

○全体事業費：52百万円

○事業内容

①人材確保体制構築支援

研修体制の構築や経験年数が短い職員への同行に係る支援

②経営改善支援

登録ヘルパーの常勤化や広報活動等に係る支援

③サテライト（出張所）設置支援

中山間地域等において、地域の需要に応じた柔軟な人員配置が可能なサテライト（出張所）の設置に向けた支援

・ 設置時に必要となる備品（机、椅子、PCなど）購入費

・ 設置後一定期間の賃借料等

○事業主体：訪問介護事業所等

○負担割合：国2/3、県1/3

※中山間・離島地域における一部の取組みについては、
国3/4、県1/4

○事業期間：令和7～8年度

I-(3)-② 赤潮対策の推進

【国の経済対策への対応】

2月補正
(一部、R8当初含む)

予算額2億21百万円(19百万円)

R8当初 5百万円(3百万円)

【水産振興課、水産研究センター】

- 八代海では5年連続で発生した赤潮により、合計50億円を超える漁業被害が発生。有明海でも珧藻赤潮によるノリの色落ち被害が発生
- 全国第5位の生産額を誇る本県養殖業を持続可能なものとするため、国の経済対策を最大限活用して赤潮に強い「くまもとの水産業」の実現を目指す

<事業概要>

① 赤潮の発生を抑制する

○全体事業費：32百万円

○事業内容：

- 拡 (1) 海底耕うんによる珧藻プランクトンの増殖実証及び珧藻プランクトンの海洋放出による有害赤潮の発生抑制実証(12百万円)

2月補正

(2) 底質改良剤の効果実証試験への支援(13百万円) 2月補正

(3) 赤潮対策として実施する二枚貝増養殖に係る取組みの支援(7百万円) 2月補正

○負担割合：国10/10

○事業主体：(1) 県 (2)(3) 県海水養殖漁協等

○事業期間：(1)(2) 令和6～9年度

(3) 令和4年度～



(3) 赤潮対策としての二枚貝養殖

② 赤潮を迅速に発見・予察する

○全体事業費：21百万円

○事業内容：AI技術を活用した赤潮増殖予察システム開発の支援等 2月補正

○負担割合：国10/10

○事業主体：県海水養殖漁協等

○事業期間：令和6～9年度



AIによる赤潮増殖予察システムの開発

③ 赤潮の被害を軽減する

○全体事業費：2億59百万円(県事業費：1億73百万円)

○事業内容：

(1) 養殖生け簀の大型化等への支援(1億22百万円) 2月補正

拡 (2) 新規漁場等の開拓に向けた環境調査の支援や新たな養殖形態の検討(22百万円) 2月補正

(3) 赤潮駆除剤の備蓄(3百万円) R8当初

(4) 赤潮終息後に発生する魚病等の二次被害を軽減する高品質餌料の効果把握等への支援(6百万円) 2月補正

拡 (5) 改良餌料給餌による赤潮発生中の被害抑制の実証や餌料添加物によるストレス耐性獲得の実証試験への支援(16百万円) 2月補正

新 (6) 熊本大学が開発中の餌料添加物の室内試験(2百万円) R8当初

(7) 下水処理場の季別運転前後のノリの色落ち抑制効果等の検証(2百万円) 2月補正

○負担割合：(1) 国1/2、県1/10、事業者等4/10

(2)(4)(5)(7) 国10/10他

(3) 県10/10 (6) 熊本大学10/10

○事業主体：(1)～(4) 県海水養殖漁協等

(5)～(7) 県

○事業期間：(1)(2)(4) 令和6～8年度

(3) 平成22年度～

(5)～(7) 令和7～9年度



(1) 大型生け簀の導入



(4) 高品質餌料の給餌

Ⅱ-② トラック運送事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額7億65百万円（－）
トラック物流持続的発展支援事業【商工政策課】

- 人材不足や高齢化が深刻なトラック運送業では、2030年に本県で39%のドライバーが不足するという推計があり、人材確保の取組みや、価格転嫁による賃上げ原資確保の取組みが必要
- また、燃料価格が高止まりし物価高騰等が続く中、運送事業者は厳しい経営環境におかれており、県経済を支えるインフラとして重要な役割を担う運送事業者の事業継続に向けた支援が必要

1 人材確保や価格転嫁の取組みに対する支援

トラックドライバーの人材確保に向けた合同就職説明会の開催や、適正取引による価格転嫁の促進に向けた取組みを支援

○全体事業費：20百万円

○事業内容：

- (1) 合同就職説明会等の人材確保に向けた取組みの支援
県内各地（4か所を想定）でトラック運送業に係る合同就職説明会を開催
- (2) 適正取引による価格転嫁の促進に向けた取組みの支援
荷主向けの適正取引に関するセミナーの開催や県民向けの広報等、価格転嫁を促進

○負担割合：県10/10 重点支援交付金

○事業期間：令和7～8年度



2 燃料価格高騰に対する支援

燃料費高止まりなどの輸送コスト上昇の影響を受ける県内運送事業者に対し、トラック車両1台当たり定額の支援金を交付し、経営改善に向けた取組みを促す

○全体事業費：7億45百万円

○補助対象者：県内に事業所を有する運送事業者（軽貨物含む）
※貨物自動車運送事業法第2条第1項に規定する事業者

○補助額：一般・特定貨物運送事業者 4万円／台

軽貨物運送事業者 1.2万円／台

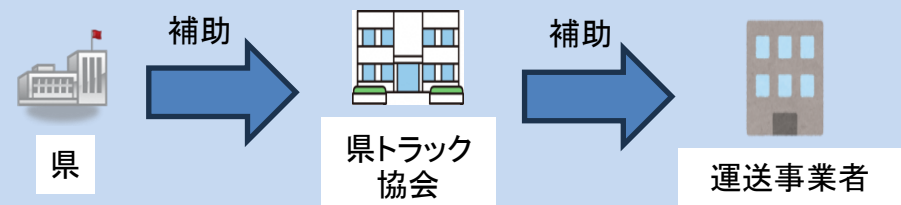
※1事業者あたりの上限額は3百万円

※九州運輸局熊本運輸支局に登録のある車両が対象

※他都道府県において同様の支援金等を受給した事業者は対象外

○負担割合：県10/10 重点支援交付金

○事業期間：令和7～8年度



Ⅱ-③ 事業承継・価格転嫁・DX等に取り組む事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額3億8百万円（－）

【商工政策課、商工振興金融課、産業支援課、観光振興課】

- 県内事業者においては、原材料高・人件費上昇等の影響から厳しい経営環境にある中、売上減少にとどまらず休廃業・解散を選択する事業者も多く、県経済の衰退や雇用の喪失が懸念される
- 事業承継や価格転嫁、生産性向上（DX）等に係る取組みを支援することで、事業者の経営力向上につなげる

1 事業承継・後継ぎ支援事業 【商工振興金融課】

<現状・課題>

- 地域経済や雇用を支える小規模事業者の事業承継の支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：23百万円

- 事業内容：事業承継前に必要となる専門家への相談や、後継者が行う販路拡大等の取組みに対する助成

- 負担割合：県2/3 重点支援交付金、事業者1/3

- 事業主体：小規模事業者 ○事業期間：令和7～8年度

2 サステナブル地域経済創出支援事業 【商工振興金融課】

<現状・課題>

- 持続可能な地域経済確立のため各地域における事業承継等に関する取組みへの支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：16百万円

- 事業内容：商工団体が市町村や関係団体と連携して行う創業や事業承継等に関する取組みに対する助成

- 負担割合：県10/10

- 事業主体：商工団体 ○事業期間：令和7～8年度

3 宿泊事業者受入環境整備緊急支援事業 【観光振興課】 新

<現状・課題>

- エネルギー価格等の高騰により影響を受ける宿泊事業者の経営改善や更なる誘客に繋がる環境整備への支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：90百万円

- 事業内容：生産性向上に資する取組みへの補助

- 負担割合：県3/4 重点支援交付金、事業者1/4

- 事業主体：宿泊事業者（小規模を除く） ○事業期間：令和7～8年度

4 中小企業等価格転嫁力・交渉力強化支援事業 【商工政策課】 新

<現状・課題>

- 物価高騰が続く中、事業者の賃上げ原資確保や経営安定化のため、労務費を含むコストの上昇分を適切に価格転嫁し、賃金と物価の好循環につなげる必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：9百万円

- 事業内容：商工団体が行う事業者向けの価格転嫁に関する講習会や専門家派遣等の取組みに対する助成

- 負担割合：県10/10 重点支援交付金

- 事業主体：商工団体 ○事業期間：令和7～8年度

5 中小企業DX推進臨時補助事業 【産業支援課】

<現状・課題>

- 物価高騰が続く中、デジタル技術を備えた設備導入により、生産性を向上させ、県内中小企業の継続的・安定的な賃上げ環境の整備を図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：1億70百万円

- 事業内容：賃上げを行う中小企業が実施する生産性向上、付加価値創出のためのデジタル機器整備等に対する助成

- 負担割合：県2/3 重点支援交付金、事業者1/3

- 事業主体：中小企業 ○事業期間：令和7～8年度

Ⅱ-④ 商店街等への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額2億42百万円(－)

〔商工振興金融課〕

- 商店街の人流は回復傾向にあるものの、物価高騰等の影響もありコロナ禍前の水準まで回復していないため、消費者の購買意欲を喚起し、売上向上に資する支援を行う必要がある
- また、地域コミュニティの拠点として重要な存在である商店街のこどもを主体とした取組み等を支援することで、誘客を促進し、商店街の維持・発展につなげる

1 商店街等売上回復支援事業

<現状・課題>

- 商店街の通行量については、コロナ禍前の86%程度に留まっており、回復しきれていない状況
- 商店街の事業者は、コロナ禍における生活様式の変化によるeコマースの増加、原材料や仕入れの価格高騰、賃上げ等の社会環境の変化により、依然として厳しい経営環境にある

<事業概要>

- 全体事業費：2億19百万円
- 事業内容
商店街等が実施する集客イベントの実施等、売上回復に資する取組みに要する経費の一部を助成
- 負担割合：県3/4 **重点支援交付金**、商店街組織等1/4
- 事業主体：商店街組織、中小企業組合
- 事業期間：令和7～8年度



2 こどもキラキラ商店街支援事業

<現状・課題>

- 商店街は商業機能のみならず地域コミュニティの拠点として活性化が必要であるが、商圈人口の減少や物価高騰等の影響により、依然として厳しい経営環境にある
- 地域のニーズに応じたこどもを主体とした取組み等により、誘客を促進するとともに、地域の「顔」である商店街の維持・発展につなげることが重要

<事業概要>

- 全体事業費：23百万円
- 事業内容
(1) 商店街を活用したこども主体の体験活動や交流イベントの取組みへの助成
(例：職業体験、買い物体験、シャッターペイント、商品開発等)
(2) 商店街におけるこどもの安全を守るための防犯対策等の取組みへの助成 (例：防犯カメラ・街路灯・標識の設置等)
(3) 商店街における空き店舗への出店に対する助成 (例：新規出店、ポップストア出店等)
- 負担割合：県2/3 **重点支援交付金**、商店街組織等1/3
- 事業主体：商店街組織、事業者
- 事業期間：令和7～8年度



Ⅱ-⑤ 中小企業者等の事業再建に向けた支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

新

2月補正

予算額12百万円（－）

被災事業者再建支援事業[商工振興金融課]

- 令和7年8月豪雨により被災した中小企業者等の事業再建に向け、被災中小企業者再建支援補助金により施設や設備の復旧を支援
- 当該補助金の事業者自己負担分の借入りに係る利子補給を実施することで、被災事業者の事業再建を更に後押しする

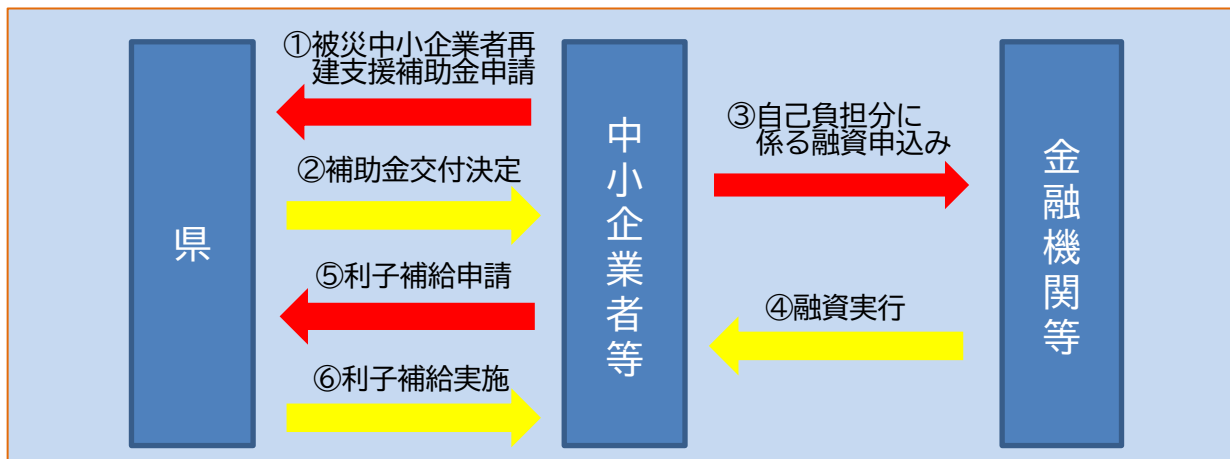
<現状・課題>

- 熊本地震、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の三重苦に加え、近年の物価高騰等により、中小企業者等の経営が極めて厳しい状況にある中、令和7年8月豪雨では、県内の広い範囲で、中小企業者等が甚大な被害を受けた
- 国の自治体連携型補助金を活用した「被災中小企業者再建支援補助金」により復旧を行う場合、1/4の事業者自己負担分に係る融資については、本災害が激甚災害の「本激」に指定されていないことから、令和2年7月豪雨時には制度化された国による利子補給事業（なりわい再建資金利子補給事業）が実施されない状況
- 地域の経済、雇用を担う中小企業者等の早期の事業再建のためには、県において利子補給事業を制度化し、被災事業者の事業再建を更に後押しする必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：12百万円
- 事業内容：被災中小企業者再建支援補助金の自己負担分の借り入れについて、日本政策金融公庫又は県制度融資の貸付けを受けた場合、3年間全額の利子補給を実施
- 負担割合：県10/10 重点支援交付金
- 事業主体：中小企業者等
- 事業期間：令和7～11年度

<イメージ図>



Ⅱ-⑥ 人材確保・育成に取り組む事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

新

2月補正

予算額2億41百万円（-）

〔労働雇用創生課〕

- 中小・小規模事業者における人手不足解消のためには、働きやすい職場環境の整備や、従業員の能力開発による生産性向上の取組みが必要不可欠
- 女性や高齢者を対象とした多様な働き方の推進や、従業員のリスキリングといった人材確保・育成に取り組む事業者を支援することで、人手不足解消を図る

1 女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業

<現状・課題>

- 賃上げや物価高騰の影響がある中でも中小・小規模事業者が人材を確保していくためには、女性や高齢者等の個々の事情に応じた多様な働き方の推進が必要
- また、女性の社会進出は進んできたものの、職場の環境整備が進んでいない事業所もある

<事業概要>

- 全体事業費：1億63百万円
- 事業内容
 - (1)スポットワークの活用や短時間正社員制度の創設等による短時間・短期間雇用の取組みに対する助成
(例：スポットワーク仲介業者への手数料や短時間正社員制度を創設する際の専門家への相談料等)
 - (2)事業所内の女性専用施設・設備（更衣室、休憩室等）の整備に対する助成

○負担割合：県3/4 重点支援交付金、事業者1/4

○事業主体：中小・小規模事業者

○事業期間：令和7～8年度



2 リスキリング応援事業

<現状・課題>

- 変化の激しい時代において、中小・小規模事業者が持続的に成長するためには、新たな技術や知識の習得、DX化や生成AI活用など、従業員の能力開発が必要
- また、育児休業中の従業員が自らスキルアップに取り組むことで、育児と仕事の両立を実現することにより、離職を防ぎ、企業で活躍する人材を確保する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：78百万円
- 事業内容
各種研修機関が実施する講座・研修等を従業員が受講する場合に必要となる経費の一部を助成
※国の人材開発支援助成金の支給対象外となる10時間未満の研修等が対象

○負担割合：県3/4 重点支援交付金、事業者1/4

○事業主体：中小・小規模事業者

○事業期間：令和7～8年度



Ⅱ-⑦ 「食のみやこ熊本」の創造に向けた取組み **拡**

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

(一部、R8当初含む)

予算額 8億34百万円 (3百万円)

R8当初 5億82百万円 (3億93百万円)

[商工労働部、観光文化部、農林水産部]

- 本県は、農業産出額がトップクラスであるにも関わらず、「食」に関する県民の関心や県外からのイメージ獲得に結び付いていない。また、燃油や資材などの価格が高止まりし、農林畜水産業へのマイナスの影響が長期化
- 農林畜水産物や加工品などの「食」コンテンツを重点的に磨き上げた上で県内外への熊本の「食」の魅力を強力に発信することで、認知度向上、販路拡大及び「食」を通じた観光誘客につなげる

<現状・課題>

- 本県の農業産出額・所得額は全国トップクラスで、多様な食材・バランスの良さが強み。令和6年度には輸出額も過去最高となった
- 一方で、県民の「食」への関心度や、県外からのイメージ向上が課題
- また、燃油や資材の価格が高止まりしており、農林畜水産業者を取り巻く状況は厳しさを増している

<事業概要>

- 全体事業費：17億94百万円 (県事業費：14億16百万円)

重点支援交付金(一部)

地域未来交付金(一部)

- 主な事業内容：(1)「食」コンテンツ(農林畜水産物・加工品等)の磨上げ(4.5億円)
(2)県内での機運醸成と消費拡大(2.1億円)
(3)大都市圏でのプロモーション(イベント・販路開拓)(3.4億円)
(4)海外輸出の拡大(1.7億円)
(5)「食」をフックとした観光誘客(2.2億円)
(6)ECサイトを通じた販売促進(0.3億円)

- 主な事業主体：県、事業者等
- 事業期間：令和7～9年度



<イメージ図>

【～令和8年度取組み】

- ・「食」コンテンツの磨上げを重点的に実施
- ・県内外への発信を強化し、認知度向上、販路拡大及び観光誘客につなげる

【令和9年度末到達イメージ】※()内はビジョン策定時

- ・「食のみやこ」県民共感度80% (67%)
- ・「食」に関する都道府県ランキング10位以内 (全国28位)
- ・輸出額200億円/年 (122億円) 等

令和7年7月に策定した『「食のみやこ熊本県」創造推進ビジョン』を踏まえ、「食」コンテンツの磨上げを行った上で、認知度向上等の取組みを加速化することが必要

「食のみやこ熊本」の創造に向けた取組み

R7年度2月補正及びR8年度当初予算額 14億16百万円 (3億96百万円)
うち重点支援交付金：7億32百万円

「食」コンテンツ（農林畜水産物、加工品、料理等）の磨上げ

4.5億円

重点：重点支援
交付金活用事業

- ①各地域のコンソーシアムでの付加価値向上取組支援 (96百万円)
- ②農産物等の付加価値（客観的評価）向上支援 (12百万円) **重点**
- ③食関連企業の農業参入支援 (51百万円) **重点**
- ④県南フードバレー(FV)商品開発・ブラッシュアップ支援 (1億14百万円) **重点**
- ⑤県産酒の新商品開発・ブランディング (37百万円) **重点**
- ⑥県産食材を活用・発信する料理人の育成 (11百万円)
- ⑦料理人や生産者と連携した「食」体験の場づくり (9百万円) **重点**
- ⑧首都圏高級レストラン・シェフ誘致促進 (3百万円)
- ⑨その他6次産業化等の取組み支援(1億12百万円)

県内での機運醸成と消費拡大

2.1億円

- ①食のみやこ熊本グルメフェス (45百万円) **重点**
- ②くまもと物産フェア&大商談会 (14百万円)
- ③FVフェスタ・県南地域での食関連イベント (61百万円) **重点**
- ④球磨焼酎・日本酒PRイベント (54百万円) **重点**
- ⑤地産地消の意識醸成 (16百万円)
- ⑥県産飲用牛乳消費拡大 (10百万円) **重点**
- ⑦熊本県畜産まつり (8百万円) **重点**

海外輸出の拡大

1.7億円

- ①農産物等輸出産地形成・事業者支援 (60百万円)
- ②畜産輸出コンソーシアムへの支援 (91百万円)
- ③水産物の輸出促進支援 (8百万円) **重点**
- ④ブルーオーシャン市場の開拓 (15百万円) **重点**



「食」をフックとした観光誘客

2.2億円

- ①「歴史文化×食」体験型ツーリズム造成 (10百万円)
- ②熊本デスティネーションキャンペーンでの食のPR (1億93百万円)
- ③熊本空港での「食」PRや県産品販売 (16百万円) **重点**
- ④県南地域における食体験受入体制の整備 (3百万円) **重点**

大都市圏での通年プロモーション (イベント等)

2.1億円

- ①東京・大阪・福岡でのジャック事業 (1億8百万円) **重点**
- ②各種イベントでの県産酒のPR (54百万円) **重点**
- ③福岡をターゲットとした食材PRイベント (15百万円)
- ④東京食肉市場まつりの開催 (33百万円) **重点**

(販路開拓)

1.3億円

- ①各種「食」展示会への出展 (21百万円)
- ②大手企業社員食堂における消費拡大・PR (7百万円) **重点**
- ③シェフ・バイヤーへの商談・マッチング支援 (10百万円) **重点**
- ④連携量販店での熊本フェア (3百万円)
- ⑤生産者による対面販売等強化支援 (65百万円) **重点**
- ⑥銀座熊本館と連携した県産品販売促進 (20百万円)

ECサイトを通じた販売促進

0.3億円

- ①優良商品のEC販売強化伴走支援 (9百万円) **重点**
 - ②ジャック事業と連動したWEB物産展 (22百万円) **重点**
- ※既存ECサイト（物産振興協会・FV）への誘導にも取り組む

Ⅱ-⑨ 農林水産業における機械等導入支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額98百万円（－）

【担い手支援課、林業振興課、水産振興課】

- 物価高騰により、農林水産業への新規就業や生産性向上に必要な機械等の導入費用の負担が大きくなっている
- 国の経済対策を活用し、導入費用の軽減を図り、担い手確保や経営改善を支援する

1 新規就農者チャレンジ事業 【担い手支援課】**新**

<現状・課題>

- 農業の維持のためには、地域の中核となる新規就農者を確保する必要がある。農業用機械等の価格が値上がりしていることから、新規就農者の経営発展に必要な機械等の導入への支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：1億29百万円（県事業費：41百万円）
- 事業内容：認定新規就農者（65歳未満）の農業用機械・施設の導入等を支援
- 負担割合：国3/10、事業者7/10等
- 事業主体：認定新規就農者
- 事業期間：令和7～8年度



コンバイン

2 若手等担い手確保促進事業 【林業振興課】**新**

<現状・課題>

- 林業の過酷な労働環境等が若者等の多様な人材の新規参入の大きな障壁となっており、物価高騰の影響を受ける事業者が労働環境改善及び生産性向上対策を行うための取組みへの支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：39百万円（県事業費：20百万円）
- 事業内容：省力化、労務軽減、生産性向上に資する機器等の導入経費を支援
- 負担割合：県1/2 **重点支援交付金**、事業者1/2
- 事業主体：熊本県林業従事者育成基金
- 事業期間：令和7～8年度



若者や女性など多様な担い手を確保

3 水産業物価高騰緊急対策事業 【水産振興課】**拡**

<現状・課題>

- 物価高騰や漁獲量の減少、担い手の高齢化等により漁業者の経営はひっ迫しており、経営改善への支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：82百万円（県事業費：33百万円）
- 事業内容：コスト削減や生産性の向上に資する以下の経費を支援
 - ①共同利用施設の整備・補修・改修等
 - ②漁具等の導入・改修等
- 負担割合：①県1/3 **重点支援交付金**、事業者等2/3
②県1/2 **重点支援交付金**、事業者1/2
- 事業主体：①漁協 ②国の長期研修等を受講した漁業者
- 事業期間：令和7～8年度

4 漁業生産性向上対策支援事業 【水産振興課】**新**

<現状・課題>

- 物価高騰の影響を受ける漁業者の経済的負担を軽減するため、生産量を低下させる食害被害を防止する取組みへの支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：8百万円（県事業費：4百万円）
- 事業内容：漁業者が行う食害生物の駆除・追払いの取組みを支援
- 負担割合：県1/2 **重点支援交付金**、事業者1/2
- 事業主体：漁業関係団体（漁連、漁協）
- 事業期間：令和7～8年度



カモ追払いのための夜間照射レーザー

主 要 事 業 の 詳 細

(令和8年度当初予算)

I-1-① 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進

【熊本地震からの創造的復興】

予算額4億50百万円（4億50百万円）

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備事業
[空港アクセス鉄道整備推進課]

- 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道については、令和4年12月にJR豊肥本線肥後大津ルートに方針を決定し、鉄道概略設計調査や環境アセスメント等の手続きを着実に進めてきた
- 今後は、鉄道事業許可に向け必要な調査・設計等を引き続き実施するとともに、第三セクターを設立しアクセス鉄道整備に向けた取り組みを加速化する

<現状・課題>

- 空港へのアクセス改善を図るため、定時性・速達性及び大量輸送性に優れた空港アクセス鉄道の整備に係る調査を平成29年度から実施
- 令和4年12月に肥後大津ルートとすることを表明後は、鉄道概略設計や測量調査など、空港アクセス鉄道整備の検討深度化に取り組んできたところ
- そのような中、令和7年度の6月議会で絞り込みルートを、9月議会で概算事業費や需要予測、B/C等を公表。また、12月には都市計画素案説明会で線ルートを発表
- 引き続き、鉄道の詳細設計や地質調査、環境アセスメントに関する評価書の作成等を行うとともに、鉄道事業許可に向け事業主体となる第三セクターを設立する

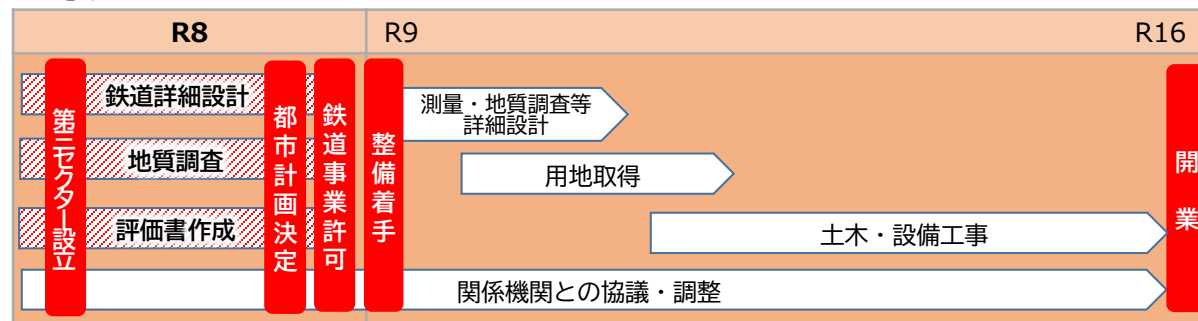
第三セクターについて

事業内容：鉄道施設の整備・維持管理
JR九州への鉄道施設貸付
法人形態：株式会社

<事業概要>

- 全体事業費：4億50百万円
- 事業内容：
 - ① 県が実施する鉄道事業許可に向け必要な調査・設計等の実施 81百万円
 - ・ 鉄道詳細設計及び地質調査の実施
 - ・ 気運醸成のための広報・啓発 等
 - ② 第三セクターの設立及び事業実施のための出資等 3億69百万円
 - ・ 第三セクターへの出資金
 - ・ 鉄道詳細設計、測量及び周辺施設の改修に向けた検討の実施
 - ・ その他（租税公課費等、運営経費）

<予定スケジュール>



I-1-② 益城町復興まちづくりの推進

【熊本地震からの創造的復興】

予算額21億32百万円（1億72百万円）

土地区画整理事業[都市計画課]

- 平成28年熊本地震で甚大な被害を受けた益城町において、防災機能向上を目的として、土地区画整理による「公共施設の整備改善」「宅地の利用増進」を図るとともに、県道熊本高森線の4車線化による「交通の円滑化」「安全な歩行空間の確保」を通じた被災市街地の創造的復興を推進
- 県道熊本高森線4車線化は令和7年度の完了を予定しており、土地区画整理事業について令和9年度までの完了に向け、取組みを加速化

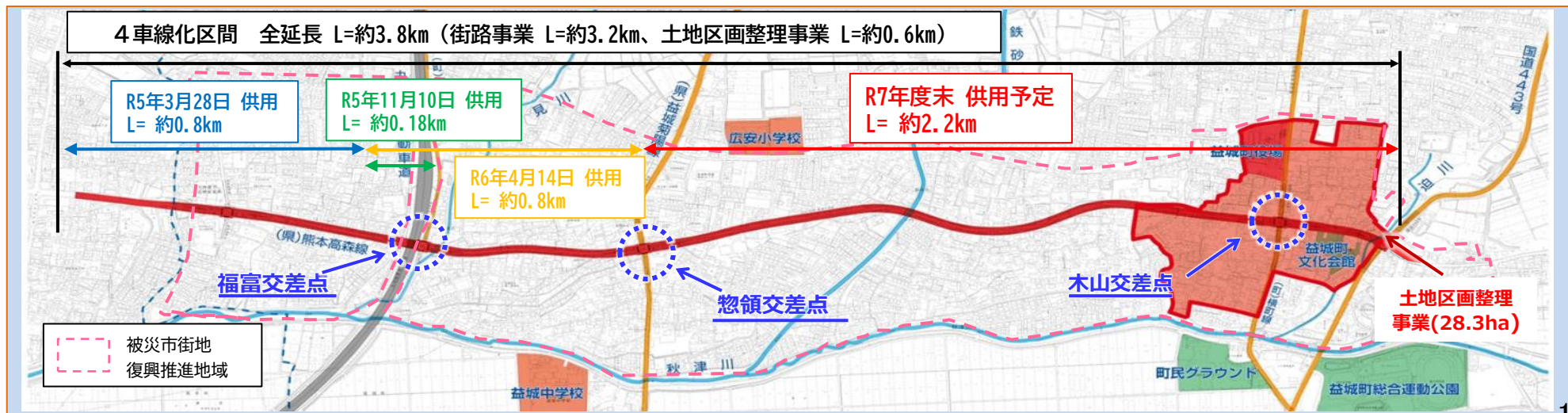
<現状> これまでの進捗状況（R7.12/31時点）

土地区画整理事業 木山地区	仮換地	指定済 484画地	全484画地
		100%	
工事	引渡し済 267画地	着手 372画地	全484画地
	55.2%	76.9%	

県道熊本高森線 4車線化事業	用地	契約済 270人	全270人
		100%	
工事	歩道部	供用開始 5,449m	着手延長 6,334m
		86.0%	100%
車道部	供用開始 1,600m	着手延長 3,167m	合計3,167m
		50.5%	100%

<事業概要>

- 全体事業費：21億32百万円
- 事業内容：益城町の都市拠点における道路や公園等の公共施設と宅地の整備
- 負担割合：【都市再生区画】 国5/10、県4.5/10、益城町0.5/10
【道路区画】 国5.72/10、県3.852/10、益城町0.428/10
【単県区画】 県9/10、益城町1/10
- 事業主体：県
- 事業期間：平成30年度～令和9年度



I-2-① 令和2年7月豪雨からの鉄道の復旧・復興

【令和2年7月豪雨からの創造的復興】

予算額1億28百万円（1億8百万円）

〔2月補正 23百万円（23百万円）〕

地方公共交通鉄道対策事業事業〔交通政策課〕

JR肥薩線アクションプラン推進〔同 上〕

JR肥薩線復旧支援事業〔同 上〕

- 「くま川鉄道」については、令和8年度上半期に全線での運行再開を予定。全線運行再開を起爆剤として、誘客促進に資する取組みを推進することで、地域活力の向上と鉄道の利用促進を図る
- 「JR肥薩線」については、令和7年3月、県とJR九州との間で八代～人吉間の鉄道による復旧を合意。2033年の運行再開に向け、災害復旧工事を進めるとともに「JR肥薩線復興アクションプラン」に基づく取組みを推進する

1 くま川鉄道全線運行再開に向けた支援 新 2月補正

〈現状・課題〉

- 令和3年11月に、肥後西村駅～湯前駅間で部分運行再開。令和8年度上半期に、人吉温泉駅～肥後西村駅間が再開し全線での運行再開を予定
- 全線での運行再開を起爆剤として、地域活力の向上と鉄道利用の促進を図っていく

〈事業概要〉

- 全体事業費：30百万円（うち県事業費：23百万円）
- 事業内容：
くま川鉄道全線運行再開関連イベント実行委員会（令和8年1月30日設立）の構成員であるくま川鉄道(株)や関係市町村が実施する全線運行再開に伴うイベント及び賑わい創出・誘客事業にかかる経費に対する支援
- 事業主体：くま川鉄道株式会社、人吉球磨10市町村
- 負担割合：県3/4 重点支援交付金、事業主体1/4
- 事業期間：令和7～8年度

2 JR肥薩線の復旧・復興

① 災害復旧支援事業 新

- 全体事業費：2億50百万円（うち県事業費：83百万円）
- 事業内容：JR肥薩線（八代～人吉間）の災害復旧事業（土砂・軌道撤去等）に対する補助 ※概算復旧費235億円のうち鉄道分76億円
- 事業主体：JR九州
- 負担割合：国1/3 鉄道軌道整備法に基づく災害復旧費補助、県1/3、JR九州 1/3
- 事業期間：令和8～15年度

② 復興アクションプラン推進事業 拡

- 全体事業費：45百万円
- 事業内容
 - (1) アクションプラン推進会議の開催 0.3百万円
 - (2) 地元の機運醸成・マイレール意識醸成 3百万円
観光列車のコンセプトと車両デザインの検討
 - (3) サポーターズクラブの運営 1百万円
 - (4) 駅再整備調査・検討事業 20百万円
坂本駅周辺の再整備に向けた調査・測量等
 - (5) JR肥薩線沿線地域公共交通計画策定事業 20百万円
- 事業主体：県
- 負担割合：(5)国1/2 地域公共交通再構築調査事業、県1/2
- 事業期間：令和8～15年度

I-2-④ 人吉球磨地域における創造的復興の推進

【令和2年7月豪雨からの創造的復興】

新

予算額9百万円（9百万円）

2月補正 35百万円（-）

【商工政策課、観光振興課】

- 令和2年7月豪雨の影響もあり、人吉球磨地域では地域の担い手である若者の都市部への流出や、観光客の減少が続いている
- 人吉球磨地域の創造的復興を推進するため、中間支援組織を核とした地域内での人材確保の体制構築や、観光コンテンツの磨き上げを図る

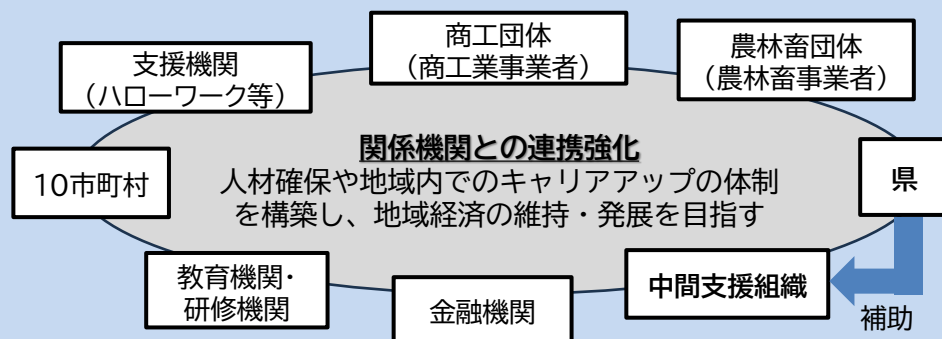
1 「地域の人事部」構築事業 【商工政策課】

<現状・課題>

- 人吉球磨地域は若者の管外への流出が著しく、地域活動を支える人材の減少が続いている
- 各市町村や各団体で行われている人材確保・育成に係る取組みの連携を進める必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：関係機関と連携して人材確保及び地域内でのキャリアアップの体制等を構築する中間支援組織への補助
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～



2 くま川鉄道沿線周遊促進緊急支援事業

2月補正

【観光振興課】

<現状・課題>

- 人吉球磨地域は魅力ある観光資源が数多くあるものの、被災イメージが払拭できていないため、観光客の減少が続いている
- 加えて、エネルギー価格や人件費等の高騰により、観光事業者等は厳しい経営状況にある
- 令和8年度全線開通予定のくま川鉄道の利用促進や沿線エリアを周遊する観光客の増加を図り、観光関連産業の活性化につなげる必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：35百万円
- 事業内容：くま川鉄道沿線エリアの観光コンテンツを面的に繋いだ周遊プラン造成やモニターツアー実施等に対する補助
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：民間事業者
- 事業期間：令和7～8年度

重点支援交付金



I-2-⑤ 人吉市復興まちづくりの推進

【令和2年7月豪雨からの創造的復興】

予算額12億98百万円（1億9百万円）

土地区画整理事業（豪雨）〔都市計画課〕

地域道路改築費〔道路整備課〕

- 令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた人吉市青井地区における土地区画整理と国道445号の道路拡幅を県が主体となり一体的に実施し、緊急輸送道路や避難路等の整備による防災性の向上及び良好な市街地形成等を図ること
で、被災市街地の創造的復興を推進

<現状>これまでの進捗状況（R7.12/31時点）

土地区画整理事業	仮換地	指定済 107画地	全107画地
		100%	
工事		着手済 93画地	全107画地
		86.9%	

- 令和8年度は、国道445号及び区画内の建物移転補償、道路及び宅地造成工事を推進する。

現在の状況（区域西側より）



土地区画整理事業
施行地区

現在の状況（国道445号）



<事業概要>

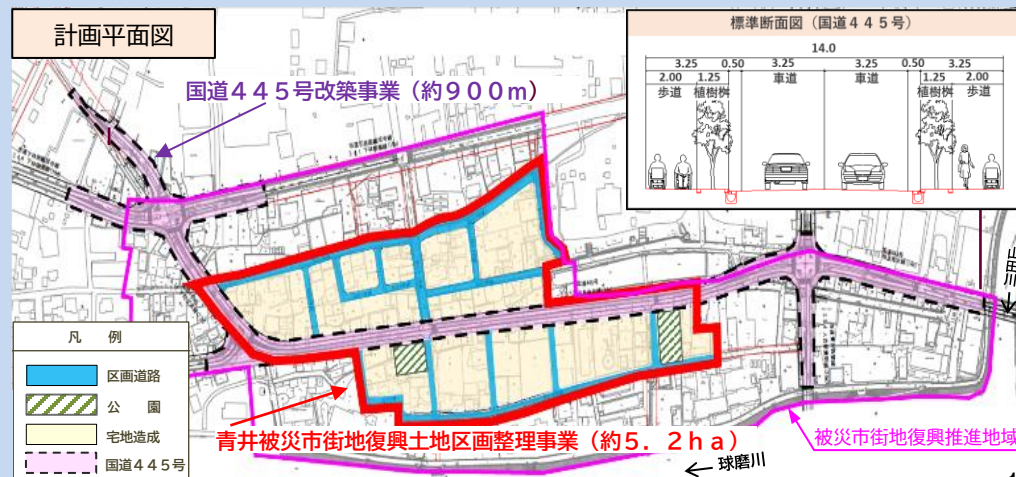
①青井被災市街地復興の土地区画整理

- 全体事業費：6億20百万円
- 事業内容：土地区画整理を活用した避難路・避難地及び宅地の整備
- 負担割合：〔【都市再生区画】 国5/10、県4.5/10、人吉市0.5/10〕
〔【単県区画】 県9/10、人吉市1/10〕
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～10年度

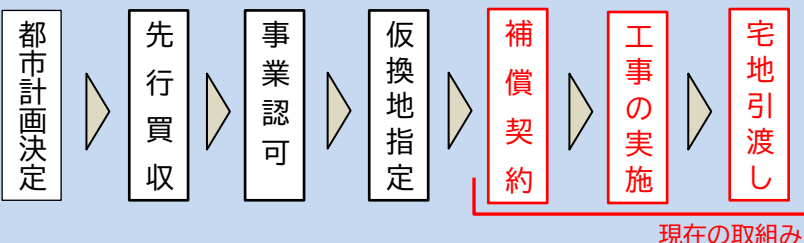
②国道445号の拡幅

- 全体事業費：6億78百万円
- 事業内容：道路拡幅による緊急輸送道路としての機能確保及び快適な歩行空間の整備
- 負担割合：国4.5/10、県5.5/10等
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～13年度

計画平面図



<土地区画整理事業の施行工程>



I-3-① 災害対応力の強化に向けた取組み

【令和7年8月豪雨からの復旧・復興】

予算額9百万円（6百万円）

〔危機管理防災課〕

- 令和7年8月豪雨など多発化・激甚化する豪雨災害や、南海トラフ巨大地震等の災害リスクが高まる中、被害の最小化に向け、災害対応力の更なる強化が必要
- 防災リーダーの育成・連携強化による地域防災力の向上や、気象情報サービス及び衛星ブロードバンドサービスの導入による県の災害情報収集・判断体制の強化を図る

1 地域防災力強化事業

（地域防災力強化研修・防災リーダーネットワーク強化）**新**

＜現状・課題＞

- 地域防災の要である自主防災組織は少子高齢化やコロナ禍等の影響で人材確保が難しく、活動が低迷する傾向
- 火の国ぼうさい塾等での防災士資格取得者は増加しているものの、地域防災活動への参画が十分ではない。
- 災害発生時は圏域を超えた支援が有効であり、全県的な地域防災リーダー（防災士等）の連携強化が必要

＜事業概要＞

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：自主防災組織の活動の中心となる地域防災リーダー（防災士等）を対象に、圏域毎のスキルアップ研修と全体会議を実施
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

2 防災対策費（気象情報サービスの導入）**新**

＜現状・課題＞

- 気象庁が発表する警報・注意報や解説情報等に基づき、県の体制（警戒体制、警戒本部体制等）を決定
- 判断基準が気象庁予報に限定され、線状降水帯の発生や天候急変等の見逃しリスクが潜在

＜事業概要＞

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：新たな気象情報サービス（ウェザーニュース for Business）の導入
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

3 防災DX推進事業

（衛星ブロードバンドインターネットサービスの導入）**新**

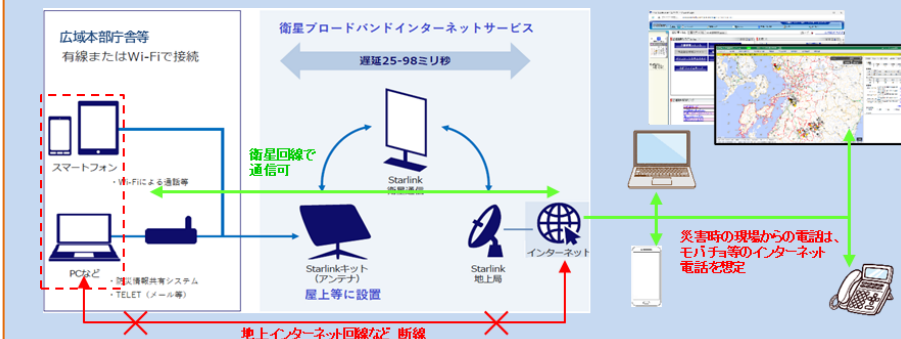
＜現状・課題＞

- 令和2年7月豪雨では、民間の通信インフラ等が停止し、災害初動期における救出救助等の業務に大きな支障が生じ、令和7年8月豪雨においても、一時的に携帯電話が繋がりにくい状況が発生
- 災害時の被害情報等の収集は、熊本県防災情報共有システムを軸に行っており、インターネット等の通信インフラが必要不可欠
- 孤立地域に対する非常時の通信体制の確保も課題

＜事業概要＞

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：衛星ブロードバンドインターネットサービスの導入（球磨地域振興局とその管内2市町村）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～

＜イメージ図＞



I-3-② いぐさ産地の維持・復興に向けた取組み 新

【令和7年8月豪雨からの復旧・復興】

予算額26百万円（4百万円）

2月補正 33百万円（－）

【農産園芸課・農業研究センター】

- 本県は全国唯一のいぐさ産地だが、生産規模が最盛期の5％程度に縮小。生産者の高齢化が進み、技術継承が課題。さらに、令和7年8月豪雨により、約7割の生産者が被災するなど、産地にとって厳しい状況
- 生産体制の維持と新たな需要創出への支援を一体的に行うことで、産地の維持・復興を図る

1 畳表生産技術継承事業【農産園芸課】 R8当初

<現状・課題>

- 高い技術を持つ畳表生産者が今後10年程度で多数引退する見込みであり、その技術を可視化し次世代の担い手へ継承する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：6百万円
- 事業内容：畳表生産技術を継承するための動画の作成
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度



2 県産いぐさ畳表消費拡大緊急加速化事業【農産園芸課】

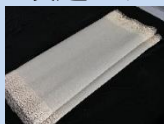
<現状・課題>

2月補正

- いぐさ産地維持・復興のため、畳表の張替需要を喚起し、県産いぐさ畳表の消費拡大を図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：33百万円
- 事業内容：プレミアム付き商品券を活用した県産いぐさ畳表の消費拡大促進活動に対する助成
- 負担割合：県10/10 重点支援交付金
- 事業主体：民間団体 ○事業期間：令和7～8年度



3 いぐさ産地復興支援対策事業【農産園芸課】 R8当初

<現状・課題>

- 令和7年8月豪雨からの産地復興に不可欠ないぐさ・畳表の専用機械は、製造中止が相次いでおり、今後の維持が課題
- 産地復興に向け、新たな需要創出が必要

<事業概要>

- 全体事業費：12百万円（県事業費：10百万円）
- 事業内容：(1)専用機械の再生産・維持に向けた取組
(2)産地復興に向けた畳文化発信と需要創出
- 負担割合：(1)(2)の一部 国1/2 地域未来交付金、県1/2
(2)の一部 国1/4 地域未来交付金、県1/4、関係団体1/2
- 事業主体：県、いぐさ関係団体 ○事業期間：令和8～10年度



4 いぐさらぼによる産地復興支援事業【農業研究センター】 R8当初

<現状・課題>

- 産地復興のためには、従来の畳表に加え、需要増加が見込まれる新しい製品の開発支援が必要

<事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：いぐさを使った新商品づくりの支援を行う「いぐさらぼ」の設置や、花薙（かえん）織機等の整備
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8～10年度



Ⅱ-1-(1)-① 各産業における人材確保の取組み

【人材の育成・確保】

予算額62百万円（23百万円）

【私学振興課、障がい者支援課、商工政策課、企業立地課、監理課、水産振興課】

○ 福祉・製造業・建設業などの人材不足が経済活動、地域活力への大きな課題となる中、各産業における人材確保の取組みを推進する必要がある

専修学校等の即戦力人材育成支援事業 【私学振興課】新

<現状・課題>

○専修学校等の県内就職率は高い一方、学生数は年々減少。専修学校等の魅力発信や県内企業と連携した人材育成の取組みが必要

<事業概要>

○全体事業費：8百万円（県事業費：4百万円）

○事業内容：合同説明会や企業と連携する取組みへの支援

○負担割合：国1/4 地域未来交付金、県1/4、事業者1/2 等

○事業主体：県専修学校各種学校連合会、職業実践専門認定校

○事業期間：令和8年度～

高次脳機能障害支援者養成研修事業 【障がい者支援課】新

<現状・課題>

○高次脳機能障がい者への支援には高い専門性が求められ、研修による人材育成を通じて支援体制を構築する必要がある

<事業概要>

○全体事業費：1百万円

○事業内容：高次脳機能障がい者に対する障がい特性に応じた支援技術等を習得するための研修を実施

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

福岡県と連携した半導体人材育成事業 【商工政策課】新

<現状・課題>

○JASM第二工場の建設開始や半導体関連企業の進出等を踏まえ、半導体人材の育成と確保に資する取組みが必要

<事業概要>

○全体事業費：4百万円

○事業内容：福岡県と連携し、半導体分野に関心がある中高生向けの半導体人材育成プログラムを実施

○負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

日台学生交流推進事業 【企業立地課】新

<現状・課題>

○半導体はグローバル産業であり、将来本県の半導体産業を担う学生の職業観と国際感覚の醸成を促進する必要がある

<事業概要>

○全体事業費：4百万円

○事業内容：県内の大学生による台湾の半導体関連企業への訪問や、台湾の学生との専攻内容の発表等の交流プログラムを実施

○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

建設産業担い手確保・育成事業 【監理課】拡

<現状・課題>

○県内建設業従業者の高齢化や若年入職者の減少が進む中、若手技術者等の育成と確保に資する取組みが必要

<事業概要>

○全体事業費：43百万円

○事業内容：建設産業のPRや、県内高校生を対象とした企業説明会等を実施

○負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2 等

○事業主体：県 ○事業期間：令和7年度～

県内高校生への水産業魅力発信 【水産振興課】拡

<現状・課題>

○漁業者数の減少や高齢化が進む中、水産業の担い手の確保・育成のため、県内高校生への魅力発信を強化する必要がある

<事業概要>

○全体事業費：6百万円

○事業内容：水産高校での現場実習や、動画教材等を活用した水産高校以外の高校への出前授業を実施

○事業主体：県

○事業期間：令和8年度～

Ⅱ-1-(1)-② 地場企業の成長促進と産学連携に向けた取組み

【人材の育成・確保】

新

予算額55百万円（32百万円）

〔産業支援課〕

- 大手半導体企業の進出など、地場企業を取り巻く経営環境が劇的に変化する中、強靱な県内経済を作っていくためには、地場企業が新分野・新事業に挑戦できるよう、売上拡大の後押しと産学連携の推進が重要
- 地域経済を牽引する成長志向型の企業の売上拡大を促進するとともに、企業ニーズを踏まえた産学連携を推進し、県経済の更なる発展を図る

1 地場企業立地促進費補助（成長促進枠）

<現状・課題>

- これまで、リーディング企業創出推進事業やシンカ企業創出推進事業により、地場企業の経営力強化や生産性向上を支援し、企業の付加価値額の増加を図ってきた
- 一方で、国は、官民における国内投資拡大と賃上げを定着させていくため、売上高を軸に、地域の中核となるような売上高100億円を目指す中小企業に対する成長支援策を強化
- 国の政策とも連動し、企業成長による県内経済への波及効果を最大化するため、新事業に果敢に挑戦して売上高100億円を目指す中小企業を重点的に支援する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：4百万円
- 事業内容：飛躍的成長を目指し、100億宣言を行い、かつ、県内事業所を新增設する県内中小企業に対する補助
※従来の地場企業立地促進費補助に新たに「成長促進枠」を設ける
※早期の効果発現のため、事業期間は令和8～10年度の3年間とする（R8:周知期間、R9～10:認定期間）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8～10年度

2 くまもと産学連携等イノベーション強化事業

<現状・課題>

- 県内での産学連携の推進に関し、大学においては大学の技術シーズをビジネスの言葉に翻訳した分かりやすい広報が不足しており、企業においてはビジネスに活きる技術シーズが大学にあることを認識していないなど、大学と企業双方が構造的課題を抱えている
- これらの課題を解決し、県内企業による大学のシーズ等を活用した新事業へのチャレンジ促進と、更なるイノベーションの創出を図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：51百万円
- 事業内容：
 - (1)大学の産学連携構築体制の整備
大学の技術シーズを企業目線でまとめた「研究開発・技術シーズ集」の作成、産学連携に必要な企業経験者の登用等
 - (2)企業の産学連携事業への補助
産学連携の取組みを行う際の研究開発や開発人材の育成等を支援
 - (3)企業技術連携DBによる企業技術の可視化、目利き人材の育成
 - (4)事業広報、海外事例を踏まえた産学連携の仕組みづくりに関する検討会の開催等
- 負担割合：(1)(3)(4)国1/2 地域未来交付金、県1/2
(2)国1/4 地域未来交付金、県1/4、事業者1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

Ⅱ-1-(1)-③ 地域営農組織の中核を担う人材の育成 新

【人材の育成・確保】

予算額 6百万円 (3百万円)

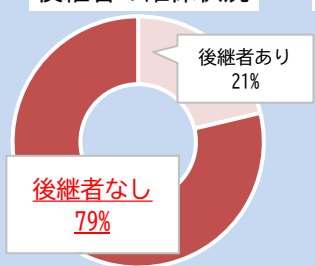
未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業のうち
集落営農経営進化モデル事業[担い手支援課]

- 地域営農組織は、主に担い手が少ない地域で農地維持を目的に設立されてきたが、人材不足等により、存続が困難な状況
- 市町村等と連携して、経営強化を図る地域営農組織を支援するとともに、確立した経営モデルを横展開し、地域営農組織の維持発展を図る

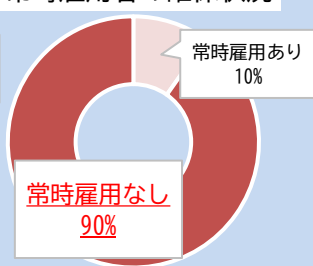
<現状・課題>

- 地域営農組織（R6：357組織）の約8割が後継者不在、約9割が雇用者不在。人材の確保・育成が喫緊の課題

後継者の確保状況



常時雇用者の確保状況

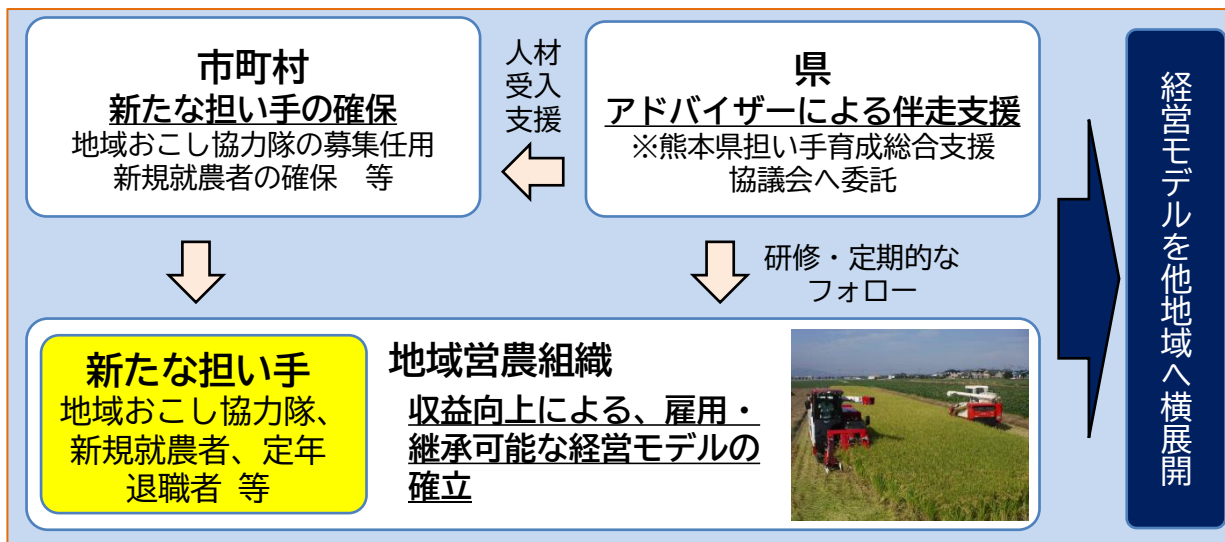


- 将来にわたる地域営農維持のため、人材育成・経営力向上を集中支援
- 多様な担い手の確保・経営改善の方向性ごとにモデル地区を設置し、県内に横展開

<事業概要>

- 全体事業費：6百万円
- 事業内容：新たな担い手を受入れ、持続可能な経営モデルを確立する取組を行う地域営農組織への支援
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和8年度

<イメージ図>



Ⅱ-1-(1)-④ 県庁における人材確保・育成のための取組み

【人材の育成・確保】

予算額1億9百万円（1億7百万円）
【人事委員会、知事部局、警察本部、教育委員会】

- 民間や国家公務員、他自治体との人材獲得競争の激化により、本県職員の受験者数は年々減少しており、人材の確保が喫緊の課題
- 魅力発信や資格取得支援により、本県で働く人材の確保・育成につなげる

<事業概要>

事務系

技術系

免許系

警察官

教職員

職員採用試験費【人事委員会事務局】**（拡）**

民間企業等の採用選考で広く利用されている基礎能力検査（SPI）を活用した春期（SPI方式）試験の対象を技術系職種（建築、林学等）を中心に拡大
○全体事業費：37百万円

「県庁のしごと」魅力発信事業費

【人事委員会事務局】

対面型（大学等への訪問や合同説明会など）及び非対面型（公式SNSやSNS広告配信、オンライン説明会など）を織り交ぜた採用広報活動を実施
○全体事業費：6百万円 ○事業期間：平成27年度～

土木技術職魅力発信事業【監理課】

総合土木職確保のため、広報動画作成や現場見学バスツアー等を実施
○全体事業費：1百万円 ○事業期間：令和5年度～

職員研修事業【人事課】**（新）**

県職員として業務遂行上有用と認められる資格取得や講座受講等を支援
○全体事業費：0.3百万円 ○事業期間：令和8年度～

建築基準指導費【建築課】**（新）**

建築行政に必要な技術職員を確保・育成するため、県職員の一級建築士資格取得を支援
○全体事業費：1百万円 ○事業期間：令和8年度～

公衆衛生獣医師確保育成事業

【健康危機管理課】

公衆衛生獣医師確保のための修学資金の給付等の実施
○全体事業費：16百万円
○事業期間：平成24年度～

くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業

【畜産課】

産業動物獣医師確保のための修学資金の給付等
○全体事業費：17百万円
○事業期間：令和5年度～

薬剤師職員確保育成事業【薬務衛生課】

薬剤師確保のための大学訪問等の実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和元年度～

公衆衛生医師職員確保事業

【健康福祉政策課】

公衆衛生医師確保のためのリクルート活動（学会訪問、募集広告掲載）の実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和7年度～

総・警務企画調査費

【警察本部】

警察官確保のため、動画制作やSNS広告、業務説明会等の実施
○全体事業費：13百万円
○事業期間：－（継続）



警察官採用試験費**（新）**

【人事委員会事務局】

警察官Aを対象に、基礎能力検査（SPI）を活用した採用試験を新設
○全体事業費：4百万円
○事業期間：令和8年度～

教員不足解消緊急対策事業

【学校人事課】

教員確保のため、パーティーチャーターや大学生向けの説明会等を実施
○全体事業費：10百万円
○事業期間：令和5年度～



教職員人材確保事業

【学校人事課】

教育行政職員確保のため、パンフレットやポスター等による魅力発信、大学訪問等を実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和7年度～

Ⅱ-1-(2)-① くまもとDXブランドデザインの推進

【人材の育成・確保】

予算額50百万円（27百万円）

〔デジタル戦略推進課〕

- 産学官が連携しDXを推進していくための羅針盤として、10年後の熊本の目指す姿を描いた「DXブランドデザイン」を令和3年度に策定、ビジョン実現に向けた共創の場として「くまもとDX推進コンソーシアム」を令和4年に設立
- コンソーシアム会員数は700者を超え、イベント・セミナー等の実施によりDXの機運醸成は確実に進む一方、DXの実装やDXを推進する人材不足等が課題

1 くまもとDX推進コンソーシアム運営・取組強化 （くまもとDXブランドデザイン推進事業）

＜現状・課題＞

- コンソーシアムには、県内外の情報通信業、製造業など700を超える企業等が会員登録。イベント・セミナーを通じたDXの機運醸成・理解促進や、取組事例等の情報発信、ビジネスマッチングによるDX実装支援等に取り組んだ結果、民間企業等におけるDXの機運醸成や理解向上は着実に前進
- 当コンソーシアムの活動を一層発展させ、その効果を全県に波及させるためにも、会員同士のネットワークや産学官の連携強化、課題解決やビジネス創出に向けたDXの社会実装を支援する取組みの強化が必要

＜事業概要＞

- 全体事業費：29百万円
- 事業内容：イベント・セミナー、ソリューション展示会、DX交流会開催、地域課題をテーマとしたワーキンググループの企画・運営等（コンソーシアム事務局運営業務）
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度～



2 DX人材育成の推進(くまもとDX人材育成推進事業) 新

＜現状・課題＞

- 企業・団体がDXに取り組む際の最大の課題はDX人材の不足であり、その傾向が年々深刻化
- 特に中小企業では、DXを推進できるリーダー人材が求められており、デジタルの基礎知識と企画・実践力を兼ね備えた人材の育成が急務
- また、県内でDXを中長期的に推進するためには、将来を担う大学生の育成も不可欠
- DXに関する知識は、文系・理系を問わず求められており、DX教育の機会が少ない文系学生も対象とし、地域企業と連携した実務的な教育プログラムを提供する仕組みが必要

＜事業概要＞

- 全体事業費：21百万円
- 事業内容
 - (1) 大学生DX実践プロジェクト推進事業 10百万円
 - ・企業課題をテーマにした実践研修・成果報告会の開催
 - (2) DX推進リーダー育成事業 11百万円
 - ・資格取得に向けたeラーニング等の学習機会の提供
 - ・実践講座・成果報告会の実施、DX計画の策定支援
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～

Ⅱ-1-(2)-② 業務の縮減・効率化に向けたBPRの推進 新

【人材の育成・確保】

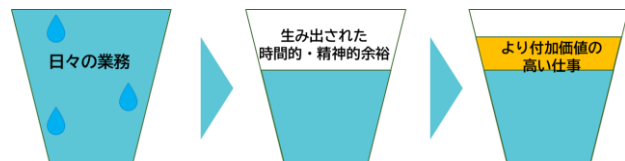
予算額13百万円（13百万円）
庁内BPR推進事業[システム改革課]

- 今後、人口減少等により県民サービスを安定的に提供する組織体制を確保することが困難になることが予想される中、高度化・多様化する行政需要に対し、限りある人材で成果を最大化するため、本格的な業務プロセスの見直し（BPR）を実施する。

<現状・課題>

- 本県職員数は、近年目標（必要）数に達しておらず概ね横ばいで推移。人材獲得競争が激化する中、当面の間大量退職期が続くことから、中長期的には職員数の維持が困難になると予想される。
- 知事部局における時間外勤務は、地震、豪雨、新型コロナ対応等で増加。令和4年度以降減少傾向にあるが、H27年度以前と比べると高止まり（180時間/年）の状況が続いている。
- これまでも事務事業点検期間の設定や勤務時間インターバル制度の導入、ペーパーレス化等人事課・システム改革課を中心に業務改善の取り組みを実施。一定の成果はあるものの、抜本的な改善には繋がっていない。

付加価値の高い行政サービスを提供と、時間外勤務縮減による職員のWell-beingの向上を図るため、外部の知見を入れた全庁的なBPRに取り組み、ゼロベースで抜本的な業務見直しを行う



<事業概要>

- 全体事業費：13百万円
- 事業内容：
 - （1）庁内BPR推進事業：11百万円
共通業務が多い所属や恒常的に時間外勤務が多い所属をモデル所属に設定、伴走支援（課題抽出、新プロセス検討、業務見直し等）を実施
 - （2）デジタル人材育成事業：2百万円
BPRを推進する人材、デジタル技術を使いこなす人材を育成・確保するために職員研修を実施
- 実施主体：県
- 事業期間：令和8年度～

<イメージ図>

付加価値の高い行政サービスの提供 / 時間外勤務削減によるWell-beingの向上



人事課・システム改革課・外部人材（外部委託）

Ⅱ-1-(2)-④ ミツバチの維持・花粉交配用昆虫確保に向けた取組み

【人材の育成・確保】

新

予算額5億2百万円（1百万円）

2月補正 38百万円（－）

〔農産園芸課、畜産課〕

- 暑熱や疾病の影響によりミツバチの増殖が困難となっており、イチゴ・メロン・スイカ等の施設園芸で利用されている花粉交配用ミツバチについても一時的な不足が発生し供給が不安定化
- 養蜂農家のミツバチの生産基盤を維持するとともに、ミツバチに代わる新たな花粉交配用昆虫（ポリネーター）を活用できる人材の育成等により、園芸産地の維持を図る

1 ミツバチの生産基盤維持【畜産課】

<現状・課題>

- 暑熱や疾病（ダニ媒介ウイルス等）の影響により、蜂群の増殖に影響が生じ、養蜂農家の経営が不安定化
- ダニ媒介ウイルス対策として飼育箱の更新が有効であるが、物価高騰により更新が進んでいない
- また、ダニが増殖しないよう、低温処理を行う技術も開発されているが、普及していない

<事業概要>

- 全体事業費：10億52百万円（県事業費：5億26百万円）
- 事業内容：(1)飼育箱更新の支援（26百万円）**2月補正**
(2)低温処理が可能となる蜂群増殖施設整備の支援（5億円）**R8当初**
- 負担割合：(1)県1/2 **重点支援交付金**、事業者1/2
(2)国1/2、事業者1/2
- 事業主体：(1)熊本県養蜂組合 (2)事業者
- 事業期間：(1)令和7～8年度
(2)令和8年度



2 施設園芸における花粉交配用昆虫の確保【農産園芸課】

<現状・課題>

- 園芸農家が必要とする花粉交配用ミツバチの不足が一時的に発生し、採蜜用ミツバチを流用して対応している状況
- クロマルハナバチ等の代替花粉交配用昆虫の導入には新たな技術が必要であり、導入が進んでいない



クロマルハナバチ

<事業概要>

- 全体事業費：26百万円（県事業費：14百万円）
- 事業内容：
(1)農業者の団体が行う以下の取組みの支援（12百万円）**2月補正**
 - ・ミツバチの消耗を防ぐための講習会実施や資材購入支援
 - ・ミツバチに代わる新たな花粉交配用昆虫の先行導入
- (2)農業高校・農業大学校における代替花粉交配用昆虫の利用技術の実証を通じた担い手の育成（2百万円）**R8当初**
- 負担割合：(1)県1/2 **重点支援交付金**、事業者1/2
(2)国1/2 **地域未来交付金**、県1/2
- 事業主体：(1)農業者の団体等 (2)県
- 事業期間：(1)令和7～8年度
(2)令和8～10年度



Ⅱ-1-(3)-① 熊本県立大学に対する支援

【人材の育成・確保】

予算額18億68万円（16億4百万円）

公立大学法人支援事業[県政情報文書課]

- 熊本県立大学は、半導体学部（仮称）を開設する構想案を令和7年9月に公表
- 熊本県立大学の運営に必要な財源を交付するほか、令和9年4月開設を目指す半導体学部（仮称）の設置に必要な経費について支援を行う

<現状・課題>

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムのR4調査では、必要な人材が、九州において毎年1,000人規模の不足が10年続く見通しであるとされている
- 県内の教育機関（大学・高専・工業系専門学校）合わせて約500人の半導体関連人材を輩出（R6.3卒）
- 県内半導体関連企業からは、半導体に係る幅広い素養をもった人材や地域密着型人材の不足の声が挙がっている
- このような状況を踏まえ、熊本県立大学は、半導体学部（仮称）を開設する構想案を令和7年9月に公表
- 令和9年4月の学部開設を目指し、県と大学で連携し、開設に向けた取組みを着実に進めていく必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：18億68百万円
- 事業内容：
 - (1) 運営費交付金（通常分）14億77百万円
 - (2) 大規模修繕費 2億26百万円
 - 新 (3) 半導体関連人材育成環境整備費 1億66百万円「主な内容」
 - ① 学部設置準備のために採用する教員の人件費
 - ② 教育研究に係る設備・備品の導入経費、図書購入費
 - ③ 教員の研究を支援する体制の整備経費
 - ④ 高校生や保護者等へ向けた広報経費 など
- 負担割合：(1)(2)県10/10、(3)国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：熊本県立大学 ○ 事業期間：(3)令和8年度～

<半導体学部（仮称）に係る今後のスケジュール等（予定）>

- スケジュール

令和8年3月上旬	文部科学省へ設置認可申請書提出
令和9年3月～	新施設建設工事開始（工期1年11か月）
令和9年4月	半導体学部（仮称）開設
令和11年1月	新施設竣工
令和11年4月	新施設供用開始
- 新学部開設に係る総事業費
約40億円（設備費・初度調弁を含む）

Ⅱ-1-(5)-① 介護・児童福祉分野における専門性向上のための取組み 新

【人材の育成・確保】

予算額15百万円（12百万円）

〔認知症施策・地域ケア推進課、
子ども家庭福祉課〕

- 介護予防分野において、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）の充実のため、民間の専門事業者の知見等を活用・習得することで、市町村や県での地域アセスメント・課題分析や、計画策定等を効果的に進める
- 児童福祉分野において、児童養護施設等職員の「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得を支援することで、児童養護施設等におけるソーシャルワーク機能の向上や児童相談所等との連携強化を図る

1 介護予防DX推進事業【認知症施策・地域ケア推進課】

<現状・課題>

- ・ 2025年以降、85歳以上の高齢者が増加する一方で、専門職人材の確保が困難となる中、介護給付等サービスの不足が見込まれる
- ・ 今後は、介護予防を目的とする総合事業の充実や効果的な展開が急務であり、ICTを活用した市町村における地域課題の分析や、それを踏まえた計画策定・施策立案を県としても支援・推進していく必要
- ・ 一方、総合事業の種類や主体は様々であり、効果的な制度設計や運用に向けては、市町村や県の職員に加え、民間事業者の知見やノウハウの活用が必要

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容：民間の専門事業者の知見やノウハウを活用・習得しながら以下の事業等を実施

- ①市町村における地域アセスメント・課題の分析
- ②市町村への個別伴走支援
- ③上記を踏まえた第10期県介護保険事業支援計画策定

○事業主体：県

○事業期間：令和8年度



2 こども・子育て支援人材確保・育成事業【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>

- ・ 児童相談所と児童養護施設等が両輪でソーシャルワークを行う中、支援対象の児童や家庭が抱える課題は複雑化しており、特に日常的に児童等と関わる施設等の職員には高い専門性と対応力が求められる
- ・ 児童や家庭にとってより適切な支援を充実させていくため、児童養護施設等に対して、こども家庭庁の認定資格「こども家庭ソーシャルワーカー」（令和6年度創設）の取得を促し、施設等職員のソーシャルワーク機能の向上や児童相談所等との連携強化を図る必要

<事業概要>

○全体事業費：5百万円

○事業内容：

児童養護施設等職員が「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格を取得するために必要な研修受講費を補助

○事業主体：児童養護施設等

○負担割合：国2/3、県1/3

○事業期間：令和8～9年度



Ⅱ-1-(7)-① 熊本で働く外国人材の受入れ等の取組み

【人材の育成・確保】

予算額22百万円（9百万円）

〔商工政策課、高齢者支援課、担い手支援課、地域振興課〕

- 各産業における人手不足等を背景に外国人材は不可欠な存在であり、本県経済の維持・発展のためには引き続き、安定的かつ円滑な確保に取り組む必要
- 外国人材の適正な受入体制づくりに向け国と連携して取り組むとともに、各分野における外国人材の確保を進める

1 外国人材受入体制整備モデル事業 【商工政策課】新

<現状・課題>

- 国内外で人材獲得競争が激しさを増しており、地域の産業を担う外国人材の安定的かつ円滑な確保が必要
- 入国後の受入体制についても国と連携した取組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：1百万円
- 事業内容：
 - 国の支援・協力により以下の取組みをモデル的に実施
 - ①国の機関と県で構成する外国人材の受入体制づくり
 - ②外国人材の適正な受入れに向けた海外政府機関等との関係構築
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

2 外国人介護人材住居借上支援事業 【高齢者支援課】

<現状・課題>

- 高齢化が進む一方、生産年齢人口は減少する中で、介護人材の確保が喫緊の課題であり、外国人材の重要性が一層高まっている
- 外国人介護人材を雇用する介護施設等が借り上げる住居の家賃等について、外国人本人の自己負担を軽減することで、県内への受入及び定着の促進を図る

<事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：
 - 外国人介護人材を雇用する介護施設等が借り上げる住居の家賃等（自己負担分）を補助
- 負担割合：県1/2、事業所1/2（上限額：15千円/人）
- 事業主体：介護事業所 ○事業期間：令和6年度～

3 農業外国人材確保・育成事業 【担い手支援課】

<現状・課題>

- 農業分野における外国労働者の受入れは個人農家が主体であり、負担が大きい
- 受入農家を支援・指導する監理団体の底上げを図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：
 - ①農業分野の外国人材・受入農家を対象に研修を実施
 - ②監理団体を対象に、適切な外国人材受入れに向けた研修や優良事例の横展開等を実施
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

4 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 【地域振興課】新

<現状・課題>

- 当該地域においては、第1次産業の労働力確保が喫緊の課題となっており、特に繁忙期の人手不足が顕著となっている
- 外国人材の活用について検討している事業者はあるが、受け入れに不安を感じており、具体的な活用につなげていない状況

<事業概要>

- 全体事業費：4百万円
- 事業内容：
 - 外国人材の活用に向けたマッチング支援を行うことで、その課題の抽出や受入マニュアルの作成、活用セミナー等を実施
- 事業主体：水俣・芦北地域雇用創造協議会
- 事業期間：令和8年度

Ⅱ-2-(1)-① 学校現場の働き方改革に向けた取組み

【次世代の育成】

予算額18億59百万円（10億37百万円）

2月補正 70百万円（36百万円）

【教育政策課、学校人事課、体育保健課、義務教育課】

- 働き方改革を推進してきたことで、時間外在校等時間は減少しているものの、毎年の減少幅は鈍化傾向である。また、月80時間を超える教職員も一定程度存在していることから、更なる環境改善が急務となっている
- 教員の負担軽減を図るため、次期教育情報基盤システムの構築や学校への各種支援員の配置、各学校へのアドバイザーの派遣、中学校の休日の部活動の地域展開に取り組む

1 次期教育情報基盤システムの構築【教育政策課】拡

＜現状・課題＞

- ・ネットワークが分断していることでデータ連携や情報共有・保管に課題
- ・紙を基本とした業務が行われており、DX化の推進が必要

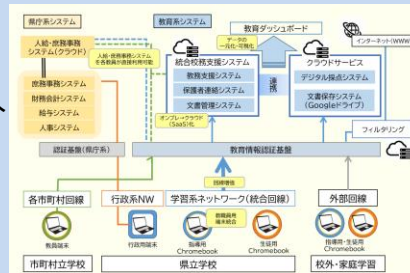
○全体事業費：6億12百万円

○事業内容：

- ①クラウド型校務支援システムの導入
- ②統合認証基盤構築・移行
- ③指導者用統合端末の導入

○負担割合：県10/10 ○事業主体：県

○事業期間：令和8年度～



3 学校経営等アドバイザーの派遣【義務教育課】新

＜現状・課題＞

現在の学校現場は課題が極めて複雑化しており、また、深刻な人材不足等により、管理職の組織的対応力の向上が必要

○全体事業費：27百万円

○事業内容：

学力や学級経営等に課題のある小中学校にアドバイザーを派遣し、学校経営の課題の分析や実情に即した改善方策の助言等を行う
（教育事務所全10力所に1名ずつ配置）

○負担割合：県10/10

○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

2 学校への各種支援スタッフの配置【学校人事課】

＜現状・課題＞

国は令和11年度までに1カ月時間外在校等時間を平均30時間程度に縮減することを目標としており、本県においても引き続き削減に取り組む

○全体事業費：11億30百万円

○事業内容：各種支援スタッフを配置

- ①教員業務支援員（県立67人、市町村立345人）
- ②教頭マネジメント支援員・教頭等業務サポーター（県立15人、市町村立15人）
- ③市町村立学校サポーター（15人）

拡 ④特別支援学校サポーター（91人→100人）

○負担割合：①②③国1/3、県2/3 ④県10/10

○事業主体：県 ○事業期間：平成25年度～

4 部活動の地域展開の推進【体育保健課、義務教育課】

＜現状・課題＞

国は、令和13年度までを「改革実行期間」とし、令和13年度までにすべての部活動の休日の地域展開が完了することを目指しており、本県においても完了に向けて引き続き取り組んでいく必要がある

R8当初 全体事業費：1億35百万円（県事業費：90百万円）

2月補正 全体事業費：1億1百万円（県事業費：70百万円）

○事業内容：

- ①県による指導者育成や移行推進委員会の開催、市町村支援など
- 新 ②地域クラブ活動の活動費等支援、市町村の推進体制の整備
- 新 ③経済的困窮世帯の生徒への支援

○負担割合：①国1/3、県2/3 ②国1/3、県1/3、市町村1/3

③国1/2、市町村1/2

○事業主体：①県 ②、③市町村 ○事業期間：令和7年度～令和13年度

Ⅱ-2-(1)-② 高校生のキャリア教育や地域活動等の推進

【次世代の育成】

予算額53百万円（33百万円）

〔高校教育課、社会教育課〕

- 本県の産業振興のため、即戦力人材の育成を図るとともに、地域産業と連携したキャリア教育を推進することで、地域に定着する人材を育成する
- 小・中学校と高校生ボランティアとの連携や、福祉部局と連携した取り組みを充実させることで地域活動の活性化を図る

1 高校生のキャリア教育の推進【高校教育課】新

<現状・課題>

T SMCの進出を契機に本県を取り巻く環境が大きく変化する中で、本県の産業振興には、①『即戦力型人材育成』と②『地域産業連携型キャリア教育』の両軸からの人材育成と輩出がこれまで以上に必要

<事業概要>

○全体事業費：38百万円

○事業内容：

(1)ネクスト・マイスター・ハイスクール事業

地域産業界の即戦力となる人材を学校、地域産業界及び自治体等と連携して育成

(2)くまもと地域連携キャリアデザイン推進事業

学校と産業界、自治体及び金融機関等が連携したキャリア教育を展開し、生徒が地域産業界の魅力を知ることによって地域に定着する人材を育成

(3)キャリアプランニング推進事業

キャリアプランニングスーパーバイザーを任用し、全県立高校が実施する、地域産業界等と連携したキャリア教育を支援

○負担割合：(1)県10/10 高等学校等教育改革促進基金繰入金

(2)県10/10 (3)国1/3、県2/3

○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～



2 高校生の地域活動等の推進【社会教育課】新

<現状・課題>

- ・地域活動において、地域学校協働活動推進員やボランティアスタッフの高齢化、後継者不足が課題
- ・小・中学校と高校生ボランティアとの連携や、教育と福祉との連携を充実させ、地域人材の育成・発掘に取り組むことが必要

<事業概要>

○全体事業費：22百万円（県事業費：15百万円）

○事業内容：

(1)高校と小・中学校との連携事業

高校生ボランティアチームを募集し、放課後子供教室や子ども食堂等における体験活動を行うなど、小・中学校と高校生をつなぐ取り組みを充実させる

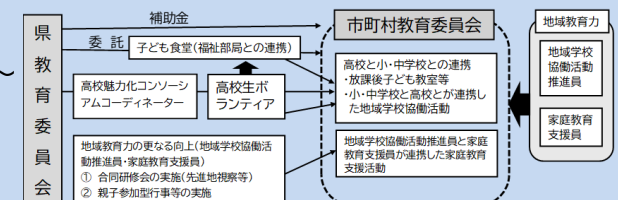
(2)教育と福祉の連携及び地域における家庭教育支援の活性化事業

地域学校協働活動推進員が福祉部局と連携して、出前授業や職場体験、親子参加型行事等を実施

○負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3

○事業主体：市町村

○事業期間：令和8年度～



Ⅱ-2-(1)-④ 新アリーナ・新野球場の整備推進

【次世代の育成】

新

予算額1億13百万円（58百万円）

官民共創による県有スポーツ施設整備推進事業

〔スポーツ交流企画課〕

- 公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議（R6.7設置）からの提言を踏まえ、令和7年9月に県としての整備の方向性を決定
- スピード感を持って事業化を推進するため、施設のコンセプトや事業スケジュール等を整理した基本計画等の策定や整備手法・事業費等の精査を進めている

<現状・課題>

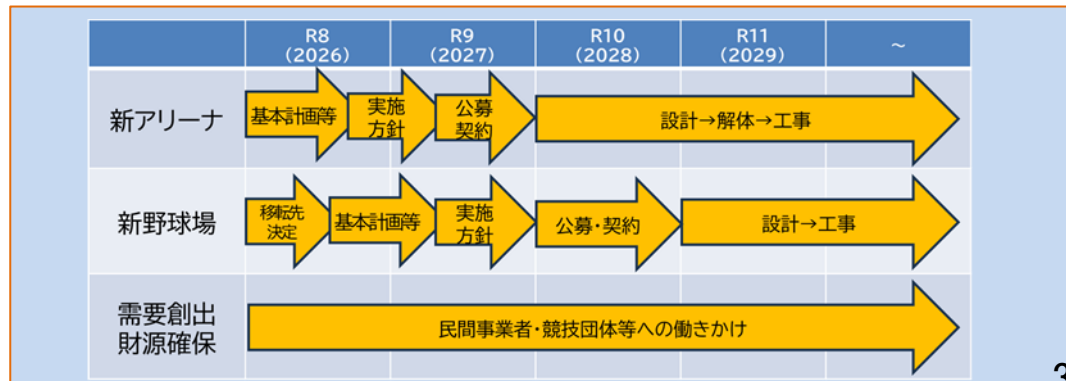
- 基本構想や基本計画、実施方針や要求水準書、入札説明書等の策定には、建築・設備、法務、ファイナンス・金融・財務等広範・高度・専門性の高い知見が必要。加えて、実施可能性等の判断には市場動向を踏まえた分析等が重要
- 昨今、資材や設備、人件費等の建設コストや維持管理運営コストが高騰しており、本県事業にも相当の費用を要することが見込まれる
- 老朽化や求められるニーズへの対応は待ったなしの中、限られた人員で専門性の高い業務をスピード感を持って進める必要
- 民間活力を最大限活用する事業手法の採用と事業費の圧縮、多様な財源確保※も必要
- そのため、PFI事業に精通するコンサルタントからの助言が不可欠
- 加えて、開業後の安定的な施設運営と施設を核とした交流人口の拡大や地域の活性化を図るため、施設利用に係る需要の創出に取り組む必要

※「**熊本県スポーツ応援基金**」を創設（2月定例会で条例提案）
主にふるさと納税（個人）や企業版ふるさと納税による寄附金を財源とし、新アリーナ・新野球場の整備費や、需要創出等のソフト対策への活用を想定

<事業概要>

- 全体事業費：1億13百万円
- 事業内容
 - （1）新アリーナ整備推進 68百万円
 - ・基本計画等策定に係る支援業務委託
 - 各種法規制等へのアドバイザリーや民間事業者へのサウンディングに基づく整備手法や事業費の精査等
 - （2）新野球場移転再整備推進 42百万円
 - ・基本計画等策定に係る支援業務委託
 - 計画等策定へのアドバイザリーや民間事業者へのサウンディング等
 - （3）その他財源確保に向けた活動等 3百万円
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 実施主体：県
- 事業期間：令和8年度～

<スケジュール>



Ⅱ-2-(2)-② グローバル教育の推進

【次世代の育成】

予算額75百万円(75百万円)

〔高校教育課、義務教育課〕

- 八代中学校・高校において、国際的な教育プログラムである「国際バカロレア（IB）教育」の導入を推進し、熊本発のグローバル人材育成を目指す
- 子供たちのグローバル意識を醸成し、児童生徒の国際対応能力の育成や海外留学の促進を図るため、小中高校等教員に台湾の最先端のグローバル教育環境を体験させる試行的取組みを行う

1 国際バカロレア（IB）教育の導入推進【高校教育課】

<現状・課題>

- 八代中学校・高校では、国際バカロレア教育の導入に取り組み、R7年度中に中学生レベル(MYP)が認定される見込み
- R8年度は高校生レベル(DP)認定を目指して取り組む
※八代中学校・高校が認定を受ければ、九州内では公立として初めての認定校となる



<事業概要>

○全体事業費：66百万円

○事業内容：

(1)国際バカロレア教育の推進

IB校認定のための学習環境の整備

(2)IB外国人教員確保・育成

IB校認定に向けた外国人講師の確保や、先進地への教員の派遣等による育成の実施

○負担割合：県10/10 ○事業主体：県

○事業期間：令和3年度～

<想定スケジュール>

	R6	R7	R8	R9
MYP（八代中）	・ 試行開始 ・ 候補校認定	・ 認定校申請 ・ 認定予定		
DP（八代高）	・ 候補校申請	・ 候補校認定 ・ 認定校申請	・ 認定予定	・ DP実践開始

2 教員の台湾における教育環境の体験活動等【義務教育課】

新

<現状・課題>

- 令和7年11月に台北市政府教育局、令和7年12月に台湾国際教育交流連盟との教育交流協力に係る覚書を締結
- 児童生徒の国際対応能力の強化を図るためには、児童生徒への指導を行う教員が最先端のグローバル教育環境を理解しておく必要がある

<事業概要>

○全体事業費：9百万円

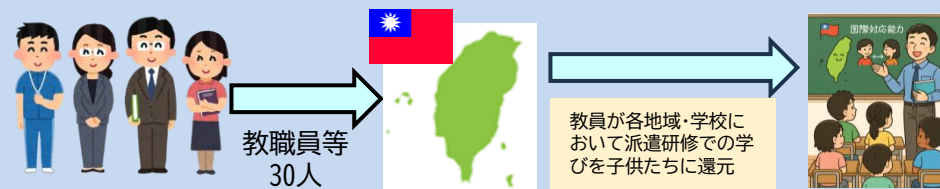
○事業内容：

教員の台湾派遣研修

台湾の教育機関に小中高校等教員を派遣して、台湾の最先端のグローバル教育環境を学び、実際の学校間交流（オンライン交流、教育旅行の受入れ等）につなげるなどして児童生徒の国際対応能力の育成を図る

○負担割合：県10/10 ○事業主体：県

○事業期間：令和8年度～



Ⅱ-2-(2)-③ 児童生徒の「読み解く力」の向上に向けた取組み 新

【次世代の育成】

予算額74百万円(74百万円)
「読み解く力」で高める授業力アップデート事業[義務教育課]

- 本県の小中学生の学力について、令和7年度全国学力・学習状況調査においては、全国平均を下回る結果となった
- リーディングスキルテスト（RST）を実施して、分析結果をもとに教師の授業力向上や生徒の学力向上を図るとともに、その成果を「読み解く力」連携型学力・学習状況調査で検証し、今後の取組みを充実させる

<現状・課題>

○本県の小中学生の学力について、令和7年度全国学力・学習状況調査においては、一部の教科で全国平均を下回る結果となった

学年	小学6年			中学3年		
	国語	算数	理科	国語	数学	理科 (IRTスコア)※
R7	本県 9.3/14問 (66%)	8.8/16問 (55%)	9.7/17問 (57%)	7.4/14問 (53%)	6.6/15問 (44%)	497
	全国 9.4/14問 (66.8%)	9.3/16問 (58.0%)	9.7/17問 (57.1%)	7.6/14問 (54.3%)	7.2/15問 (48.3%)	503

- そのような中、同調査において、問題文や資料を読み取る力に課題があることが判明
- 文部科学省の分析においても、「複数の資料を読み、それぞれの情報がどのような関係なのかを考えながら読ませることが必要」との指摘があった
- 教科書を読み取るにつまずき、教科書を使って主体的に学ぶことが十分にできていない児童生徒がいる
- 児童生徒の学力向上に向けて「読み解く力」を育む授業へと改善を図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：74百万円
 - 事業内容：(1)「読み解く力」向上事業
 - ・リーディングスキルテスト（RST）を小学5年生を対象に実施して一人一人の「読み解く力」を把握
 - ・「読み解く力」連携型学力・学習状況調査を実施し、RSTとの結果を一体的に分析して授業改善を推進
 - (2)「読み解く力」モデル校事業
 - ・県内3中学校区程度を拠点地域に選定し、拠点地域内の小中学校をモデル校として指定
 - ・モデル校での一人一人の実態に応じた支援の在り方の研究、成果の周知・普及啓発等を実施
- ※RSTは小学5年生及び(2)のモデル校の児童生徒を対象に実施、「読み解く力」連携型学力・学習状況調査は小学3～6年生を対象に実施
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

<イメージ図>

【(例)リーディングスキルテストで測定可能となる類型】

【係り受け解析】文章の基本構造を把握する力

以下の文を読みなさい。

天の川銀河の中心には、太陽の400万倍程度の質量をもつブラックホールがあると推定されている。

この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適当なものを選択肢のうちから1つ選びなさい。

天の川銀河の中心にあると推定されているのは（ ）である。

☐ 天の川 ☐ 銀河

☒ ブラックホール ☐ 太陽

【照応解決】代名詞などが指す内容を認識する力

以下の文を読みなさい。

火星には、生命が存在する可能性がある。かつて大量の水があった証拠が見つかり、現在でも地下には水がある可能性がある。

この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適当なものを1つ選びなさい。

かつて大量の水があった証拠が見つかりているのは（ ）である。

☒ 火星 ☐ 可能性

☐ 地下 ☐ 生命

出典：教育のための科学研究所ホームページより

Ⅱ-2-(3)-① こどもの歯の健康づくりに係る取組み

【次世代の育成】

拡

予算額70百万円（70百万円）
地域みんなで支えるこどもの歯の健康づくり事業
〔健康づくり推進課〕

- 本県では、熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例等に基づき、平成23年度から市町村における小中学校等でのフッ化物洗口事業を推進
- 今後も安定的かつ継続的に取り組めるよう、溶液タイプの洗口液の活用促進や地域・協働の推進など、実施体制の見直しを図り、こどもの歯の健康づくりの取組みを強化

<現状・課題>

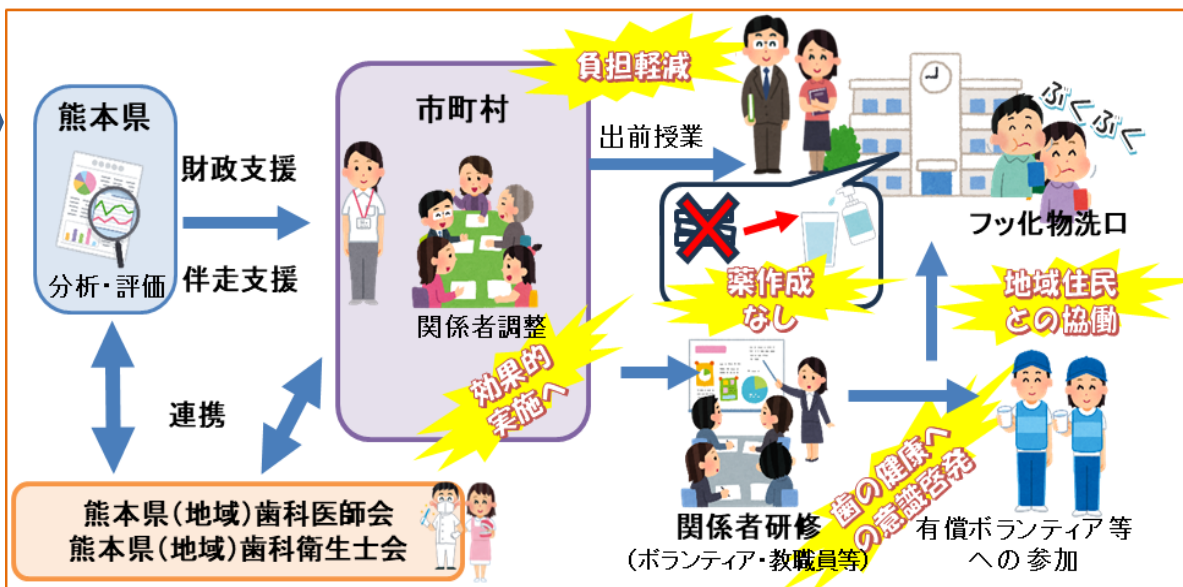
- 本県では平成23年度から市町村における小中学校等でのフッ化物洗口事業を推進しており、こどものむし歯が減少するなど効果が出ている状況
- 一方で、フッ化物洗口事業実施にあたり、教育現場に負担が生じるなどの課題も出ている
- 今後も安定かつ継続的に取り組めるよう溶液タイプの洗口液の活用促進や有償ボランティアの参画等、持続可能な実施体制への見直しが必要



<事業概要>

地域みんなで支えるこどもの歯の健康づくり事業

- 県事業費：70百万円
- 事業内容：市町村が実施するフッ化物洗口等の取組みに対する補助
※溶かさず使える溶液タイプの洗口液の活用や有償ボランティア参画等を新たに対象として実施
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村 ○事業期間：令和8年度～



- 価値観が多様化し、人生における様々な選択肢がある中で、就職や結婚・子育てを含めた自分の人生と向き合い、未来をデッサンする（未来の下絵を描く）機会を提供する支援を行う

<現状・課題>

- 様々なライフイベントを迎えていく中で、予めライフデザインを描いてきたことのない子ども・若者が多く存在している現状がある（15歳以前で半数以上、15歳から18歳で4割強、19歳以上で3割ほど）
※こども家庭庁調査
- その理由は、そもそもライフデザインを描くという発想や、その機会がなかった、というもの
- 社会の価値観や選択肢が多様化する中、子ども・若者が自分の生き方を自分らしく考え、より良い選択をしていくための支援が必要
- 多様な価値観を尊重しつつ、個人が就職や結婚・子育てを含めた自分の人生と向き合い、未来をデッサンする機会を提供することで、自己理解の促進や自分の人生の希望の明確化、行動意欲の醸成につなげる

<事業概要>

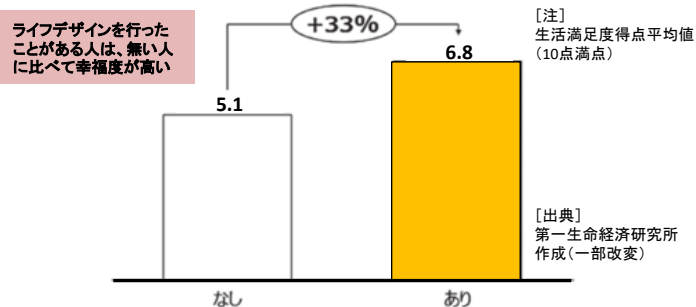
- 全体事業費：26百万円
- 事業概要
 - (1) 人生デッサン普及啓発事業
学生、よかボス企業の若手職員等にライフデザインを描くことの重要性を普及啓発するセミナー等の実施
 - (2) 人生デッサンモデル事業
(1)を進めるため、若者が自らのライフデザインをより具体的に描くことを促せるよう、自己分析ツールや、コミュニケーションツールを試行しながら開発
- 事業主体：県
- 負担割合：国(1) 3/4 (2) 2/3、県(1)1/4 (2) 1/3
- 事業期間：令和8年度～



<イメージ図>



ライフデザインの有無別・幸福度



Ⅱ-2-(5)-③ 地域公共交通の維持・確保

【次世代の育成】

予算額2億65百万円（2億53百万円）

地域公共交通計画推進事業[交通政策課]

- 県内の地域公共交通については、特に地方における移動手段の縮小が大きな課題となっている。一方で、都市圏においては渋滞問題が深刻化しており、自家用車から公共交通への転換が急務
- 「県地域公共交通計画」に基づき、地域の移動手段の確保やコミュニティ交通を含む公共交通の利用促進、運転士等の資源の確保・最適化による公共交通の利便性向上に取り組むことで、計画が描く将来像を実現する

<現状・課題>

- 地域公共交通については、人口減少等による需要面（利用者減少→収支悪化）及び供給面（運転士不足→路線廃止・減便）への影響が顕著
- 特に地方における移動手段の確保、都市部における渋滞問題は喫緊の課題となっている
- こうした状況を打破するために、次期「県地域公共交通計画」（R8～R12）を今年度中に策定予定
- 次期計画に基づく取り組みを推進することで持続可能な地域公共交通網を構築し、計画が描く将来像の実現につなげていく

計画が描く将来像

交通の利便性・持続可能性を高め、誰一人取り残されず、マイカーに頼らずに、行きたいときに、行きたいところへ不自由なくアクセスできる社会の実現

<事業概要>

○全体事業費：2億65百万円

○事業内容

- 新 (1) 地域公共交通サービス水準強化事業 20百万円
地域における交通モード毎のサービス水準設定等のための伴走支援
- 新 (2) 地域交通再編・最適化推進事業
公共交通資源の現状を体系的に把握・可視化するために実施する実態調査及びその結果に基づくデータベースを構築 6百万円
- 拡 (3) コミュニティ交通活性化総合交付金 2億40百万円
地域課題の解決に向けて新たなコミュニティ交通の取組みを検討・実施する市町村に対して重点的に配分

○事業主体：(1) (2) 県、(3) 市町村

○負担割合：(1) (2) 国1/2、県1/2、(3) 県10/10

○事業期間：令和8年度～

<参考> 地域公共交通運転士不足対策事業

2月補正

○全体事業費：18百万円

○事業内容：バス・鉄道運転士の確保・育成・定着を支援

○負担割合：県10/10 重点支援交付金 ○事業期間：令和6～8年度



Ⅱ-3-(2)-① 障がい者の社会参加促進に向けた取組み

【共生社会の実現】

新

予算額7百万円（6百万円）
[障がい者支援課、労働雇用創生課]

- 共生社会の実現に向け、これまで以上に障がいのある方の社会参加や障がいへの理解促進が求められている
- スポーツ・芸術・文化活動等を通じた障がい者の社会参加や県民の障がいへの理解促進を図るとともに、民間企業の法定雇用率達成に向けた取組みへの支援を行う

1 パラアスリート等と連携した理解促進事業【障がい者支援課】

<現状・課題>

- 「第6期障がい者計画（R3～R8）」を策定した際の県民アンケートでは「前回調査時（5年前）と比べ、障がいに対する理解は良くなった」との問いに「そう思わない」とする意見が34%に上るなど、障がい（者）に対する社会の関心を高めることが課題
- そこで、障がい者が持つ可能性を障がい者自身が示し、伝える機会の創出等を通じて、スポーツ・芸術・文化活動等に取り組む障がい者の後押し、ひいては社会参加の促進や障がい者への理解促進を図る



<事業概要>

○全体事業費：3百万円

○事業内容：

- (1)民間団体等が企画・運営する講演会や体験会にパラアスリートや障がいのある芸術家などを招へいする費用の補助
- (2)令和8年度の名古屋アジアパラ競技大会出場選手の活躍の周知・広報等の実施

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：(1)体験会等を開催する民間団体等、(2)県

○事業期間：令和8年度

2 障がい者雇用促進・啓発事業【労働雇用創生課】

<現状・課題>

- 障害者雇用促進法の改正により、民間企業の法定雇用率は、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%と段階的に引き上げられ、障がい者の一般就労ニーズが高まっている
- 障がい者雇用への理解促進を図るため、民間企業を対象とした普及啓発や意識啓発に取り組み、積極的な雇用を実現することが必要

<事業概要>

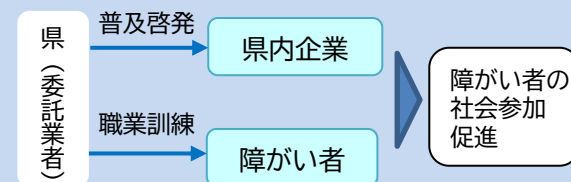
○全体事業費：4百万円

○事業内容：

- (1)企業における障がい者雇用の理解促進に向けた取組み
障がい者雇用における課題解決のための人材の派遣や、障がい者雇用の必要性を知るための勉強会等を開催
- (2)障がい者を対象とした短期訓練の実施
就職に必要なコミュニケーションスキルの習得等に向けた訓練の実施

○事業主体：県

○事業期間：令和8年度～



Ⅱ-3-(2)-② 障がい者支援の更なる充実に向けた取組み

【共生社会の実現】

予算額19百万円（6百万円）

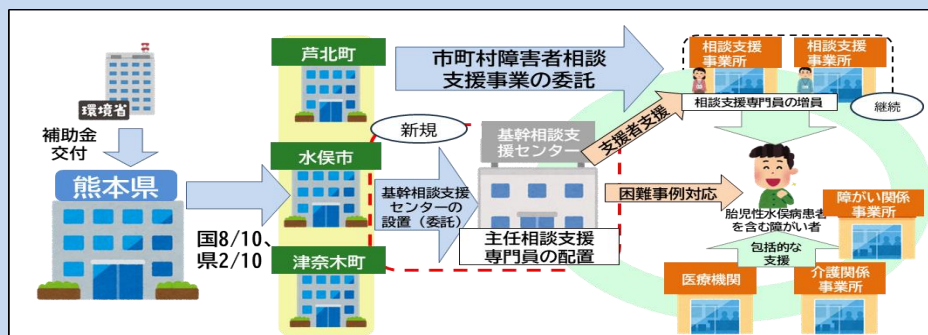
【障がい者支援課】

- 水俣市、芦北町、津奈木町が設置する基幹相談支援センター等の運営支援により、胎児性水俣病患者等に対する支援体制の強化を図る
- 障がい当事者家族の多様な家族形態・生活上の困難・社会的コストに対する予防的な支援体制を構築するため、「ファミリープラン」の作成及びこれに基づいた支援を通じて障がい当事者家族の生活の質の向上を図る

1 水俣・芦北地域の障がい福祉推進モデル事業 拡

＜事業概要＞

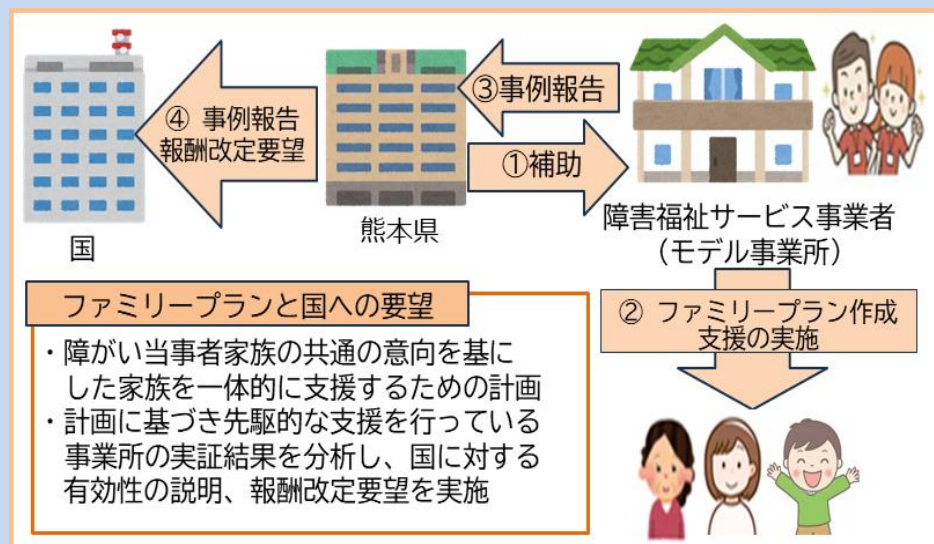
- 全体事業費：45百万円（県事業費 18百万円）
- 事業内容：以下の取組みに係る補助
 - (1)水俣病患者を含む障がい者の相談に対応するため、標記3市町が設置する2箇所の相談支援事業所において、1事業所当たり相談支援専門員1名増員分の経費を補助
 - (2)困難事例等に対応するため、標記3市町が設置する基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員2名分の配置に係る経費を補助
- 負担割合：（県事業費）国8/10、県2/10 等
（全体事業費から県事業費を除いた額）
水俣市、芦北町、津奈木町
- 事業主体：水俣市（芦北町、津奈木町）
- 事業期間：(1)平成23年度～、(2)令和8年度～



2 ファミリープラン作成モデル事業 新

＜事業概要＞

- 全体事業費：1百万円
- 事業内容：ファミリープランに基づく障がい当事者家族への一体的な支援に対する報酬改定の実現を目指し、モデル的な取組み、モニタリング評価を実施
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：R8年度



Ⅱ-3-(3)-① 多文化共生に向けた支援

【共生社会の実現】

予算額32百万円（16百万円）

熊本県多文化共生支援事業〔国際課〕

- 人手不足の解消に加え、地域の発展のための活力として期待される在留外国人（以下「外国人」）の数は、令和7年度本県において、30,825人と過去最大となった
- このような中、「外国人が地域に溶け込める」また、「地域住民が外国人を受け入れやすくなる」環境づくりを図る必要がある

<現状・課題>

- 本県における外国人数は、令和7年6月末で30,825人、県民に占める割合は1.8%といずれも過去最大となり、地域における外国人住民との共生は重要性を増している

	令和5年	令和6年	令和7年
在留外国人	25,589人	28,883人	30,825人
県民に占める割合	1.5%	1.7%	1.8%

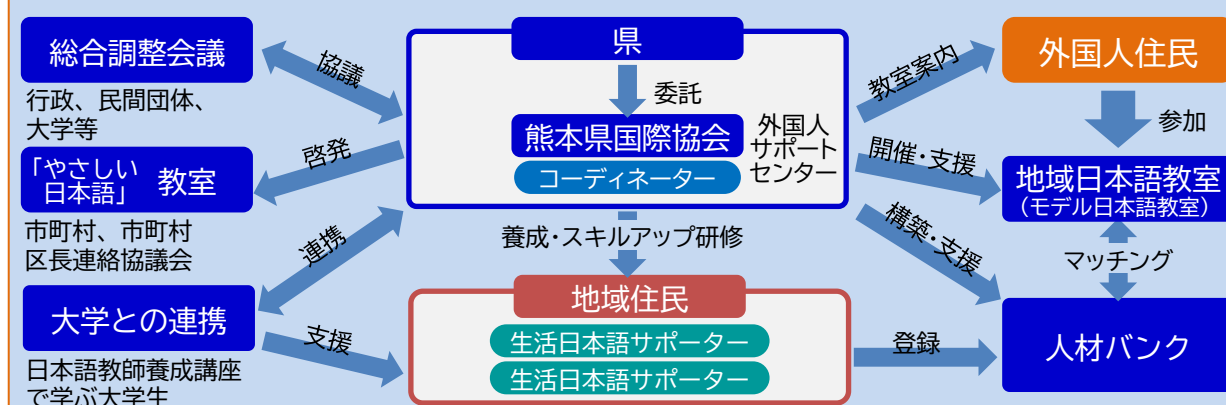
- 特に、生活日本語教育人材の養成については、熊本市を除き、全く進んでいない状況
- 市町村からは、日本語教育人材の養成、教室設置支援、講座内容への支援の要望がある
- 外国人からは、病院、役所、学校、災害時などに使える日本語を学びたいとの声がある

- 外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、「地域で日本語教育人材を供給していくシステム」を作る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：32百万円
- 事業内容：(1) 外国人サポートセンター運営事業
(2) 県職員向けやさしい日本語研修実施
(3) 市町村多文化共生伴走型支援事業
新 (4) 日本語教育体制構築事業
 - ・「総括」及び「地域日本語」コーディネーター配置
 - ・日本語教育関係者や外部有識者等で構成する総合調整会議
 - ・生活日本語習得を支援する人材の養成・掘り起こし
 - ・人材バンク構築、モデル日本語教室開催 等
- 負担割合：(1)(3)(4) 国1/2、県1/2、(2)県10/10
- 実施主体：県、熊本県国際協会
- 事業期間：平成31年度～

<（4）日本語教育体制構築事業のイメージ図>



Ⅱ-3-(3)-② 不登校児童生徒に対する経済的支援の実施

【共生社会の実現】

予算額10百万円(9百万円)

不登校支援・適応指導事業[学校安全・安心推進課]

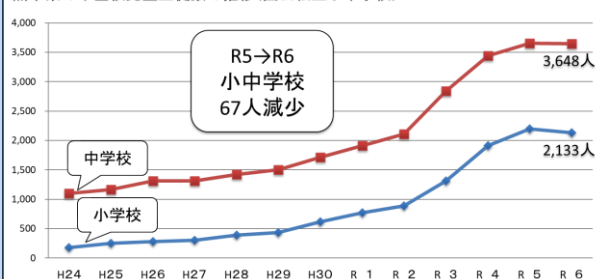
- 全国では平成25年度から令和6年度にかけて12年連続で不登校児童生徒数が増加しており、本県においても高止まりの傾向にある
- そのような中、不登校児童生徒の半数以上は家庭を主な居場所としており、社会的自立に向けた支援が必要である
- 教育の機会の確保を図るため、教育支援センターやフリースクール等民間施設への交通費等の支援を、就学援助世帯を対象にする国事業と合わせて県事業としても試行する

<現状・課題>

<現状>

- 本県における令和6年度の小中学校の不登校児童生徒は5,781人おり、高止まりの傾向にある

熊本県の不登校児童生徒数の推移(国公私立小中学校)

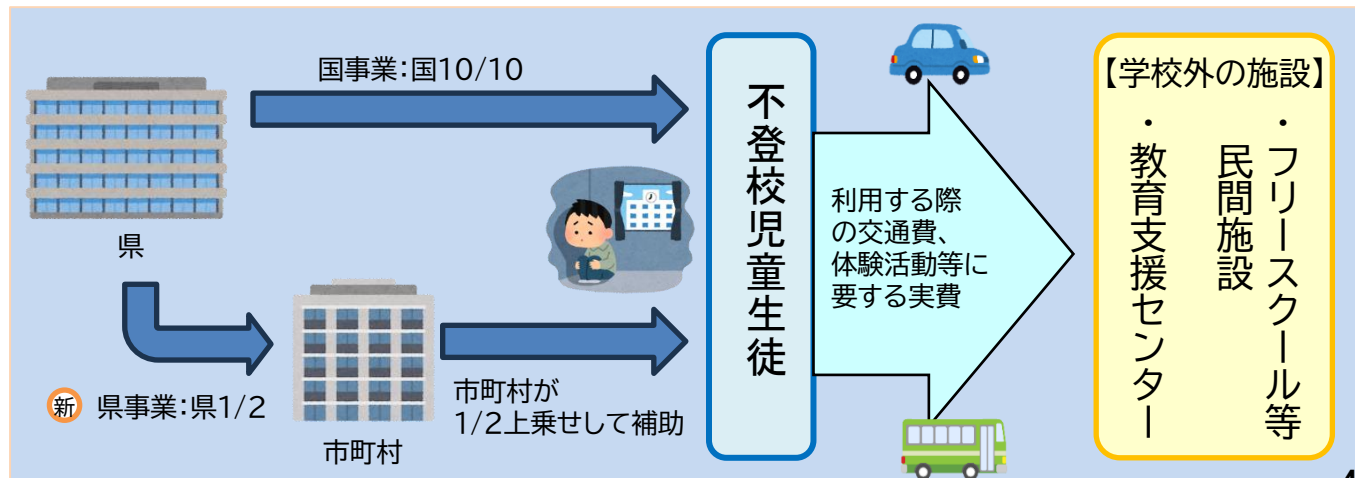


- 不登校児童生徒数の高止まりに伴い、学校外の施設で過ごす児童生徒も増加しており、令和6年度末における教育支援センター利用者数は367人、フリースクール等民間施設利用者数は136人となっている
- 不登校児童生徒の半数以上が日中、主に家庭で過ごしており、学べる機会の提供や社会的自立に向けた支援の充実が必要

<事業概要>

- 全体事業費：19百万円（県事業費：10百万円）
- 事業内容：教育支援センターやフリースクール等民間施設などに通う不登校児童生徒が、活動を行うために必要な経費の支援を行う
 - ・ 教育支援センターやフリースクール等民間施設に通うための交通費
 - ・ 体験活動等に要する経費
- 負担割合：(1)就学援助世帯 国10/10 **新** (2)(1)以外の世帯 県1/2 市町村1/2
（※不登校児童生徒1人あたり年間4万円を上限）
- 事業主体：(1)県 (2)市町村 ○事業期間：令和8年度～

<イメージ図>



Ⅱ-3-(4)-① 困難な問題を抱える若年女性等早期発見・相談支援の強化 新

【共生社会の実現】

予算額8百万円（4百万円）
困難な問題を抱える女性等支援連携強化事業
〔子ども家庭福祉課〕

- 困難な問題を抱える女性（※）への支援については、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、官民連携による支援体制の構築が求められている
- 民間の支援団体の強みを生かし、より効果的な早期発見や居場所の提供支援等のあり方を検証するため、民間団体を実施する巡回声掛け、居場所の提供、自立に向けた伴走支援等の取組みに対する助成を行う

※…性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（及びそのおそれのある女性）

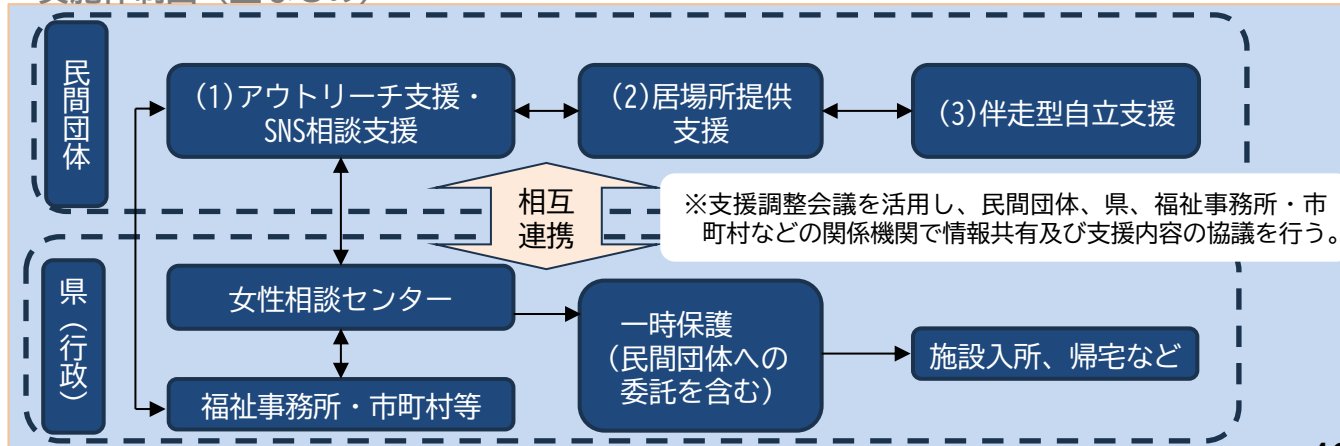
<現状・課題>

- 近年、女性をめぐる課題は生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係の破綻など複雑化、多様化、複合化している
- そのような困難な問題を抱える女性等への支援が求められる中、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、民間団体との協働により支援を行う都道府県の役割が規定
- 本県では、女性相談センター等を中核に、困難な問題を抱える女性等への支援に取り組んでいるものの、特に若年層においては、行政の支援につなぐににくい状況
- 民間団体の強みを生かした、アウトリーチ支援、柔軟な居場所の提供等によって、困難な問題を抱える若年層の女性等を早期に発見し、必要な支援に繋げる必要

<事業概要>

- 全体事業費：12百万円（県事業費8百万円）
- 事業内容：民間団体を実施する以下の取組みに対する助成により、民間団体の強みを生かした効果的な支援策の検証・改善を行うとともに、官民連携による支援体制の構築を図る
 - (1)巡回声掛けによる早期発見・SNS相談支援
 - (2)居場所の提供支援
 - (3)自立に向けた伴走支援
- 負担割合：国1/3、県1/3、民間団体1/3
- 実施主体：民間団体
- 事業期間：令和8～9年度

<実施体制図（主なもの）>



Ⅱ-3-(5)-① 水俣病への理解促進や風化防止の取組み

【共生社会の実現】

予算額1億36百万円（19百万円）

〔水俣病保健課〕

- 令和8年度に水俣病公式確認70年の節目を迎えるにあたって、地域の再生・融和を促進するための支援を行うとともに、水俣病に関する情報・教訓を広く・正しく発信し、理解促進や風化の防止により一層取り組む

1 公式確認70年情報発信事業 拡

<現状・課題等>

- 水俣病公式確認70年を迎えるにあたり、県による啓発イベント開催や民間団体による取組み支援など、効果的な情報発信や地域の再生・融和に取り組む必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：1億10百万円

○事業内容

- (1) 語り部シンポジウムや啓発イベント等 10百万円

水俣病等の語り部によるシンポジウムや、県内複数か所でのパネル展と環境ワークショップ等を組み合わせたイベントを開催する

- (2) 地域提案事業 46百万円

地元の民間団体等が実施する情報発信事業等を支援し、地域の再生・融和を促進するとともに、地域の内外に向けて効果的な情報発信を行う

- (3) 水俣病資料館の情報発信強化 54百万円

資料館が実施する企画展や、新設の情報発信スペース等の展示整備を支援する

- 負担割合：国8/10、県1/10、事業主体1/10

- 事業主体：(1)県、(2)関係市町、民間団体等、(3)水俣市

- 事業期間：令和8年度

2 世界に向けた水俣病関連情報発信事業 拡

<現状・課題等>

- 世界で金採掘等による水銀被害が後を絶たない中、本県の責務として水俣病の経験と教訓を世界に向けて発信する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：18百万円

○事業内容

国際水銀会議（R8はインド）に語り部等を派遣し、水俣病の経験と教訓を発信する

- 負担割合：国8/10、県2/10

- 事業主体：県

- 事業期間：令和8年度



3 幅広い世代に対する情報発信事業 拡

<現状・課題等>

- 水俣病に関する誤った情報発信が発生していることから、県内の幅広い世代に正しい情報・教訓を発信する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：8百万円

○事業内容

従来の学校や教職員向けの研修に加え、県内の企業や市町村等の社員・職員に対し、語り部等の派遣等による研修を実施

- 負担割合：国8/10、県2/10

- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

Ⅱ-3-(6)-① 災害発生時の迅速な対応に向けた取組み

【共生社会の実現】

予算額1億37百万円（32百万円）

2月補正 1億28百万円（27百万円）

【危機管理防災課、健康福祉政策課、薬務衛生課、農地整備課】

- 災害発生時における迅速かつ円滑な復旧のためには、ボランティアの確保や罹災証明書の迅速な発行等が必要。平時から発災時の対応に係る仕組みを構築することで、発災時の迅速な対応につなげる

1 災害ボランティアセンター支援事業【健康福祉政策課】**新**

<現状・課題>

- 令和7年8月豪雨では、災害救助法適用市町のうち10市町に災害ボランティアセンター（以下「VC」）が設置されたものの、発災当初を中心に必要人員数が不足するなどの課題が見られたことを踏まえ、発災時の人員確保や人員調整の仕組みの構築が必要

<事業概要>

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：災害時の市町村VC間の人員調整等が可能となるよう、平時における事前登録制度を創設し、広域調整等を行うシステムの導入に係る経費を支援
- 負担割合：国1/2、県1/2 ○事業主体：県社協
- 事業期間：令和2年度～

2 災害時医薬品供給体制強化・地域連携事業【薬務衛生課】**新**

<現状・課題>

- 令和7年8月豪雨では、速やかに被害報告がなされた薬局は約30施設に留まったことから迅速な被害状況報告体制の整備が必要 (※)
- また、発災時の迅速な医薬品供給のため、災害薬事コーディネーターの資質向上や地域単位での医薬品供給体制の構築が必要
- ※大規模災害時における医薬品等の供給や薬剤師の派遣調整等を担う

<事業概要>

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：図上訓練実施や研修派遣等を通じた災害薬事コーディネーターの資質向上、各地域会議での協議を通じた発災時の迅速な医薬品供給体制を構築
- 事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

3 防災DX推進事業（住家被害認定調査モバイル化）**新** 2月補正

【危機管理防災課】

<現状・課題>

- 従来の紙による調査方法では、多くの時間と労力を要し、また、市町村によって調査方法にばらつきが生じる場合がある
- 災害が激甚化・頻発化する中、被災者の生活再建の起点となる罹災証明書発行の迅速化が必要

<事業概要>

- 全体事業費：53百万円
- 事業内容：県内市町村への、住家被害認定調査モバイルシステムの導入
- 負担割合：国1/2 **地域未来交付金**、県1/2 ※導入後の維持費は市町村10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～令和8年度

4 水利施設管理強化事業【農地整備課】**新** 2月補正

<現状・課題>

- 農業者が資材価格の高騰等に直面する中、災害が激甚化・頻発化しており、農地・農作物等の被害拡大による更なる支出増加も懸念
- 被害の最小化を図り、迅速な初動対応のための災害応急ポンプの配備が必要

<事業概要>

- 全体事業費：1億37百万円（県事業費75百万円）
- 事業内容：農地の湛水防除等に取り組む土地改良区等に対し、災害応急ポンプの導入経費を支援
- 負担割合：(1)県1/2 **重点支援交付金** 市町村1/2 (2)県10/10 **重点支援交付金**
- 事業主体：(1)土地改良区 (2)県土連
- 事業期間：令和7年度～令和8年度

Ⅱ-3-(6)-③ 「電話で『お金』詐欺」被害の防止

【共生社会の実現】

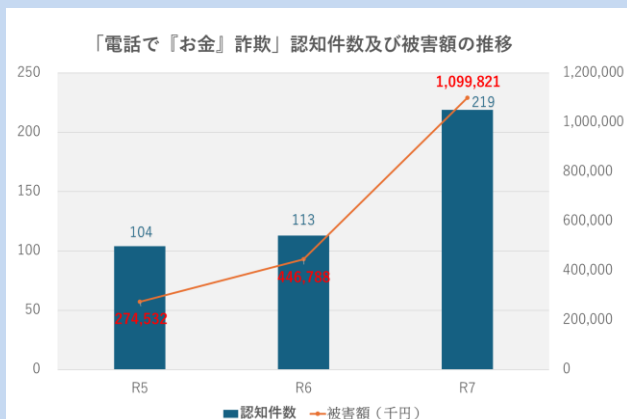
予算額65百万円（47百万円）

電話で『お金』詐欺等防止のための総合対策事業
〔生活安全企画課〕

- 令和7年中における「電話で『お金』詐欺」被害は被害件数、被害額ともに令和6年の約2倍となるなど、危機的な被害状況となっている
- 県民一人一人に対して、詐欺被害が「自分に起こりえること」と認識させるとともに、詐欺の手口に合わせた被害防止対策を早急かつ強力に推進する必要がある

<現状・課題>

- 令和7年11月末現在の被害件数は193件、被害額は8億71百万円となり、令和6年の約2倍となっている
- 被害者の約9割が「被害に会わない自信があった」と答えており、更なる啓発活動が必要
- 加えて、主要な犯行ツールである携帯電話への被害防止対策を強力に推進し、詐欺被害の未然防止を図っていく



<事業概要>

○全体事業費：65百万円

○事業内容：

(1) 詐欺事件検挙活動の強化

電話分析システムの運用

(2) 詐欺被害防止活動の推進

①「電話で『お金』詐欺」コールセンターの運用

新 ②ワルモン対策隊を活用した意識啓発

ワルモン対策隊を新設し、高齢者宅を中心とした個別訪問や防犯講話を行い、最新の詐欺手口や対策について意識啓発を図る

新 ③携帯電話を対象とした防犯アプリの開発

国際電話や詐欺のおそれのある電話へのブロック機能を有するアプリを導入

④各種広報啓発

○負担割合：(2)①③ 県1/2、国1/2

地域未来交付金等

○事業期間：平成21年度～



<イメージ図>

ワルモン対策隊

個別訪問の実施
被害防止のための講話
キャンペーン活動

防犯アプリの導入

- ・国際電話ブロック機能
- ・データベースに登録した詐欺のおそれのある電話番号ブロック機能
- ・最新の詐欺発生情報、手口等の配信機能
- ・犯罪発生状況がわかる犯罪マップ機能

Ⅲ-① 熊本都市圏の交通渋滞解消に向けた取り組み

【その他主要な取り組み】

予算額17百万円（9百万円）

渋滞解消推進事業[交通政策課]

- 熊本都市圏では熊本市やセミコンテクノパーク周辺を中心に交通渋滞箇所が多く存在し、県民生活に大きな支障をきたしている
- 「自動車1割削減・渋滞半減・公共交通2倍」という目標に向けて、公共交通の利用促進につながる施策及び直ちにに取り組める対策としてのオフピークの取り組みを展開する

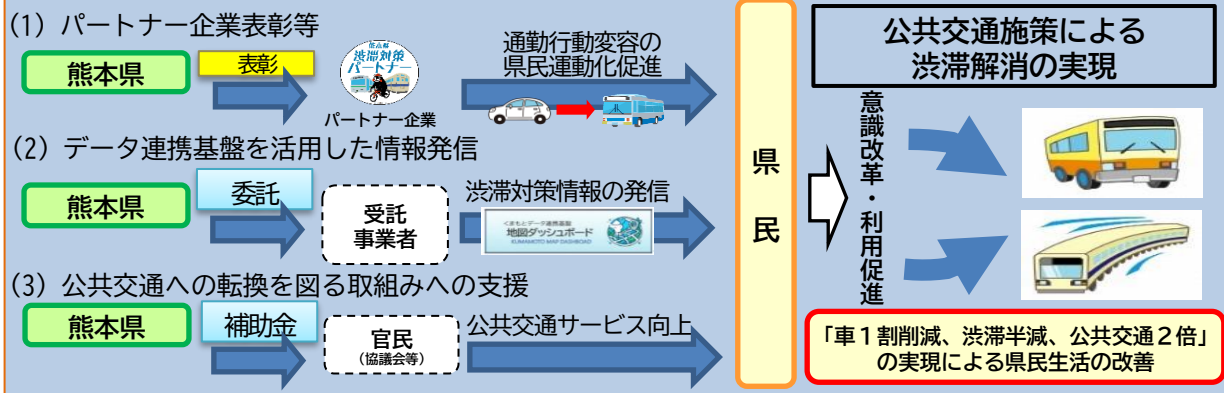
<現状・課題>

- 熊本市は、渋滞箇所数及び自動車の平均速度が全国政令指定都市でワースト1位（三大都市圏を除く）
 - 熊本県民の渋滞損失は1人あたり年間13～17万円ともいわれる
- ↓
- 熊本都市圏における渋滞解消を図るため、令和6年6月に熊本県渋滞解消推進本部を設立
 - さらに、知事と熊本市長でトップ会談を実施し、「自動車1割削減・渋滞半減・公共交通2倍」という目標を共有
 - オフピーク通勤の県民運動化による渋滞解消に向けた機運醸成、官民連携での公共交通利用促進に向けた取り組みに対する補助等により、公共交通の利便性を向上させ、自家用車からの転換を図る必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：17百万円
- 事業内容
 - (1) 官民連携での通勤行動変容を推進するためのパートナー企業表彰等 1百万円
 - 新** (2) くまもとデータ連携基盤を活用した渋滞対策情報の発信 6百万円
 - 新** (3) 官民連携で実施する車から公共交通への転換を図る取り組みへの補助 10百万円（補助率1/2、上限5百万円）
- 事業主体：(1)(2)県、(3)各市町村及び事業者等
- 負担割合：国1/2 **地域未来交付金**、県1/2
- 事業期間：(1)(3)令和8～10年度、(2)令和8年度

<イメージ図>



Ⅲ-③ 文化・芸術の振興

【その他主要な取組み】

予算額4億20百万円（3億38百万円）

〔観光文化政策課〕

- 県内に多く存在する文化芸術資源と観光の一体的な振興を図るため、プロデューサーやクリエイターによるストーリー創作と演出を行い、熊本独自の文化芸術コンテンツを創出し、面的な情報発信を行う
- 熊本県立劇場においては、大規模改修工事に伴う休館期間（令和8年10月から令和10年2月まで）も、市町村ホール等を活用したアウトリーチ活動により、県内の文化振興に取り組む

1 文化芸術魅力創出事業 新

<現状・課題>

- 県内には、多くの文化芸術資源が存在するが、地域によっては文化芸術資源が点在しており、面的な展開がなされておらず、効果的かつ魅力的な情報発信が課題
- 文化芸術資源を一体的に発信することで、幅広い人々の関心を高め、来訪につなげることが必要

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容

点在する文化芸術資源を、プロデューサー等が一体的にプロデュースし、地域の特色をつかんだストーリーでつなぎ、熊本独自の文化芸術コンテンツを創出、情報発信を行う

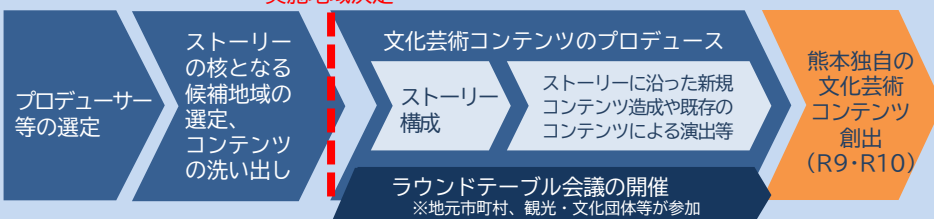
○負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2

○事業主体：県

○事業期間：令和8年度～令和10年度

<イメージ図>

実施地域決定



2 県立劇場管理運営事業

<現状・課題>

- 熊本県立劇場は特定天井等の大規模改修工事に伴い、令和8年10月から令和10年2月まで休館予定
- 熊本県立劇場条例に基づき、県民に質の高い実演芸術に触れる機会を提供し、県内一円で文化振興を図る必要があることから、休館期間中は、市町村ホール等と共同で舞台芸術公演を実施する市町村ネットワーク事業や、小中学校等へ演奏家を派遣する演奏家派遣アウトリーチ事業等を拡充し、文化振興に取り組む

<事業概要>

○全体事業費：4億10百万円

○事業内容

- (1) 県立劇場の指定管理業務委託及び文化事業 3億87百万円
貸館業務や施設管理、広報業務、文化芸術の創造・普及拠点としての取組み、実演芸術を担う人材の育成・研修等
- (2) 大規模改修工事に伴う事務所移転及び備品搬出 18百万円
- (3) 駐車場精算機手数料、事業評価委員会経費等 4百万円

○実施主体：県

○事業期間：令和6年度～令和10年度（第5期指定管理期間）

※参考 県立劇場指定管理者制度の状況（指定管理委託料）

第4期：令和元年度～5年度（5年）407,976千円／年（R1年度のみ404,267千円）

第5期：令和6年度～10年度（5年）464,466千円／年

Ⅲ-④ 観光誘客促進の取組み

【その他主要な取組み】

予算額2億21百万円（2億7百万円）

〔観光振興課〕

- 令和7年1～10月の県内日本人延べ宿泊客数は前年同時期比-1.3%となっている中、令和8年夏（7～9月）に国内最大級の観光キャンペーン「熊本デスティネーションキャンペーン」を開催し、全国から本県への誘客強化を図る
- 加えて、観光消費額増加を目的とした観光ガイド人材の育成や、催行率が高く堅調な市場である教育旅行の誘致強化など多角的に取組みを実施し、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる

1 観光誘客プロモーション事業

<現状・課題>

- 熊本地震から10年という節目に熊本の復興を強くPRするため、阿蘇地域を中心とした観光素材の発信を強化、特に九州各県及び関西圏をターゲットに、県全体の誘客の底上げを目指すことが必要
- また、令和2年7月豪雨で被災した人吉球磨地域も含め県南地域全体への重点的な誘客強化を図る
- 令和7年度は全国宣伝販売促進会議と現地見学ツアーを開催、旅行会社に熊本の観光素材の魅力を伝え、送客と旅行商品の造成を依頼

<事業概要>

- 全体事業費：1億93百万円
- 事業内容：（1）誘客宣伝対策事業 1億32百万円
JRの主要駅に設置するポスター、オープニングイベントの開催等に要する経費
- （2）受入体制整備事業 45百万円
旅行商品造成支援、おもてなし対策、2次交通の充実等に要する経費
- （3）事務局経費 16百万円
- 実施主体：県
- 事業期間：令和6～8年度

<イメージ図>

- JRの主要600以上の駅に設置する5連貼ポスター



2 ガイド人材育成支援事業 新

<現状・課題>

- インバウンドを中心にガイド同伴の旅行ニーズが高まっているが、ガイド人材の知識・スキル向上の機会不足や旅行者等とのマッチングが課題

<事業概要>

- 全体事業費：15百万円
- 事業内容：ガイドの育成・研修プログラムの策定・実施及びガイドを一元化するプラットフォームの創設により、持続可能なガイドサービスの提供につなげ、観光消費額増加を図る
- 負担割合：国2/3、県1/3 ※観光庁事業活用
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～令和9年度

3 教育旅行誘致推進事業

<現状・課題>

- 教育旅行は催行の約2年前に予約されるため、宿泊施設等にとって安定経営に寄与するが、平成27年まで約10万人で推移していた教育旅行宿泊者数は、熊本地震や新型コロナの影響により減少（R6：56,195人）

<事業概要>

- 全体事業費：13百万円
- 事業内容：（1）関東、関西地方等の学校・旅行会社へのセールスや新規校獲得に向けた学校関係者等の招請
- （2）教育旅行プログラムコーディネーターの配置
- 負担割合：（1）県10/10 （2）国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和5年度～

Ⅲ-⑤ サイクルツーリズムの推進・拡大

【その他主要な取組み】

予算額12億34百万円（1億45百万円）

〔スポーツ交流企画課、道路保全課〕

○令和8年度、天草地域において、国交省が創設したナショナルサイクルルート（以下「NCR」という）の九州初の指定を目指すこととしており、自転車の走行環境やサイクリストの受入環境整備、プロモーションの強化等サイクルツーリズムの一層の推進・拡大を図る

○他地域においても、ツール・ド・九州の開催をはじめ、スポーツを契機とした交流人口拡大・誘客促進に取り組む

1 サイクルツーリズム推進・拡大【スポーツ交流企画課・道路保全課】

<現状・課題>

- 本県では、令和2年3月「熊本県自転車活用推進計画」を策定、自治体や観光事業者等からなる協議会を設置し、官民が連携しながら地域が一体となって、自転車の走行環境やサイクリストの受入環境整備等、サイクルツーリズムの推進に取り組んでいる
- 特に、人吉・球磨地域及び天草地域では、訪日外国人旅行者にも対応した質の高いサイクリング環境の創出を図っている
- 天草地域において、国交省が創設したNCR（現在全国で6ルート指定済）の九州初の指定を目指す
- NCR指定により、サイクルルートのブランド価値向上やサイクリストの誘客増加につなげる

<事業概要>

- 全体事業費：11億34百万円
- 事業内容：(1)矢羽根や案内看板設置等の走行環境整備、(2)サイクルラック設置等のサイクリストの受入環境整備、(3)天草地域のNCR指定に向けた情報発信・人吉球磨地域でのイベント開催
- 事業費内訳：(1)(2)道路施設保全改築費 11億27百万円
(2)(3)サイクルツーリズム推進・拡大事業 7百万円
- 費用負担：(1)国5.72/10、県4.28/10
(2)(3)国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：平成31年度～

<NCRルート概要>

- JR三角駅から天草西海岸を通り牛深港を結ぶ区間（約150km）



2 ツール・ド・九州受入環境整備事業 【スポーツ交流企画課】

<現状・課題>

- 九州沖縄山口各県連携によるサイクルツーリズム推進、災害からの復興を象徴するイベントとして、令和5年度から開催
- 令和8年度は、鹿児島県を除く九州6県で開催、本県は大分県との共同開催の予定



<事業概要>

- 全体事業費：97百万円
- 事業内容：(1)ツール・ド・九州開催経費（負担金） 75百万円
(2)機運醸成イベント等の開催 22百万円
- 費用負担：(1)県10/10 (2)国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：(1)ツール・ド・九州実行委員会等 (2)県
- 事業期間：令和5年度～

3 スポーツツーリズム支援事業 【スポーツ交流企画課】

<現状・課題>

- OR3年度以降県内各地で開発を推進したスポーツコンテンツの継続的な販売に向けた魅力的な情報発信が課題

<事業概要>

- 全体事業費：3百万円
- 事業内容：スポーツコンテンツを展開する事業者へのコンサルティング及び情報発信改善に要する経費の補助、情報発信ツール作成
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3年度～

Ⅲ-⑥ 半導体集積地域における畜産営農継続に向けた取組み 新

【その他主要な取組み】

予算額 30百万円（13百万円）
半導体集積地域畜産営農継続事業〔畜産課〕

- 菊池地域への半導体関連企業の進出により、畜産農家は農地減少や周辺環境への対策に迫られている
- 周辺住民や企業と共存した畜産経営を目指し、飼料畑の確保、悪臭を抑えた牛舎構造への転換、畜産業への理解醸成等を図る

<現状・課題>

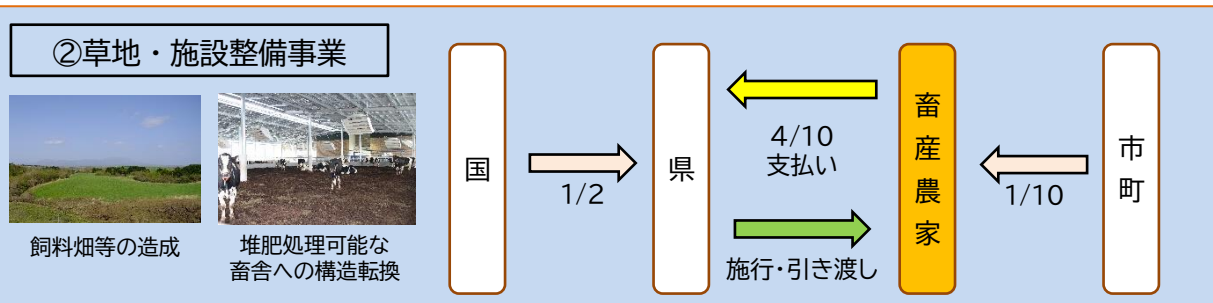
- 半導体関連企業の進出に伴う農地減少や住宅・工場等との混住化に伴う環境問題へ対応するために、本県ではR6年12月～R7年2月に、菊池地域の全畜産農家（470戸）へアンケート調査を実施
- 一定数の規模縮小・廃業はあるものの、若手や後継者がいる農家39戸で規模拡大の意向があり、飼養頭数は大きく変動しない見込み
- 一方、農地減少や道路新設により自給飼料や堆肥・スラリー散布先の確保、臭気対策に危機感を抱いている
- そのため、R7年7月に、県・市町・農業団体で課題と具体的な対策案をまとめた「畜産営農継続構想」を策定

構想に位置付けられた畜産農家の営農継続に向けた取組みを支援することが必要

<事業概要>

- 全体事業費：33百万円（県事業費：30百万円）
- 事業内容：①事業全体の実施計画作成（7百万円）
②草地・施設整備事業（7百万円）
③液状ふん尿の臭気低減・堆肥化技術の開発（2百万円）
④住民等への理解促進（13百万円）
(1)企業イベントでの農畜産物販売の支援
(2)小学生を対象とした牧場での体験学習 等
- 負担割合：①③④(2)国1/2 地域未来交付金、県1/2
②国1/2 地域未来交付金、県1/10、市町1/10、事業者3/10
④(1)国1/4 地域未来交付金、県1/4、農業団体1/2
- 事業主体：①②③④(2)県 ④(1)農業団体
- 事業期間：令和8～12年度

<イメージ図>



Ⅲ-⑦ 農業水利施設の保全体制の強化

【その他主要な取組み】

予算額1億1百万円（65百万円）

〔農村計画課、農地整備課〕

- 農業水利施設は、食料安全保障や国土保全、健全な水循環の維持・形成などに寄与しているが、農業者の減少・高齢化、農業水利施設等の老朽化、災害リスクの増大などにより、その機能を十分に果たせなくなるおそれ
- 土地改良区や市町村等の関係者が共同して将来の保全体制を構築する「水土里ビジョン」の策定や、県営造成の基幹的農業水利施設の維持管理費を土地改良区に対し支援することで、農業水利施設の機能を将来にわたって発揮させる

<現状・課題>

- 農業者の減少・高齢化に伴い、農業者のみによる農業水利施設の維持管理が困難
- 施設の維持管理経費は、老朽化や気候変動等により、今後も増嵩する見込み



- 農業水利施設の機能を将来にわたって発揮させるためには、その保全に向けた将来像を関係者で共有し、連携して取り組んでいくための計画である「水土里ビジョン」の策定が必要



<事業概要>

1 水土里ビジョン策定推進対策事業 【農村計画課】

- 全体事業費：36百万円
- 事業内容：「水土里ビジョン」の策定に取り組む土地改良区を支援
- 負担割合：国10/10
- 事業主体：土地改良区
- 事業期間：令和7年度～令和11年度

2 水利施設管理強化事業（県営造成水利施設管理強化型）新 【農地整備課】

- 全体事業費：5億18百万円（県事業費：65百万円）
- 事業内容：国の支援対象とならない県営造成の基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上）を管理する土地改良区に対し、「水土里ビジョン」を策定するまでの間、維持管理費の一部を支援
- 負担割合：県1/8、市町村・土地改良区7/8
- 事業主体：土地改良区
- 事業期間：令和8年度～令和11年度

農業水利施設のイメージ



（排水機場・外観）



（排水機場・陸上ポンプ）



（揚水機場）

Ⅲ-⑧ くまもと林業大学校の機能拡充に向けた取組み

【その他主要な取組み】

予算額1億59百万円（54百万円）

〔森林整備課、林業振興課〕

- 「くまもと林業大学校」は、林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力の人材を育成し、次世代をリードする林業担い手の確保・育成を図るため、平成31年4月に開校
- 今後、林業大学校の機能拡充に向け、県南校(五木村)の拠点施設整備に向けた実施設計を行うとともに、現行の研修体制の見直しや林業系高校との連携強化を図る

1 くまもと林業大学校機能強化対策事業

<現状・課題>

【森林整備課】

- 林業大学校の卒業生は全員が林業関係に就職しているものの、他産業との競合や全国の林業大学校が増加している影響等もあり、今後、入校生の確保が課題
- このような状況を踏まえ、林業大学校の魅力向上やより多くの人材を確保することを目的に、令和6年度に外部有識者からなる「検討委員会」を設置

「検討委員会」からの主な提言

- 1 現場の即戦力となる人材を育成【1年コース】 カリキュラムの拡充
- 2 組織の中核となる人材を育成【2年コース】 新設
- 3 林業と併せて地域を活性化できる人材を育成【ショートコース】 新設

<事業概要>

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：「くまもと林業大学校県南校（五木村）」の拠点整備に向けた実施設計の実施
- 負担割合：国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度～

【主なスケジュール】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
実施内容	「検討委員会」による提言	基本構想の策定	実施設計・施設整備等



林業大学校の入校式

2 くまもと林業大学校人財づくり事業 拡

<現状・課題>

【林業振興課】

選ばれる林業大学校となるため、「くまもと林業大学校」の運営を着実にを行うとともに、安全対策の強化やPR等の取組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：1億44百万円
- 事業内容：林業大学校の各種コースの運営（研修体制の強化を含む）及びPR活動の強化
- 負担割合：県10/10 森林環境譲与税基金 他
- 事業主体：県
- 事業期間：平成31年度～

3 林大・高校連携強化推進事業 新

<現状・課題>

【林業振興課】

林業のより実践的な研修を林業大学校と連携して行うこと等により、林業就業への機運の醸成や林大と高校の相互の魅力向上を図ることが必要

<事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：林業大学校と高校生の合同講義（チェーンソー操作等の実技を含む）の実施及び高校授業への林業大学校卒業生の講師派遣等
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8～10年度



林大の講義



高校への講師派遣

Ⅲ-⑨ 渋滞解消に向けた取組み

【その他主要な取組み】

予算額24億10百万円（3億74百万円）

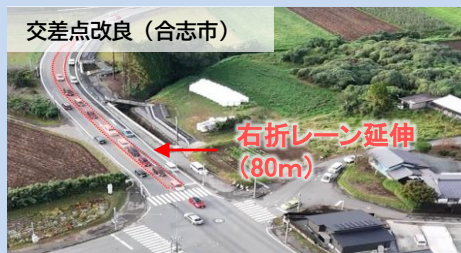
〔道路整備課、道路保全課、都市計画課〕

- 半導体関連企業の更なる集積等により、朝夕の交通渋滞が発生しているセミコンテクノパーク周辺を中心に、渋滞解消に向けた取組みを推進中
- R8年度は、渋滞解消の更なる加速化を図るため、短期的な取組みとして交差点改良やバスベイ整備等を、中長期的な取組みとして国費を活用した道路ネットワークの整備を実施

1. 交差点改良、バスベイ整備、渋滞原因分析 等（短期的な取組み）

（道路整備課、道路保全課、都市計画課）

- 事業費：8億50百万円
- 事業概要：渋滞解消の加速化のため、合志市や菊陽町等での交差点改良、バスベイ整備、短期対策の効果検証を実施
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7～9年度



<土木部における短期的な取組み>

(R7～9年度) 短期的な取組み	R8当初 予算額	R8取組み予定
交差点改良 (セミコン周辺含む19箇所整備)	672百万円	16箇所の整備推進 (R7：3か所完了)
バスベイ整備（10箇所整備）	139百万円	8箇所の整備推進 (R7：2か所完了)

※上記に加えて整備が完了した箇所について効果検証を実施（39百万円）

2. 道路ネットワーク整備の着実な推進（中期的な取組み）

（道路整備課）

- 事業費：13億61百万円
- 事業概要：渋滞緩和に資するセミコンテクノパーク周辺の道路幅やバイパス道路整備等
- 負担割合：国5.72/10、県4.28/10 国4.5/10、県5.5/10
- 事業主体：県



3. 広域道路ネットワークの構築（長期的な取組み）

（道路整備課）

- 事業費：1億99百万円
- 事業概要：熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、熊本市と連携した調査・道路概略設計を実施
- 負担割合：国1/3、県2/3 等
- 事業主体：県

Ⅲ-⑩ 幹線道路ネットワークの整備促進

【その他主要な取組み】

予算額85億33百万円（8億55百万円）

国直轄事業負担金〔道路整備課〕

- 広域的な経済活動を支え、近年の激甚化・頻発化する災害に対応するため、強靱で信頼性が高く、平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの整備を促進

<現状・課題>

■幹線道路ネットワークの整備

- 九州の横軸・縦軸のリダンダンシーの確保と循環型高速交通ネットワークのミッシングリンクの解消を図るため、“すべての道はくまもとに通じる”という考え方のもと、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路等の幹線道路ネットワークの整備を促進

- 「90分構想」※の実現に向けて熊本天草幹線道路の整備を促進

※熊本都市圏と県内主要都市を90分以内で結ぶ構想

■直轄事業費と県負担額

(単位：億円)

	事業の種類	全体事業費	県事業費	県負担割合
①	九州中央自動車道 (矢部清和道路、蘇陽五ヶ瀬道路)	5.10	1.57	0.307
②	南九州西回り自動車道	42.5	11.56	0.272
③	中九州横断道路 熊本天草幹線道路 有明海沿岸道路	214.45	65.76	0.307
④	交通安全事業Ⅰ種（歩道整備等）	7.02	2.34	1/3
	交通安全事業Ⅱ種（道路標識等）	5.44	2.72	1/2
	電線共同溝事業	2.87	1.38	0.48
	合計	277.38	85.33	

<事業概要>

県内の主要幹線道路のネットワーク構築及び直轄国道の機能向上のための国の直轄事業に対する県負担金

○全体事業費277.3億円（県事業費：85億33百万円） ○事業主体：国

九州の幹線ネットワーク概要図

():県負担額

③ 有明海沿岸道路

- ◇有明海沿岸道路〔三池港IC連絡路〕
35.4億円（10.86億円）
調査設計、用地補償、工事
- ◇有明海沿岸道路〔荒尾道路〕
1.5億円（0.46億円）
調査設計、用地補償

③ 熊本天草幹線道路

- ◇熊本宇土道路
1.0億円（0.31億円）
調査設計、工事
- ◇宇土道路
39.0億円（11.96億円）
調査設計、用地補償、工事
- ◇宇土三角道路
1.2億円（0.37億円）
調査設計、用地補償

② 南九州西回り自動車道

- ◇芦北出水道路〔水俣IC～県境間〕
42.5億円（11.56億円）
調査設計、工事

④ その他交通安全対策等

- ◇国道3号、57号、208号
15.33億円（6.44億円）
調査設計、用地補償、工事



③ 中九州横断道路

- ◇竹田阿蘇道路
4.2億円（1.29億円）
調査設計、用地補償、工事
- ◇滝室坂道路
63.5億円（19.47億円）
調査設計、工事
- ◇大津熊本道路〔合志～熊本〕
59.75億円（18.32億円）
調査設計、用地補償、工事
- ◇大津熊本道路〔大津西～合志〕
8.1億円（2.48億円）
調査設計、用地補償、工事
- ◇大津道路
0.7億円（0.21億円）
調査設計
- ◇熊本環状連絡道路
0.1億円（0.03億円）
調査設計

① 九州中央自動車道

- ◇矢部清和道路
1.0億円（0.31億円）
調査設計、用地補償
- ◇蘇陽五ヶ瀬道路
4.1億円（1.26億円）
調査設計、用地補償、工事

Ⅲ-⑪ 運動公園駐車場の整備

【その他主要な取組み】

予算額5億9百万円（29百万円）

都市公園整備事業費[都市計画課]

- 県民総合運動公園では、大規模イベント開催時において、自家用車での来園者が多いことから周辺道路での渋滞が頻発している状況。周辺道路の混雑緩和のため、駐車場を新規で整備

<現状・課題>

○県民総合運動公園は、広域スポーツ・レクリエーション拠点として県内最大規模の運動施設を有し、様々な用途で県民に日常的に利用されている

○県民総合運動公園での大規模イベント開催時は、臨時駐車場を確保し運用しているものの、駐車可能台数が不足し、周辺道路での渋滞や枠外駐車等が発生しており、対策が必要



満車のため進入できない車列
(メイン駐車場)



枠外駐車状況
(パークドーム内駐車場)

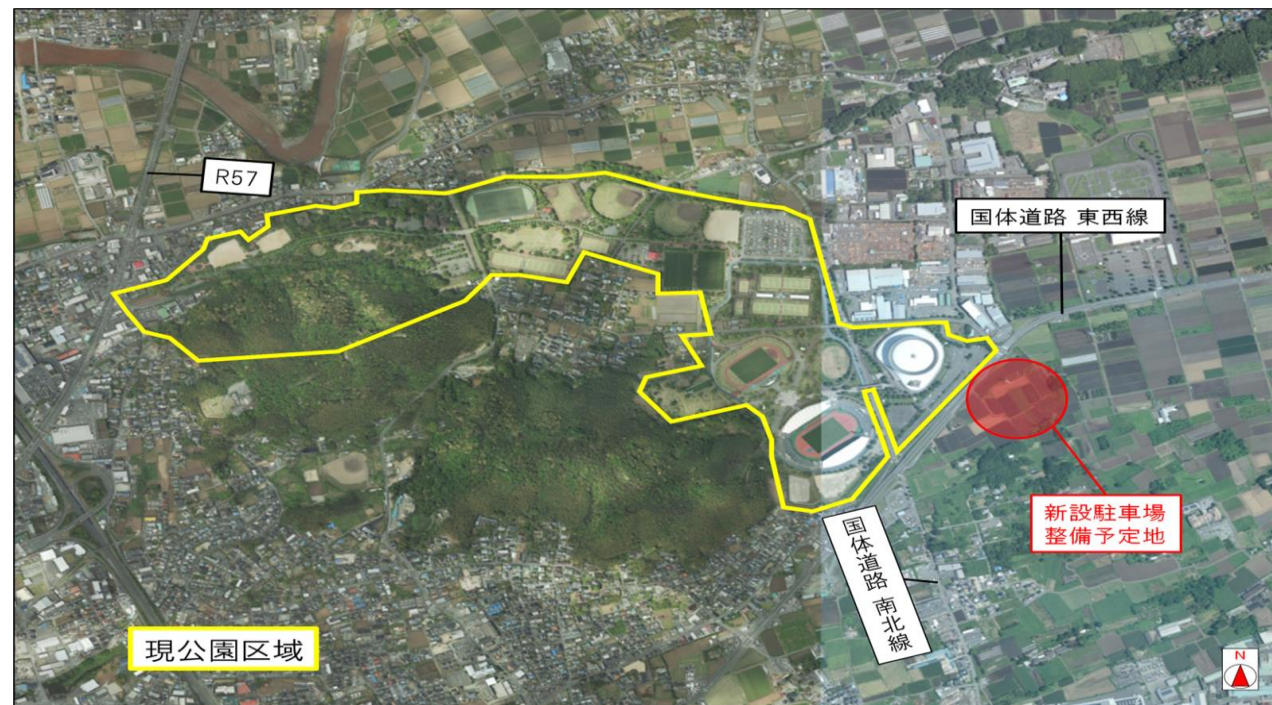
<事業概要>

○全体事業費：5億9百万円

○事業内容：大規模イベントを開催することの多い「えがお健康スタジアム」に近く周辺交通への影響が最も少ない位置に1,000台規模の常設駐車場を新たに設置

○負担割合：国1/2、県1/2 ○事業主体：県 ○事業期間：令和7～11年度

<駐車場整備予定地>



Ⅲ-⑫ 川辺川ダム等の治水対策や防災・物流拠点となる港湾の整備

【その他主要な取組み】

予算額58億15百万円（5億60百万円）

〔河川課、港湾課〕

- 球磨川流域の安全・安心を実現するため川辺川ダムを始めとした治水対策を着実に進めるとともに、熊本都市圏の防災拠点となる熊本港や県内最大の物流機能を有する八代港の整備を推進

<事業概要>

1 治水対策【河川課】

- 全体事業費：148億16百万円（県事業費：43億7百万円）
- 事業内容：川辺川ダム建設や河川改修などの国直轄事業に対する負担金
 - <川辺川ダム建設> 60億22百万円（16億38百万円）
 - <河川改修等> 87億94百万円（26億69百万円）
- 負担割合：【川辺川ダム建設】国7.28/10、県2.72/10
【河川改修等】国6.93/10、県3.07/10 等
- 事業主体：国



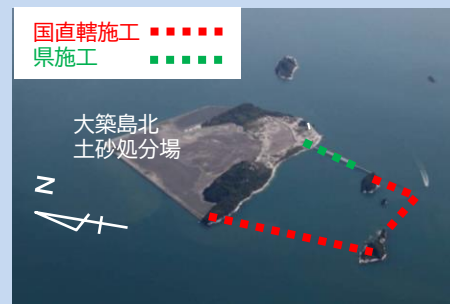
川辺川ダム（流水型ダム）のイメージ



白川新堰のイメージ

2 八代港・熊本港の整備【港湾課】

- 全体事業費：34億2百万円（県事業費：15億8百万円）
- 事業内容：八代港の土砂処分場や熊本港の耐震強化岸壁の整備など国直轄事業に対する負担金
 - <八代港> 21億68百万円（9億28百万円）
 - <熊本港> 12億34百万円（5億80百万円）
- 負担割合：【八代港】国5.72/10、県3.78/10、市町村0.5/10等
【熊本港】国5.3/10、県3.7/10、市町村1/10
- 事業主体：国



八代港（大築島）土砂処分場整備



熊本港 耐震強化岸壁整備

Ⅲ-⑬ 港湾の機能維持や港を中心としたまちづくりの推進

【その他主要な取組み】

予算額13億52百万円（2億92百万円）

〔港湾課〕

- 長洲港など有明海沿岸は、著しく土砂が堆積するため土砂処分が問題となっている。新たに土砂処分場を整備することで、安定的な土砂処分先を確保し、港湾の機能維持を図る
- 本渡港では、天草市が港を中心としたまちづくりを進めており、同港と周辺施設との回遊性向上や賑わい創出を図るため港湾内に連絡路を整備する

<事業概要>

1 港湾環境整備事業【港湾課】

- 全体事業費：12億48百万円
- 事業内容：港湾の機能維持を図るため長洲港に新たに土砂処分場を整備
- 負担割合：国2.4/10、地域未来交付金 県6.6/10、市町村1/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度～16年度



2 臨港交通施設整備事業【港湾課】新

- 全体事業費：1億4百万円
- 事業内容：本渡港と周辺施設との回遊性向上や賑わい創出のため港湾内に連絡路を整備
- 負担割合：国4/10 地域未来交付金 県4/10、市町村2/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～12年度



Ⅲ-⑭ いわゆる教育無償化への対応

【その他主要な取組み】

予算額199億15百万円（66億87百万円）
[私学振興課、学校人事課、高校教育課、体育保健課]

- 全ての若い世代に対して多様で質の高い教育を実現するとともに、経済的事情による教育格差を是正し、子育て世帯への支援を強化することが必要
- 国の方針に基づき、いわゆる高校無償化及び給食無償化への対応を行う

<事業概要>

1 高校生等の家庭の教育費負担軽減（いわゆる高校無償化）拡

(1) 高等学校等就学支援金【私学振興課、学校人事課】

○全体事業費：132億17百万円

○事業内容：高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金制度の拡充（所得制限の撤廃、私立高校等の支給上限額の引上げ等）

○負担割合：国3/4、県1/4

○事業主体：県、私立学校

○事業期間：令和8年度～

(2) 奨学のための給付金【私学振興課、高校教育課】

○全体事業費：14億58百万円

○事業内容：高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するための高校生等奨学給付金制度の拡充（対象を中所得世帯（年収490万円程度）まで引上げ）

○負担割合：国1/2、県1/2（一部県10/10）

○事業主体：県、私立学校

○事業期間：令和8年度～

2 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）新

【体育保健課】

○全体事業費：52億42百万円

○事業内容：子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減を図るため、市町村に補助を行う
（給食実施校の在籍児童数 × 基準額 × 11カ月）

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：市町村

○事業期間：令和8年度～



<基準額>

	完全給食	補食給食	ミルク給食
小学校・義務教育学校前期課程	5,200円	4,800円	1,200円
特別支援学校小学部	6,200円	5,800円	1,200円

※基準額を超える部分については、学校給食法に基づき、引き続き、保護者から徴収可能

Ⅲ-15 特別支援教育の更なる充実に向けた取組み

【その他主要な取組み】

予算額70百万円（70百万円）

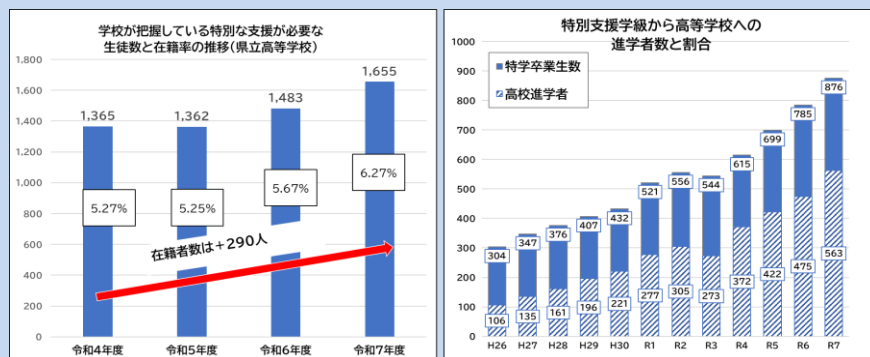
〔特別支援教育課〕

- 特別支援学級から高等学校に進学する生徒が増加傾向にある中、インクルーシブ教育を更に推進するため、障がいのある生徒への学習支援などを行う支援員を増員して校内支援体制の充実を図る
- また、課題であった医療的ケアが必要な児童生徒が修学旅行に参加しやすくなるように、保護者の負担軽減を目的とする補助制度を新たに創設する

1 県立高等学校等における支援体制の充実 拡

<現状・課題>

- ・ 中学校で特別支援教育を受けてきた生徒の多くが高等学校に進学
- ・ 生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応できる誰一人取り残さない校内支援体制の充実が必要



<事業概要>

- 全体事業費：70百万円
- 事業内容：県立高等学校等に支援員を配置し、障がいのある生徒への介助や安全確保、学習支援などを行う（16人→20人へ増員予定）
- 負担割合：県10/10 ○ 事業主体：県
- 事業期間：平成26年度～



2 医療的ケアが必要な児童生徒の修学旅行参加支援 新

<現状・課題>

- ・ 医療的ケアが必要な児童生徒が修学旅行に参加する場合、保護者の同行が必要となるも、旅行中1人でケアを行わなければならないため負担が大きい
- ・ 修学旅行中の保護者の負担軽減を図るとともに、児童生徒が修学旅行に参加しやすい支援体制を構築する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：2百万円（県事業費：1百万円）
- 事業内容：修学旅行へ同行する訪問看護事業者等と契約した保護者に対して、必要な経費を補助（上限24千円/日）
- 負担割合：国1/6、県2/6、児童生徒の保護者3/6
- 事業主体：県
- 事業期間：令和8年度～

※例えば、
日中(教育活動中)のケアは看護師が実施し、夜間のケアは保護者が実施することで、保護者の負担軽減が図られる



令和8年度 各推進本部等主要事業

「こどもまんなか熊本」推進本部における主な取り組み

【こどもたちが笑顔で育つ熊本】

予算額95億1百万円（52億2百万円）

- こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」を実現するため、全庁横断的な政策推進組織として、「こどもまんなか熊本」推進本部を設置
- 推進本部を中心として、「こどもまんなか熊本・実現計画」に掲げる重要事項等に沿って、引き続き、全庁を挙げてこども施策を推進していく

<取り組みの方向性等>

「こどもまんなか熊本」推進本部

「こどもまんなか熊本・実現計画」の策定

計画の基本方針編の下で具体的に取り組む施策を中心に取りまとめる計画の具体施策編について、取り組みの進捗を踏まえ毎年度改訂

「こどもまんなか熊本」関連施策の推進

1. こども施策に関する重要事項

2. こども施策を推進するために必要な事項

(1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

(2) 県民が家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

こどもの
ライフステージ
に応じた支援

若者の夢が実現
できる環境整備

特に支援が必要な
こどもへの支援

希望を叶える結婚・
妊娠・出産への支援

あらゆる家庭のニーズに
応じた子育て支援

施策を推進する
ための取り組み

1. (1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

こどものライフステージに応じた支援

- 新** ①不登校支援・適応指導事業（うち不登校児童生徒に対する経済的支援事業）【学校安全・安心推進課】 9百万円

教育支援センターやフリースクール等を利用する不登校児童生徒に対する財政的支援（交通費・体験活動等の支援）

- ②インクルーシブ教育システム構築事業【特別支援教育課】 6百万円

県立特別支援学校と高等学校の一体的運営モデル構築や本県の目指すインクルーシブ教育の在り方の検討

- 拡** ③国際教育支援事業・世界に羽ばたくグローバル人材育成事業【私学振興課・高校教育課】 84百万円

海外進学に向けた実践的指導等を行う海外チャレンジ塾、進学・留学に対する資金援助等を実施、県立高校における国際バカロレア教育の導入等

- 新** ④渋滞解消推進事業【交通政策課】 10百万円

基礎自治体及び民間企業・団体が連携して行う、交通渋滞解消に向けた自動車から公共交通への転換を図る取り組みに対し、県補助事業を実施

- 新** ⑤金融リテラシー向上のための消費者教育推進事業【消費生活課】 2百万円

関係団体等と連携し、若者等を対象とした金融リテラシー向上のための出前講座及び広報啓発を実施

- ⑥公営住宅ストック総合改善事業・空き家活用促進モデル事業【住宅課】 12百万円

県営住宅の子育て世帯向け住戸改善による安全安心な子育て環境整備、空き家をこども子育て世帯向け施設等に改修する市町村への助成

- ⑦未来につなぐふるさと応援事業【むらづくり課】 51百万円

中山間地域における子ども向け農業体験交流活動等の取り組み支援

「こどもまんなか熊本」推進本部における主な取り組み

【こどもたちが笑顔で育つ熊本】

1. (1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

若者の夢が実現できる環境整備

- ①ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【商工政策課】62百万円
県内に就職する若者の奨学金返還等を支援
- ②熊本県ブライト企業推進事業【労働雇用創生課】4百万円
ブライト企業の優れた取組みを広く周知することにより県全体の労働環境や処遇の向上を図るとともに、若年者の県内就職を促進
- ③若年女性の起業支援【男女参画・協働推進課】7百万円
若年層の女性が描くライフスタイルやキャリアパスを実現する上で、起業が選択肢の一つとなるよう、講座や伴走型の支援を実施
- ④ひきこもり支援推進事業【社会福祉課】21百万円
ひきこもり支援のための電話・来所相談や本人・家族の交流の場づくり及び市町村の後方支援を実施

特に支援が必要なこどもへの支援

- 新①生活保護受給世帯等のこどもの進学支援事業【社会福祉課】4百万円
生活保護受給世帯等のこどもの大学入試前の金銭負担軽減を図り、進学を支援
- 新②こども・子育て支援人材育成事業【子ども家庭福祉課】35百万円
児童養護施設等における人材確保及び「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得への支援
- ③医療的ケア児等支援事業【特別支援教育課】1億51百万円
特別支援学校及び高等学校に看護師を配置して、医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境整備と保護者への支援
- ④犯罪抑止・少年保護対策費【警察本部】18百万円
大津・菊陽地域において、通学路等の公共空間に防犯カメラを設置

1. (2) 県民が家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援

- 新①ライフデザイン推進事業【子ども未来課】26百万円
こども・若者に就職や結婚・子育てを含めた自分の人生を考える機会を提供
- 拡②少子化対策総合交付金事業【子ども未来課】94百万円
出会いの機会創出や妊娠・出産の支援事業を行う市町村に対する助成
- 拡③妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業【子ども未来課】20百万円
遠方の産科医療機関等で健診等をする必要がある方への交通費等を支援
- 新④性と健康の相談事業【子ども未来課】11百万円
性や健康・妊娠に関する相談や正しい知識の普及啓発に要する経費及び不育症の検査費用に対する助成

あらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援

- 新①女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業【労働雇用創生課】1億63百万円
職場環境の改善や短時間・短期間勤務など、女性や高齢者を中心に従業員の多様な働き方を推進し、具体的な取組を行う企業を支援 2月補正
- ②よかボス推進事業【子ども未来課】8百万円
結婚後、子育て中も安心して働ける職場環境を目指す「よかボス」の普及啓発等
- ③ひとり親家庭等支援事業【子ども家庭福祉課】54百万円
ひとり親家庭が抱える様々な課題等を踏まえた生活、子育て、資格取得、就労等の支援やこどもに届く生活・学習支援
- 新④ファミリープラン作成モデル事業【障がい者支援課】1百万円
障がい当事者家族の共通の意向をまとめたファミリープランを基に、子育て支援を含めた家族単位の支援
- 新⑤高校生等による地域のつながりづくりプロジェクト事業【社会教育課】15百万円
放課後子供教室への高校生ボランティアの派遣など小・中学校と高校との連携

2. 施策を推進するための取組み

- ①保育士人材確保事業【子ども未来課】6百万円
保育士情報データベースを活用し、潜在保育士等への直接的アプローチを展開するほか、SNSを活用した広報による保育士の魅力発信
- ②学校における働き方改革推進事業【教育政策課】6百万円
働き方改革支援アドバイザー等の派遣等により、公立学校における働き方改革の取組を推進
- 新③「こどもまんなか熊本」情報発信事業【子ども未来課】18百万円
結婚・子育て応援サイトの全面リニューアルを行い情報発信を強化
- ④子ども・子育て支援事業支援計画推進事業【子ども未来課】2百万円
こども・若者、子育て世代等への意見聴取を実施

「くまもとで働こう」推進本部における主な取組み

【「くまもとで働く」人材の確保・育成】

予算額38億91百万円（11億27百万円）

- 各産業での深刻な人手不足に対応するため、令和6年度に「くまもとで働こう」推進本部を設置。産業人材の確保・育成に向け、庁内関係部局が連携し、取組みを進めている
- 新規学卒者等の「県内定着」や、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境づくり」など、熊本の活力の前提となる人材の確保・育成を推進していく

<取組みの方向性等>

【取組みテーマ①：県内定着】

- ・ 県内の各産業分野や県内企業で働くことの魅力の発信
- ・ 新規学卒者等の求職者が各産業分野の業務内容を知り、体験できる機会や、県内事業者と出会い、マッチングする機会の創出
- ・ U I J ターン就職の促進

【取組みテーマ②：人材育成】

- ・ 地域（産学官）と連携したキャリア教育の充実
- ・ 各教育機関、職業訓練、人材研修等を通じた産業人材の育成、キャリア形成やリススキリングの支援

【取組みテーマ③：生産性向上】

- ・ デジタル化やICT活用を進める事業者に対する人材育成面及び資金面での支援や、活用事例などの有益な情報の提供

【取組みテーマ④：働きやすい職場環境づくり】

- ・ 多様な人材が活躍し、若者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める事業者の取組みを広く発信するとともに、その取組みを支援

<取組みテーマ①：県内定着>

新 ①専修学校等の即戦力人材育成支援事業【私学振興課】 4百万円
専修学校等による中・高生に対する魅力発信の取組み及び企業と連携した県内就職者増に向けた取組みへの助成を実施

②地域公共交通運転士不足対策事業【交通政策課】 2月補正 18百万円
移住・定住施策と連携し、運転士の魅力を発信するとともに、交通事業者の人材確保に係る取組み（免許取得、採用・広報活動等）を支援

新 ③「地域の人事部」構築事業【商工政策課】 9百万円
地域の関係団体等が一体となって実施する、地域を支える人材の確保や育成、定着に繋がる取組みを支援

④県南地域企業誘致促進事業（うち県南地域職業体験研修事業）
【企業立地課】 6百万円
県南地域での就職を検討する高校生向けに県南地域の誘致企業等が連携して取り組む職業体験研修を実施

⑤観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 13百万円
観光事業者の経営力強化及び雇用確保のためのセミナーや就職面談会等を実施

⑥新しい熊本農業のリーダーズ共創事業【担い手支援課】 69百万円
親元就農をはじめとした核となる担い手の確保・育成を図るため、地域農業者等と共創し、安心して就農・経営発展できる体系づくりを支援

⑦建設産業担い手確保・育成事業【監理課】 43百万円
建設業界や教育機関等と連携した建設産業のイメージアップ、若手技術者や多様な人材の確保・育成を行う建設業者等を支援

⑧高校生キャリアサポート事業【高校教育課】 97百万円
就職者の多い高校及び県外就職者の多い工業関係高校に「くまもとキャリアサポーター」を、特別支援学校（高等部）に「特別支援学校キャリアサポーター」を配置し、県内企業への就職支援を実施

「くまもとで働こう」推進本部における主な取り組み

【「くまもとで働く」人材の確保・育成】

＜取り組みテーマ②：人材育成＞

- 新** ①熊本県半導体人材育成推進事業【商工政策課】 5百万円
県内の産学官組織及び九州各県と連携した半導体人材の育成等に係る会議や、半導体人材育成プログラムを実施
- ②若者自立支援事業【労働雇用創生課】 40百万円
若者サポートステーションを拠点として、臨床心理士の配置や各種セミナーの開催、短期ジョブトレーニング、出張相談等を実施
- 新** ③日台学生交流推進事業【企業立地課】 4百万円
県内大学生が台湾を訪問し、現地の半導体関連企業の訪問や大学生との交流を通じて半導体の最先端の技術や研究を学ばツアーを実施
- 新** ④くまもと農林畜産アカデミー構想推進事業【農林水産政策課】 5百万円
農林畜産分野における若手従事者のネットワーク化を図るための学びの機会を創出

- 新** ⑤林大・高校連携強化推進事業【林業振興課】 10百万円
林業大学校と林業関連高校等との連携を強化し、林業就業への機運の醸成や相互の魅力向上を図るための研修会等を実施
- 新** ⑥くまもと地域連携キャリアデザイン推進事業【高校教育課】 22百万円
地域の産業界と連携した取り組みを通して、キャリア教育の充実を図り、地域産業や社会を知ることによって、主体的な職業選択に必要な能力等の育成を支援
- ⑦県立高校半導体関連人材育成事業【高校教育課】 23百万円
生徒や教職員の半導体産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、本県産業を支える人材の育成とUIターンに繋がる素地づくりを推進
企業連携コーディネーターを配置し、県立高校における半導体関連企業等への見学、出前授業、生徒及び教職員研修を実施

＜取り組みテーマ③：生産性向上＞

- ①介護現場の勤務環境改善支援事業【高齢者支援課】 2億32百万円
介護サービス事業所の業務改善等ワンストップ支援相談窓口と介護現場革新会議の設置等に要する経費及び介護ロボット・ICT導入事業所に対する助成
- ②障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業 **2月補正**
【障がい者支援課】 20百万円
介護ロボット・ICT等を導入する障害福祉サービス事業所に対する助成
- ③生産性向上投資支援補助金（DX・CN枠）【産業支援課】 35百万円
中小企業（製造業）を対象に、生産性向上や省エネ推進を実現するため、設備投資等補助を実施
- 拡** ④中小企業DX推進臨時補助事業 **2月補正** 【産業支援課】 1億70百万円
賃金引上げを実施している中小企業を対象に、生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器の整備等に係る支援
- ⑤未来の漁村を支える人づくり事業【水産振興課】 21百万円
漁船漁業者のアシストスーツ導入によるモデル事業を実施

＜取り組みテーマ④：働きやすい職場環境づくり＞

- 拡** ①SDGs推進事業【企画課】 19百万円
SDGs登録制度やSDGsアワードの推進のほか、持続可能な未来をリードするSDGSTOPランナーを創出するために要する経費
- ②保育士人材確保事業【子ども未来課】 5億37百万円
保育士の補助業務及び保育所等の運営に係る周辺業務を行う者を雇用するための費用に対する助成
- 新** ③女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業 **2月補正**
【労働雇用創生課】 1億63百万円
職場環境の改善や短時間・短期間勤務など、女性や高齢者を中心に従業員の多様な働き方を推進し、具体的な取り組みを行う企業を支援
- ④豊かな森林づくり人材育成事業【林業振興課】 33百万円
林業事業体が行う就業環境改善や収入安定に向けた取り組みを支援

熊本県外国人材との共生推進本部における主な取り組み

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額8億3百万円（7億2百万円）

- 県内在留外国人数は、令和7年6月末時点で30,825人と過去最高を記録し、「多文化共生の推進」と、「外国人材の受入環境整備」が喫緊の課題となっている。
- そこで、令和6年9月に「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置し、外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指して、関係部局が情報を共有し、一体となって、ルール・マナーの啓発や日本語習得支援などの課題解決に向けた取り組みを推進している。

<取り組みの方向性等>

1 課題の洗い出し・共有

県庁各部局、市町村、外国人受入企業・事業者等が認識している課題を洗い出し、推進本部や各幹事会にて共有。

<課題の一例>

- ・言語の壁によるコミュニケーション不足、ゴミの分別や交通ルールが分からずトラブル発生
- ・技能実習制度や手続、採用方法の理解不足、大都市圏への外国人材流出 等

2 優良取組事例の掘り起こし・共有

市町村や外国人受入企業・事業者等が取り組んでいる優良事例を一元的に収集・共有。

<優良事例の一例>

- ・市民・職員向け「やさしい日本語」講座の開催。外国人が活躍する職場見学会の開催
- ・夫婦単位での採用、外国人従業員向け買い物支援、資格取得支援 等



- 住民サービスを担う市町村、外国人受入企業・事業者の取り組みを着実に支援。
- 推進本部の横のネットワークを活用し、課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、優良事例の横展開を図る。

外国人材との共生推進本部

連携

市町村

外国人支援団体

外国人受入企業・事業者

KUMAMOTO KURASU

外国人コミュニティ

等

<各部会の取組の方向性等>

多文化共生推進幹事会

- ・多文化共生に係る県や市町村、民間団体（KUMAMOTO KURASU等）の取り組みにつき、進捗状況や優良事例を共有する場として、積極的に活用。
- ・オブザーバー市町村は、令和6年の発足時から20市町村増え、計38市町村となり、多文化共生の取組事例も増加。
- ・今後も、幹事会での情報共有や市町村への伴走型支援を通じて、住民サービスを担う市町村や関係団体の取り組みを支援。

外国人材受入幹事会

- ・各産業分野における外国人材受入に係る取り組みの進捗状況、優良取組事例等を共有する場として、積極的に活用。
- ・採用、受入、育成、定着、生活、言語・文化といったテーマごとの課題を整理・共有し、庁内各課が連携しながら取り組みを推進することで、外国人材と日本人がともに安全・安心に働ける環境を整備。

熊本市外国人材との共生推進本部における主な取り組み

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

【方針1】多文化共生の推進

- 新** ①日本語教育体制構築事業【国際課】 14百万円
市町村や関係機関と連携した外国人住民の日本語教育環境の強化に向けた日本語教育人材を育成するとともに、人材データベースを構築。
- ②自助力強化推進事業【危機管理防災課】 5百万円
「自分の命は自分で守る」意識を醸成し、早めの避難行動の実践に繋げるため、在留外国人向けに防災ハンドブックの多言語化を実施。
- ③熊本市私立学校教育改革推進事業【私学振興課】 9百万円の内数
構内サインの設置や通訳、サポート人材の配置など、外国人入学生受け入れのための環境整備に係る経費の一部の補助を実施。
- ④留学生誘致支援事業【企画課】 3百万円
留学生ワンストップ窓口の設置等、一般社団法人大学コンソーシアム熊本が実施する留学生が安心して生活するための取組みを支援。

- ⑤人権啓発Web講座【人権同和政策課】 2百万円
外国人住民と地域住民が互いの生活習慣や文化の違いを認め合いながら、共に暮らしていく「多文化共生」に関するWeb研修を実施。
- ⑥空き家活用促進モデル事業【住宅課】 7百万円
住宅の確保に配慮が必要な高齢者、子育て世帯、新婚世帯、UIJターン者、外国人等向けの専用賃貸住宅の用に供するために、空き家の改修や家賃低廉化を実施する民間事業者に補助を行う市町村に対して、県が上乗せ補助を実施。
- ⑦外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業
【警察本部国際・薬物銃器対策課】 12百万円
外国人からの通報に対する多言語コールセンターの運営や、チャシ配布・手続きの効率化を図るための自動翻訳システムの運用等を実施。
- ⑧日本語指導モデル地域事業【義務教育課】 1百万円
日本語指導が必要な児童生徒が在籍する自治体からモデル地域を指定し、日本語指導の教育環境整備に向けた取組みを推進。

【方針2】外国人材の受入環境整備

- ①海外戦略トップセールス事業【国際課】 5百万円
外国人材の受入を含めた、東アジアやアセアン地域を中心とした海外との交流拡大に向け、知事によるトップセールスを実施。
- ②外国人介護人材受入環境整備事業【高齢者支援課】 13百万円
技能実習生等向けの集合研修や外国人介護人材を雇用する際に事業所等が借り上げる住居の家賃等、外国人介護人材受入に伴う環境整備の支援を実施。
- 拡** ③「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業【商工政策課】 1百万円
特区を活用した半導体外国人材の円滑な受入れ支援や、家事支援外国人受入事業における第三者管理協議会の運営等。
- 拡** ④「外国人材に選ばれる熊本」推進事業【商工政策課】 14百万円
外国人材が働きやすい職場環境づくりへの支援や、外国人材の受入に係る管理体制づくり等を実施。
- ⑤観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 13百万円
外国人材の受入等を含めた観光事業者が抱える課題解決のためのセミナーや就職面談会等を実施。
- 拡** ⑥農業外国人材確保・育成事業【担い手支援課】 7百万円
県内農業現場で活躍する外国人材向けの特定技能2号対策講座や受入農家向け研修、監理団体ネットワーク化、海外でのPR活動を実施。

熊本市渋滞解消推進本部における主な取組み

【交通の利便性向上】

予算額29億36百万円（8億92百万円）

- 熊本都市圏の渋滞解消に向け、庁内関係部局が一体となって課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するために、令和6年度に「熊本市渋滞解消推進本部」を設置
- 道路施策と公共交通施策における短期・中期・長期の対策を効率的かつ段階的に推進する

<取組みの方向性等>

渋滞解消に向けて、「車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」をキーワードに、道路施策と公共交通施策の連携により、エリア毎の特性に応じた公共交通ネットワーク（道路空間再構築含む）の強化を図る

<道路施策> ～車の『流れ』を良くする取組み～

加速化対策（短期）：～3年

交差点改良や信号制御の最適化など

- 交差点改良や信号制御の最適化等の実施
＜都市圏東部エリア＞ 熊本益城大津線 他
＜セミコン周辺エリア＞ 大津植木線 他
- バスベ이의整備による交通の円滑化
・熊本菊陽線 他

抜本対策（中期）：4～10年

主要渋滞箇所226箇所のうち約80箇所の改善に向け取組みを強力に推進

- 道路ネットワーク整備の着実な推進
・中九州横断道路、国道443号 他
- 交差点改良や信号制御の最適化等の実施
・熊本空港線 他
- 車から自転車などへの転換
・自転車・歩行者空間の整備

抜本対策（長期）：11年～

広域道路ネットワークの構築

- ・熊本都市圏3連絡道路など

<公共交通施策> ～車から公共交通への『転換』を促す取組み～

加速化対策（短期）：～3年

路線バス年間利用者数

・現状（2023年）2,449万人/年 ⇒目標（2027年）3,000万人/年

- 公共交通の利便性向上及び利用促進
・利用促進キャンペーン、運転士不足対策など
- 公共交通の輸送力強化と基盤整備
・バス路線網やダイヤの拡充、肥本線の増便・増結や駅施設の改良整備など

抜本対策（中期）：4～10年

公共交通分担率を2倍にする

- 公共交通の輸送力強化と基盤整備
・「交通連合」の実現、空港アクセス鉄道整備など

抜本対策（長期）

持続可能な公共交通の維持

<その他施策> ～ピーク時の交通を『分散』する取組み～

加速化対策（短期）：～3年

・1年以内に1万人規模の取組み ・時差出勤等に取り組む企業200社

- 集中する“時間”の分散
・官公庁や民間企業の時差出勤・在宅勤務を推進 ※実施企業の宣言や認定制度等
- 集中する“場所”の分散
・既存道路ネットワークの利活用



熊本県渋滞解消推進本部における主な取り組み

【交通の利便性向上】

<道路施策> ~車の『流れ』を良くする取り組み~

○加速化対策（短期） 計 9億9百万円

①単県道路改築事業（改良）【道路整備課】 6億72百万円

熊本都市圏の慢性的な交通渋滞の解消に向けた交差点改良などの短期対策を実施

②熊本都市圏渋滞対策事業【県警本部】 59百万円

保田窪北交差点を中心に、国道57号、国体道路（東西線）及び産業道路の3路線における信号制御の最適化を実施

③単県交通安全（新時代・渋滞対策）事業【道路保全課】

1億39百万円

熊本都市圏の慢性的な交通渋滞の解消に向けたバスベイ設置などの短期対策を実施

④熊本都市圏渋滞対策事業【都市計画課】 39百万円

都市圏の交通渋滞の解消に向けた渋滞対策の検討や効果検証などを実施

○抜本対策（中期） 計 13億61百万円

①地域道路改築費【道路整備課】 13億61百万円

主要渋滞箇所約80箇所の改善に向け、国、県、熊本市で連携した、道路ネットワーク整備の推進

○抜本対策（長期） 計 1億99百万円

①道路計画調査費、単県道路調査費【道路整備課】

1億99百万円

熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、熊本市と連携した調査・道路概略検討等を実施

<公共交通施策> ~車から公共交通への『転換』を促す取り組み~

○加速化対策（短期） 計 10百万円

新 ①くまもと新時代公共交通利用促進事業【交通政策課】 10百万円

熊本都市圏の交通渋滞対策に資する、基礎自治体及び民間企業が連携して実施するバスの運行など、公共交通の利便性向上の取り組みに対する助成

○抜本対策（中期） 計 4億50百万円

①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備事業 【空港アクセス鉄道整備推進課】 4億50百万円

空港アクセス鉄道の整備着手に必要な調査・設計等を実施

<その他施策> ピーク時の交通を『分散』する取り組み~

○加速化対策（短期） 計 7百万円

①時差出勤先進県くまもと推進事業【交通政策課】 1百万円

官民連携で実施している時差出勤等の取り組みの更なる展開に向けて、熊本県渋滞対策パートナー登録制度に係る表彰等を実施

新 ②渋滞解消データ活用推進事業【交通政策課】 6百万円

くまもとデータ連携基盤を用いた、熊本都市圏における渋滞の解消に資するデータや対策の状況に関する情報発信を実施

熊本県地下水保全推進本部における主な取組み

【いつまでも続く豊かな熊本ー豊かな自然の保全】

予算額45億66百万円（14億11百万円）

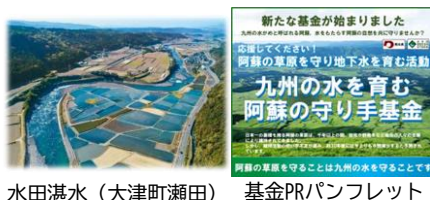
- 熊本の宝である地下水の確実な保全を図るため、庁内関係部局が一体となって、課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進する「熊本県地下水保全推進本部」を令和6年度に設置
- 地下水保全推進本部は「くまもと新時代共創総合戦略」の主要施策にも位置付けられており、地下水の「量」と「質」の両面から対策を実施するとともに、これまで以上に正確かつ分かりやすい情報の発信を行う

＜取組みの方向性等＞

＜地下水量の保全＞

【取組1】 地下水涵養の推進

- ・ 白川中流域等における水田湛水の取組みの継続
- ・ 阿蘇地域における地下水涵養の推進
- ・ 道路排水の地下浸透施設の整備の推進



【取組2】 地下水取水量の削減

- ・ 新規工業用水道整備の推進

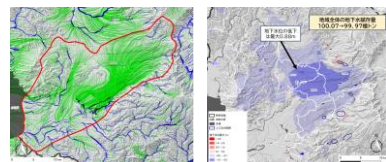


【取組3】 地下水位の常時監視及び影響シミュレーション

- ・ 地下水位の確実な監視及び通信機能付き観測機器への更新
- ・ 流域水循環シミュレーションシステムを活用した地下水位の影響シミュレーションの実施



観測機器



地下水位の影響シミュレーション

＜地下水質の保全＞

【取組4】 有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）調査

- ・ 県内の地下水、河川等の調査の実施
- ・ 飲用井戸等におけるPFOS及びPFOAの水質検査の実施



水質分析風景

【取組5】 硝酸性窒素対策

- ・ 地下水中の硝酸性窒素対策に関する熊本県基本計画に基づき、市町村の個別計画策定を支援

【取組6】 半導体工場からの排水対策

- ・ 河川・地下水・下水放流水中の法令等規制物質の調査結果の発信
- ・ 半導体関連企業集積地域周辺における規制外物質の環境モニタリングを継続し、専門委員会で検証のうえ公表
- ・ 特定公共下水道整備の推進



環境モニタリング委員会



新たな下水処理場の整備イメージ

熊本県地下水保全推進本部における主な取り組み

【いつまでも続く豊かな熊本ー豊かな自然の保全】

<地下水量の保全>

①地下水位ビジュアライズ発信事業【環境立県推進課】 17百万円
地下水位常時監視体制の強化及び開発等に伴う影響シミュレーション等

②阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業【環境立県推進課】 29百万円
阿蘇地域における地下水涵養に係る活動（水田・森林）を支援する
仕組みの構築及び阿蘇地域のシミュレーションモデルの構築

③水保全協働推進事業【環境立県推進課】 19百万円
（公財）くまもと地下水財団に対する支援を通じた地下水保全の推進

④阿蘇草原応援企業サポーター認証事業【阿蘇草原再生・世界遺産推進課】 6百万円
新たな担い手や財源を確保するため、草原維持のボランティアや募金等
を行う企業等を「阿蘇草原応援企業サポーター」として認定し支援

⑤野焼き放棄地の草原再生パイロット事業【阿蘇草原再生・世界遺産推進課】 4百万円
野焼きを休止している牧野の野焼き再開及び野焼き継続が困難な牧野の
野焼き継続に向けた支援

⑥森林環境保全整備事業【森林整備課】 26億73百万円
水源涵養などの森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林整備
（植栽、下刈り等）に要する経費を支援

⑦地域道路改築費（地域産業構造転換インフラ整備推進分）
【道路整備課】 81億20百万円のうち一部
大津植木線多車線化及び合志ICアクセス道路の整備に伴う地下水涵養への
影響の最小化を図るため、道路排水の地下浸透施設整備を推進

⑧新規工業用水道事業【企業局総務経営課】 31億10百万円
新規工業用水道の整備に必要な工事等の実施

<地下水質の保全>

①有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）対策事業【環境保全課】 6百万円
有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）の環境調査等

②硝酸性窒素対策推進事業【環境保全課】 2百万円
地下水の硝酸性窒素汚染対策推進のための調査等

③水質環境監視事業（河川）【環境保全課】 21百万円
水質汚濁防止法に基づく河川の水質の常時監視

④地下水質監視事業（地下水）【環境保全課】 12百万円
水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の常時監視等

⑤規制外物質等環境モニタリング事業【環境保全課】 12百万円
半導体関連企業の集積に伴う規制外物質の環境モニタリング等

⑥地下水と土を育む農業総合推進事業【農業技術課】 30百万円
消費者や子どもへの理解促進活動や、グリーン農業等の化学肥料・
農薬低減に向けた取り組み支援等、地下水と土を育む農業の推進

⑦半導体関連企業集積に伴う排水対策事業【下水環境課】 19億93百万円
半導体関連産業の集積に伴う排水処理施設の新設に必要な設計、
用地補償及び管路工事の実施

⑧熊本北部流域下水道水質法定検査業務【下水環境課】 16百万円
熊本北部流域下水道の処理場流入水と放流水の水質検査

熊本市移住定住推進本部における主な取り組み

【移住定住、関係人口創出】

予算額18億57百万円（15億27百万円）

- コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的に移住定住推進に取り組むため、令和3年度に「熊本市移住定住推進本部」を設置
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」や「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、さらなる移住定住の推進を目指す

<取り組みの方向性>

選ばれる熊本の実現

県内定住の促進

●住み続ける人を増やす取り組み

- ・転入者の定住促進
- ・若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

Uターン者の増加促進

●戻ってくる人を増やす取り組み

- ・県出身者を対象とした情報発信
- ・Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

転入者の増加促進

●移住する人を増やす取り組み

- ・各種プロモーションによる魅力発信
- ・相談体制の確保
- ・「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

関係人口の拡大・深化

●ファンベースの関係人口創出

- ・観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等

●仕事ベースの関係人口創出

- ・都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

だいすき熊本！

豊かに暮らせる熊本の実現

(生活環境)

- ・子育て・医療・福祉 等

(社会基盤)

- ・インフラ・公共交通 等

(教育環境)

- ・教育・進学 等

(労働環境)

- ・雇用・多様な働き方 等

<令和8年度の取り組み方針>

選ばれる熊本の実現

●若年層をターゲットとした取り組み

- ・高校・大学、専門学校におけるプロモーション
- ・地域おこし協力隊の定住支援 等

●福岡県をターゲットとした取り組み

- ・熊本県で「働く」「生活する」イメージ構築
- ・熊本で活躍する女性の姿の発信 等

●来熊に繋げる関係人口の創出

- ・二地域居住の促進
- ・熊本ファンの拡大（東京・大阪福岡都市圏での取り組み）等

豊かに暮らせる熊本の実現

●快適で安心なくまもと暮らし

- ・熊本の住みやすさの情報発信 等

熊本県移住定住推進本部の主な取り組み

【移住定住、関係人口創出】

<選ばれる熊本の実現>

【県内定住の促進】

- ①地域おこし協力隊等定住支援事業【地域振興課】** 12百万円
地域おこし協力隊の定住支援、起業支援に加え、市町村の協力隊募集へのサポートを強化するとともに、マッチング交流会の支援等を実施
- ②くまもと県内就労促進事業【労働雇用創生課】** 19百万円
県内外の若者に県内企業の魅力を伝えるとともに、女性の就労のきっかけとなる場を創出
- ③空家等対策総合支援事業【住宅課】** 8百万円
子育て世帯向け住宅など地域活性化に資する空家改修費用の一部を助成する等、市町村の空家を活用した移住定住対策を推進

【Uターン者の増加促進】

- ①若年層への情報発信事業【地域振興課】** 14百万円
若年層を対象に、熊本の魅力や就職情報等を定期的に発信
- ②「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業【商工政策課】** 41百万円
くまもと移住定住・Uターン就職支援センターの運営に要する経費及びセンターが支援した求職者が企業の採用試験に出向く際の旅費等の一部を助成

【転入者の増加促進】

- ①ようこそ熊本！プロモーション事業【地域振興課】** 6百万円
くまもと暮らしの魅力を伝える動画等を配信するとともに、福岡県内の若年層への情報発信を強化
- ②人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業【球磨川流域復興局】** 28百万円
地域おこし協力隊による人吉・球磨地域の広域的な課題解決に加え、協力隊が地域の核となり、新たな移住者を呼び込む仕組み作りを実施
- ③「県庁のしごと」魅力発信事業【人事委員会事務局】** 6百万円
非対面型と対面型を併用した採用広報活動を実施し、県庁で働く魅力をPR

【関係人口の拡大・深化】

- ①くまもと魅力発信事業【広報課】** 5百万円
訴求したいターゲットへの精度が高く、効果的な情報発信が可能なデジタルマーケティングを活用して、戦略的な広報を実施
- ②ふるさとくまもと応援寄附金推進費【税務課】** 2億17百万円
ふるさと納税の広報や、魅力ある返礼品の開発及び情報発信
- ③二地域居住促進事業【地域振興課】** 2百万円
市町村計画策定の支援を行うとともに、市町村向けセミナーや研修会等を実施
- ④首都圏等県産品販路拡大事業【販路拡大ビジネス課】** 20百万円
都市圏在住者に対し、百貨店等と連携して県産品を提供する機会を創出
- ⑤新たな旅のスタイル促進事業【観光振興課】** 7百万円
アドバイザー派遣による受入体制の強化及び熊本型ワーケーションの認知度向上に向けた情報発信
- ⑥林大・高校連携強化推進事業【林業振興課】** 10百万円
林業大学校と県内の林業高校等との連携強化による林業就業への機運醸成と相互の魅力向上に向けた合同研修等の実施

<豊かに暮らせる熊本の実現>

【生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境】

- ①結婚から子育てまでの切れ目ない支援【子ども未来課】** 6億55百万円
ライフデザインの支援、不妊治療費や放課後児童クラブ利用料の助成などを通じて、結婚、妊娠、出産、子育てまでを切れ目なく支援
- ②渋滞解消推進事業【交通政策課】** 17百万円
交通関連データの見える化を進め適切な情報発信を行っていくとともに公共交通の利便性向上のための取り組み等を実施
- ③くまもと地域未来共創ハイスクール事業【高校教育課】** 38百万円
地域や産業界、金融機関等と一体となったキャリア教育等を、全県立高校で展開することで、県内産業を理解し地域振興に寄与する人材を育成

「緑の流域治水」を核とした創造的復興

予算額359億74百万円（34億73百万円）

新たな流水型ダムを含む「緑の流域治水」の推進による安全・安心の実現と、五木村・相良村の振興を着実に実施『令和2年7月豪雨からの新時代共創復興プラン』に沿って、球磨川流域の再生・発展に向けた取組みを推進

I 「緑の流域治水」の更なる推進による1日も早い安全・安心の実現

(1) 「緑の流域治水」の推進

- 「流域治水プロジェクト」「河川整備計画」の推進・情報発信
・「命と清流を守る」流水型ダムの整備促進
24億56百万円（2億46百万円）

- 防災・減災力の強化
・「球磨川リバーミュージアム構想」による地域連携・防災力強化・環境教育のフィールドを創造
10百万円（5百万円）

(2) すまい・コミュニティの創造

- ふるさとの魅力あふれるまちづくりとコミュニティの形成
・人吉青井地区をはじめとした道路改良と一体的な街並み空間の再構築の推進
12億98百万円（1億9百万円）

(3) 災害に強い社会インフラ整備

- JR肥薩線の早期復旧
・災害復旧を行う九州旅客鉄道(株)への補助
83百万円（83百万円）

II 若者が“残り・集う”産業・雇用の創出

(1) 観光を軸とした創造的復興の実現

- 球磨川と鉄道の2つのラインを活かした県南地域ならではの観光振興モデルの創出
・JR肥薩線全線の鉄道復旧を見据えた観光利用・日常利用促進に向けた取組推進
45百万円（35百万円）

(2) 地域の特徴を活かした産業活性化と雇用の創出

- 森林資源をフル活用した“緑の雇用”の創出と稼げる農林畜水産業の実現
・くまもと林業大学校県南校を核とした産業振興や移住定住の促進
1億87百万円（55百万円）
- 新たな県営工業団地の整備等を活用した雇用の創出
・県南地域への企業誘致促進と、流域市町村への経済効果の波及を目的とした八代地域への新たな県営工業団地の整備
33億60百万円（16百万円）
- 事業承継の支援など地域経済活性化・雇用機会創出の取組支援強化
・人吉・球磨地域における未来創造人材づくり
28百万円（28百万円）
- 環境に最大限配慮した流水型ダムを活かした周辺産業の活性化
・球磨川流域地域の連携策の調査・検討等
30百万円（一）

(3) 若者が定着・還流する環境の創造

- 若者が魅力を感じる学びの場の創出
・高校と地元自治体や企業、大学等が連携した学びの充実
24百万円（24百万円）

公式確認70年を迎える水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病発生地域の再生・融和の推進等/水俣病公式確認70年事業の実施

水俣病公式確認70年を契機に、国内外で水俣病の教訓や経験の発信・継承を強化するとともに、地域の慰霊・もやい直し等の取り組みを支援
また、第八次水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1) 情報発信等

・水俣病公式確認70年事業の実施、県内児童生徒や社会人等への啓発、関係市町等が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取り組み（水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等）などへの支援

①水俣病関連情報発信事業	35百万円（7百万円）
②水俣病関連情報発信支援事業	73百万円（8百万円）
③環境・福祉モデル地域づくり推進事業	64百万円（8百万円）
④水銀フリー推進事業	23百万円（5百万円）

(2) 地域振興

・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取り組み（環境学習旅行の受入体制整備等）、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

①水俣・芦北地域環境フィールドミュージアム建設	43百万円（9百万円）
②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業	2億5百万円（24百万円） 一部2月補正
④水俣・芦北地域産業振興等推進事業	54百万円（27百万円）
⑤水俣・芦北地域振興計画推進事業	2百万円（2百万円）

2 水俣病被害者の救済、水俣病認定審査に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々へ療養費等を支給

(1) 医療・健康管理等

・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等

①療養費・療養手当等	79億68百万円（18億94百万円）
②医療事業・健康管理	2億73百万円（71百万円）

(2) 認定審査等

・公健法に基づく認定審査を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

①認定審査会	14百万円（7百万円）
②公害医療研究事業費	3百万円（2百万円）
③水俣病認定検診費	58百万円（30百万円）
④争訟関係	40百万円（31百万円）
⑤治療研究事業費	20百万円（9百万円）

3 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取り組みを促進

(1) 保健福祉対策

・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援、福祉避難所の開設訓練等

①認定患者保健指導	4百万円（1百万円）
②胎児性・小児性患者等支援	92百万円（18百万円）
③水俣病発生地域支援	64百万円（7百万円）
④水俣・芦北地域福祉避難所機能強化	2百万円（1百万円）

(2) 体制整備

・見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置、障がい者基幹相談支援センターにおける専門性の高い主任相談支援専門員の配置等

①見守り活動推進	15百万円（-）
②障がい福祉推進モデル事業	16百万円（3百万円）

熊本県デジタル化推進本部の主な取り組み

【その他】

予算額48億22百万円（31億3百万円）

- 全庁的に行政のデジタル化及びデジタル社会の形成に向けた施策の総合的かつ計画的な推進等を図るため、「熊本県デジタル化推進本部」を設置（平成12年度設置、令和6年度名称変更）
- 令和6年12月に策定した「熊本県デジタル化推進計画」の3つの方向性に基づいた取り組みについて、進捗の確認、関連事業の具体化の検討等を行いながら、県全体のデジタル化、DXを推進する

<取り組みの方向性等>

熊本県デジタル化推進本部（熊本県デジタル化推進計画）

基本理念	人口減少による人材不足をはじめとする <u>様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強みを生かした地域活力を創出し続ける</u> ため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DXを推進	
目指す姿	(1)産業発展・所得向上の実現 各産業でのデジタル技術の活用により生産性向上等を実現	(2)快適・安心な生活環境の実現 デジタル技術を積極的に活用し、快適・安心な生活環境を実現
基本的な施策の方向性	業務プロセスの見直しとデジタル化を一体的に推進する視点を持って、デジタル化、DXに向けた取り組みを推進	
横断的な重点取組事項	(1)デジタルデータの活用	(2)AI等新たなデジタル技術の活用

取り組みの方向性

1 産業発展・所得向上の実現

- (1)生産性の向上（業務効率化、省人化等）
- (2)新たな付加価値の創出（品質向上、生産量増加、収益向上等）
- (3)各種産業振興施策等との連携

2 快適・安心な生活環境の実現

- (1)医療・介護・福祉の推進
- (2)防災・災害対策
- (3)住民利便性の向上
- (4)教育環境の整備

3 施策の前提となる県の取り組み

- (1)デジタル環境の整備
- (2)デジタル化に係る理解向上
- (3)県行政におけるデジタル化の推進
- (4)市町村DXの支援

熊本県デジタル化推進本部の主な取り組み

【その他】

1 産業発展・所得向上の実現

【生産性向上(デジタル技術の導入支援)】

①くまもとDXブランドデザイン推進事業【デジタル戦略推進課】 29百万円

県内企業のDX実装に向けて、課題解決ラボなどの産学官連携の取組を強化

②シンカ企業創出推進事業【産業支援課】 50百万円

成長志向の経営者へのDX実装を含む伴走支援等を実施

③赤潮被害緊急総合対策事業(一部)【水産振興課】 21百万円 2月補正

赤潮被害最小化に向けて、監視体制高度化と予察システム開発を支援

2 快適・安全な生活環境の実現

【医療・介護・福祉】

①ICTを活用した周産期医療連携体制構築事業【医療政策課】 7百万円

防災消防ヘリコプター管理運営費(一部)【消防保安課】 132千円

救急対応を要する妊婦への医療確保等に向けた通信アプリ導入及び連携体制構築

②障がい福祉分野のICT・IoT等導入支援事業【障がい者支援課】 20百万円

事業者に対し、ICTや介護IoT等の導入経費への助成を実施

2月補正

③介護生産性向上推進総合事業【高齢者支援課】 20百万円

介護テクノロジー(IoT・ICT)等の導入・活用等を支援するワンストップ窓口を設置

【教育】

○県立高校・中学校選抜WEB出願システム運用【高校教育課】 41百万円

入学者選抜におけるWEB出願システムの運用

3 施策の前提となる県の取組み

【働き方改革】

①庁内BPR推進事業【システム改革課】 13百万円

BPR推進のため、外部人材による伴走支援とデジタルに強い職員を育成

②次期庁内情報基盤構築事業【システム改革課】 484百万円

業務効率化に向けて業務用PCを庁外で利用できる環境を構築

③熊本県電子入札共同利用システム構築事業【監理課】 251百万円

業務効率化、事業者の利便性向上を図るため、既存の電子入札共同利用システムを再構築

④次期教育情報基盤システム【教育政策課】 612百万円

教職員負担軽減・学校の働き方改革推進のため、システムを再構築

【DX人材育成、確保】

①くまもとDX人材育成推進事業【デジタル戦略推進課】 21百万円

DX人材を育成・確保するため、企業・大学生を対象に実践研修を実施

②観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 13百万円

セミナー等を開催し、観光分野のDXを担う人材の育成等を実施

③スマート農業導入拡大支援事業【農業技術課】 8百万円

林業DX推進事業【林業振興課】 8百万円

研修等を開催し、農業・林業DXを担う人材の育成等を実施

④公共工事の建設現場等におけるDX事業(一部)【土木技術管理課】 5百万円

研修等を開催し、建設分野のDXを担う人材の育成等を実施

【防災・災害対策】

①防災DX推進事業【危機管理防災課】

(衛星ブロードバンドインターネットサービスの整備) 5百万円

衛星ブロードバンドサービスを導入し、災害時の確実な通信環境を確保

(住家被害認定調査モバイル化事業) 53百万円

住家被害認定調査システムを導入し、調査の迅速化と手法の統一化を図る

【環境・安全】

①地下水位ビジュアライズ発信事業【環境立県推進課】 17百万円

地下水位常時監視体制の強化及び開発等に伴う影響シミュレーション等

②渋滞解消データ活用推進事業【交通政策課】 6百万円

渋滞解消に資するデータや対策状況に関する情報発信を実施

③交通渋滞対策支援システム導入【交通規制課】 25百万円

民間のプローブ情報(走行車両の位置等)を用いた渋滞状況の把握

⑤NNDX推進事業(くまもと水土里GIS等)【技術管理課】 81百万円

農地情報等をGISで見える化する等、農業施策の業務の効率化を推進

⑥地籍調査事業におけるDX推進【技術管理課】 5百万円

地籍調査支援システムを増設し、AI審査で業務効率化と精度向上を図る

【データ連携・共有】

○データ連携基盤構築等推進事業【デジタル戦略推進課】 33百万円

データ連携基盤の運用、データ活用事例の創出等を実施

【市町村DX】

○行政デジタル化推進事業【デジタル戦略推進課】(一部) 11百万円

市町村のDX推進のため、県でデジタル人材を雇用し市町村へ派遣

令和8年度 部局別 主要事業

1 基本的な考え方

- (1) 災害の教訓を次世代へ継承するとともに、過去の経験を生かした取組みにより、災害対応力と地域防災力を強化し、災害に強い県土づくりを推進する。
- (2) 世界に開かれた活力ある熊本の実現に向けて、多文化共生の取組みを推進する。

☆…全部新規、★一部新規

2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

① 熊本地震犠牲者の追悼及び復興状況の発信・継承

- ・熊本地震追悼・復興祈念事業（危機管理防災課） 5百万円 ★
県と全市町村との共催による熊本地震10年犠牲者合同追悼式、自治体災害対策全国会議等の実施

② 熊本地震の経験を生かした災害対応力の強化・次世代への継承

- ・防災センター展示・学習室運営事業（危機管理防災課） 17百万円
防災センター展示・学習室の運営、運営員による講話等の実施
- ・熊本災害デジタルアーカイブ事業（危機管理防災課） 19百万円 ★
県内で発生した災害に係るデジタルアーカイブサイトの運営

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 地域・住民の防災意識向上及び防災力の強化

- ・地域防災力強化事業（危機管理防災課） 8百万円 ★
自主防災組織活動支援員による自主防災組織及び市町村担当者に対する地区防災計画策定等に係る助言・指導の実施
- ・自助力強化推進事業（危機管理防災課） 5百万円
一人ひとりの防災行動計画である「マイタイムライン」普及のためのモデル授業、教職員向け研修等の実施
- ・災害時外国人支援体制構築事業（国際課） 1百万円
外国人住民が災害時に適切に避難行動等ができるよう、外国人コミュニティと連携した地域防災研修等を実施

(3) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

① 令和7年8月豪雨の経験を生かした災害対応力の強化

- ・防災対策費（危機管理防災課） 2百万円 ★
線状降水帯等の見逃しリスク最小化を目的とした民間気象情報サービスの導入
- ・防災DX推進事業（危機管理防災課） 58百万円 ★
罹災証明書の早期発行に向けた、県主導による住家被害認定調査モバイル化システムの導入【2補・経済対策】 53百万円
通信途絶時のネットワーク環境確保のための衛星ブロードバンドインターネットサービスの導入 5百万円

② 「自助」「共助」取組強化による更なる地域防災力の向上

- ・地域防災力強化事業（危機管理防災課） 2百万円 ★
令和7年8月豪雨を契機とした「共助」の核となる人材の育成・連携強化に向けた研修・会議の実施

3 その他の施策

① 九州広域防災拠点としての機能強化・充実

- ・九州広域防災拠点強化整備事業（危機管理防災課） 8百万円
南海トラフ地震を想定した県外広域応援訓練の実施、発災時の情報連絡員派遣体制の確保

② 県、市町村及び関係機関の災害対応力の向上

- ・総合防災訓練実施事業（危機管理防災課） 1百万円
県や市町村に加え、県警や自衛隊など関係機関の災害対応力向上を目的とした総合防災訓練の実施

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み☆

① 世界に開かれた活力ある熊本の推進

- ・熊本県多文化共生支援事業（日本語教育体制構築事業）（国際課） 14百万円 ☆
市町村や関係機関と連携した外国人住民の日本語教育環境の強化に向けた日本語教育人材の育成と人材データベースの構築
- ・国際交流員費（多文化共生推進員の配置）（国際課） 5百万円 ☆
外国人住民に対する、ルール・マナーの理解、日本語習得の支援、相談対応等を担う多文化共生推進員の配置
- ・台湾交流促進事業（国際課） 16百万円 ☆
更なる台湾との交流促進に向け、企業誘致、県内企業の台湾進出、インバウンド・航空路線誘致等を強力に推進

③ くまもとの魅力発信の推進

- ・SNS等を活用した戦略的広報事業（広報課） 36百万円
県の施策や魅力などを効果的に周知するため、SNS広告等を活用した戦略的広報及びTikTokやYouTube等により本県のPR動画を配信

④ くまモンランドの推進

- ・くまモンランド発展・定着事業（くまモン課） 2百万円
くまモンを活用した県内の取組みをくまモンランドHPで集約・発信、併せて、くまモンイラスト使用事業者等の交流の場を設けることで、新たなビジネスの創出や、更なるイラスト利用を促進

1 基本的な考え方

- (1) 災害からの創造的復興への対応
- (2) 大学等と連携した半導体関連人材の育成及びグローバル社会で活躍できる人材の育成

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① 私学の振興

(いわゆる高校無償化への対応)

高校生等の授業料及び授業料以外の経済的負担を軽減するための支援

- ・ 私立高等学校等就学支援金事業（私学振興課） 99億円81百万円
- ・ 奨学のための給付金事業（私学振興課） 6億16百万円

(私立学校の運営支援)

- ・ いじめ対策等支援事業（私学振興課） 7百万円 ★
いじめ、不登校等様々な課題に対応する私立学校への支援

② 専修学校等における人材育成

- ・ 専修学校等の即戦力人材育成支援事業（私学振興課） 4百万円 ☆
専修学校等の魅力発信や県内企業と連携した人材育成の取組みへの支援

③ グローバル人材の育成

- ・ 海外チャレンジ推進（海外チャレンジ塾）事業（私学振興課） 15百万円

海外大学進学に向けた実践的指導や英語による発信力等の能力育成、卒塾生ネットワークを活用した取組みを推進



- ・ キャリア教育支援事業（東大との連携事業）（私学振興課） 1百万円
県内高校生の科学技術研究への興味・関心を高め、理工系技術者育成のため、視察研修や出張授業を実施



(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① 熊本県立大学と連携した人材育成

- ・ 半導体関連人材育成環境整備（県政情報文書課） 1億66百万円 ☆
半導体学部（仮称）設置に向けた準備経費（設備費・教職員人件費・広報費等）



(3) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 消防力強化の推進

- ・ 消防学校教育訓練機能強化事業（消防保安課） 29億1百万円
消防学校本館及び寄宿舎整備に要する経費
- ・ 防災消防ヘリコプター配備関係事業（消防保安課） 17百万円 ☆
消防庁無償使用ヘリコプター配備に向けた準備経費（格納庫整備費）

3 その他

① ファシリティマネジメントの推進

- ・ FM推進県有施設集約化事業（財産経営課） 34百万円 ☆
宇城総合庁舎と宇城保健所の集約化、熊本総合庁舎跡地等県有財産の有効な利活用、庁舎等建築物の長寿命化対策の推進



1 基本的な考え方

- (1) 「くまもと新時代共創基本方針」のもと、持続可能なくまもとに向け、交通の利便性向上や人材確保などの取組みを推進する
- (2) 熊本県のDX推進に向け、DX人材の育成、庁内の業務プロセス改革、民間の課題解決などに取り組む
- (3) 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興への対応に継続して取り組む

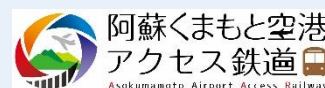
2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

☆…全部新規、★一部新規

阿蘇くまもと空港への空港アクセス改善

- ・ 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備事業（空港アクセス鉄道整備推進課） 4億50百万円
➢ 空港アクセス鉄道の整備着手に必要な調査・設計等に要する経費



(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

①「緑の流域治水」の更なる推進による1日も早い安全・安心の実現

- ・ 球磨川流域復興基金交付金（球磨川流域復興局付） 5億74百万円
➢ 令和2年7月豪雨被災者の生活支援、地域コミュニティ施設の復旧等
市町村の取組みへの支援に要する経費
- ・ 球磨川流域復興基金積立金（球磨川流域復興局付） 3億8百万円
➢ 球磨川流域復興基金に係る元金及び運用利息の積立て



②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出

- ・ 「球磨川リバーミュージアム構想」推進事業（球磨川流域復興局付） 10百万円
➢ 「球磨川リバーミュージアム構想」の推進に要する経費
- ・ 球磨川流域地域連携推進事業（球磨川流域復興局付） 30百万円☆
➢ 球磨川流域の地域連携策の調査・検討に要する経費
- ・ 人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業（球磨川流域復興局付） 28百万円
➢ 地域おこし協力隊による人吉・球磨地域の広域的な課題解決や新たな移住者を
呼び込む仕組み作りに要する経費

③五木村・相良村の振興

- ・ 五木村振興交付金交付事業（球磨川流域復興局付） 5億円
➢ 五木村振興のための村に対する助成
- ・ 五木村振興基金積立金（球磨川流域復興局付） 5億8百万円
➢ 五木村振興基金に係る元金及び運用利息の積立て

④地域団体・市町村等による地域振興の取組み支援

- ・ くまもと未来づくりスタートアップ事業（補助金：復興枠）（地域振興課） 40百万円★
➢ 被災地域の復旧・復興を図るため市町村や地域団体等による地域振興に向けた取組み支援

⑤被災した鉄道の早期復旧

- 2補**・ くま川鉄道全線運行再開支援事業（交通政策課） 23百万円☆
➢ くま川鉄道の全線運行再開に伴う式典等に要する費用
- ・ JR肥薩線復興アクションプラン推進事業（交通政策課） 45百万円
➢ JR肥薩線の鉄道復旧の機運醸成に向けた取組み
- ・ JR肥薩線災害復旧支援事業（交通政策課） 83百万円☆
➢ JR肥薩線の復旧を推進するための費用

(3) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

地域団体・市町村等による地域振興の取組み支援

- ・ 【再掲】くまもと未来づくりスタートアップ事業（補助金：復興枠）（地域振興課） 40百万円★

【企画振興部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

①人材の育成・確保

(1) 各産業での人材確保（支援）

- 2補**・地域公共交通運転士不足対策事業（交通政策課） 18百万円
 ➢ 運転士不足に対応し、運転士の確保・育成・定着を促進

- ・行政デジタル化推進事業（デジタル戦略推進課） 11百万円
 ➢ 県でデジタル人材（非常勤）を雇用し、デジタル人材の確保が難しい県内自治体に派遣することで、当該自治体のDX推進を支援

(2) 各産業人材の知識・技能習得（支援）

- ・大学生DX実践プロジェクト推進事業（デジタル戦略推進課） 10百万円
 ➢ 将来のDX人材を育成するため、文系を含む大学生を対象に地域企業と連携した実践型解決プロジェクトを実施
- ・DX推進リーダー育成事業（デジタル戦略推進課） 12百万円★
 ➢ DXの資格取得支援と、専門家の伴走支援による実践研修により、組織の課題を発見・改善できるリーダー人材を育成
- ・庁内BPR推進事業（システム改革課） 13百万円
 ➢ BPRに取り組む所属に対し、外部人材による伴走支援を実施
 ➢ BPRを実施するためのデジタル人材（職員）の育成



(3) 生産性向上・職場環境改善

- ・SDGsトップランナー創出事業（企画課） 4百万円
 ➢ SDGs活動の質の向上のため、事業者間の連携等によりトップランナー企業を創出

(4) 多様な人材の参画

- ・【再掲】人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業（球磨川流域復興局付） 28百万円

(5) 外国人材の活用

- ・水俣・芦北地域外国人材確保支援事業（地域振興課） 4百万円
 ➢ 水俣・芦北地域の第一次産業等における特定技能外国人の受入れを支援し、外国人材の活用を促進

②次世代の育成

社会の利便性向上

- ・地域公共交通サービス水準強化事業（交通政策課） 20百万円
 ➢ 県計画で示すサービス水準設定等のための市町村等への伴走支援
- ・地域交通再編・最適化推進事業（交通政策課） 6百万円
 ➢ 効率的な資源活用に向けて、県内の交通資源を可視化する基盤を整備
- ・コミュニティ交通活性化総合交付金事業（交通政策課） 2億40百万円
 ➢ 市町村が運営するコミュニティ交通事業に対する総合交付金型の財政支援

3 その他の施策

①熊本市圏の渋滞対策

- ・渋滞解消推進事業（交通政策課） 17百万円☆
 ➢ 渋滞対策の情報発信や公共交通への転換に向けた取り組みへの補助など渋滞解消を図る取り組み



②世界に開かれた空港に向けた取り組み

- ・阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業（交通政策課） 4億円
 ➢ 国際線の利用や誘致を促進

③移住定住推進に向けた取り組み

- ・本県への移住定住推進や関係人口の拡大・深化に向けた取り組み（地域振興課） 2億38百万円
 ・天草地域における二地域居住促進実証事業（地域振興課、交通政策課） 26百万円☆
 ➢ 二地域居住推進のためのコンソーシアム運営及びモニタープログラムの実施

一部2補

④水俣・芦北地域振興計画に基づく施策の推進

- ・「環境首都」水俣・芦北地域創造事業（地域振興課） 2億5百万円
 ・水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト（地域振興課） 43百万円
 ➢ 水俣病公式確認70年を契機とした水俣・芦北地域の魅力発信に関する取り組み

⑤離島振興

- ・御所浦地域活性化推進及び航路振興事業（地域振興課・交通政策課） 1億40百万円
 ・湯島地域活性化推進及び航路振興事業（地域振興課・交通政策課） 9百万円
 ➢ 御所浦・湯島地域の地域活性化の取り組み及び生活航路支援や利用補助

⑥「阿蘇」の世界文化遺産登録の推進

- ・世界文化遺産登録推進事業のうち「阿蘇」の世界文化遺産登録推進（阿蘇草原再生・世界遺産推進課） 99百万円
 ➢ 阿蘇の世界文化遺産登録推進に向けた取り組み



⑦阿蘇の草原維持・再生支援の強化

- ・阿蘇草原再生事業及び持続可能な草原維持システム構築推進事業 18百万円
 ・持続可能な草原維持システム構築推進事業のうち阿蘇草原維持・再生支援事業（阿蘇草原再生・世界遺産推進課） 15百万円
 ➢ 阿蘇の草原維持・再生支援のための野焼き再開や担い手確保、作業省力化に向けた取り組み

⑧熊本県誕生150年の機運醸成

- ・熊本県誕生150年記念事業（企画課） 4百万円☆
 ➢ 熊本県誕生150年を機に、歴史を振り返り、本県の魅力再発見と地域への誇りを醸成する取り組み

⑨総合戦略の推進・実効性向上

- ・地方創生推進事業のうち成果の見える化による総合戦略推進事業（企画課） 5百万円★
 ➢ 施策体系の検証（ロジックモデル）や数値による成果の可視化を図る取り組み

4 廃止事業

- ・留学生支援事業（くまもと地域グローバル人材育成事業）（企画課）
 ・被災住宅移転促進宅地整備受託事業（地域振興課）
 ・阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業（交通政策課）

【健康福祉部】令和8年度主要事業

R8予算額 1,710億55百万円
[R7予算額 1,685億21百万円]

R7.2補（経済対策分）18億51百万円

1 基本的な考え方

- (1) 熊本地震・令和2年7月豪雨・令和7年8月豪雨の被災者に寄り添い、最後のお一人まで支援を継続
- (2) 「こどもまんなか熊本」の実現に向け、こども・若者本人への支援及びあらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援を実施
- (3) 人生100年時代に向けた医療・福祉・介護サービスの担い手確保・育成及び地域共生社会の実現に向けた施策の推進

☆…全部新規、★一部新規

2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

- ・ 住まいの再建支援事業（健康福祉政策課） 25百万円
被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

- ・ 災害救助事業（健康福祉政策課） 60百万円
応急仮設住宅（建設型・賃貸型）の供与
- ・ 住まいの再建支援事業（健康福祉政策課） 42百万円
被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施
- ・ 診療所の承継・開業支援事業（医療政策課） 25百万円☆
八代市坂本町及び球磨村の2診療所に対する地域定着のための支援



(3) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

① 生活の支援・住まいの確保

- ・ 災害救助事業（健康福祉政策課） 5億50百万円
応急仮設住宅（建設型・賃貸型）の供与、応急修理の実施等
- ・ 住まいの再建支援事業（健康福祉政策課） 38百万円
被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施
- ・ 地域支え合いセンター運営支援事業（健康福祉政策課） 30百万円
被災市町が運営する地域支え合いセンターへの支援
- ・ 災害時の精神的ケア等体制整備事業（障がい者支援課） 5百万円
精神保健福祉センターのこころのケア支援及びDPATの体制整備

② 防災・減災の取組み

- ・ 災害弱者支援事業（健康福祉政策課） 3百万円★
個別避難計画作成支援研修、アドバイザー派遣、福祉避難所設置訓練の実施等
- ・ 災害ボランティアセンター支援事業（健康福祉政策課） 7百万円★
ボランティアの事前登録制度整備を含む災害ボランティアセンター体制強化等への助成
- ・ 災害時医薬品供給体制強化・地域連携強化事業（薬務衛生課） 2百万円☆
災害時の医薬品供給体制の強化に向けた災害薬事コーディネーター研修の実施等

【健康福祉部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み☆

① こどもたちが笑顔で育つ熊本

- 生活保護受給世帯等のこどもの進学支援事業（社会福祉課）
4百万円☆
受験料・模試費用の助成及びケースワーカー研修強化による
進学支援の充実

- 「こどもまんなか熊本」情報発信事業（子ども未来課）
18百万円☆
結婚・子育て応援サイトの全面リニューアルを行い、情報発信を強化

- 性と健康の相談事業（子ども未来課）
11百万円☆
性や健康・妊娠に関するSNS相談やプレコンセプションケアの普及啓発等

- こども・子育て支援人材確保・育成事業（子ども家庭福祉課）
35百万円☆
児童養護施設等における人材確保及び「こども家庭ソーシャルワーカー」の配置促進

- 地域みんなで支えるこどもの歯の健康づくり事業（健康づくり推進課）
70百万円☆
地域協働によるフッ化物洗口等、こどもの歯の健康づくりに取り組む市町村への支援



② 人生100年時代の充実に向けた体制づくり

- 介護予防DX推進事業（認知症施策・地域ケア推進課）
10百万円☆
ICTを活用した市町村における地域課題分析、介護予防施策の立案支援等
- へき地医療体制支援事業（医療政策課）
2億円☆
圏域にへき地を有する拠点病院の医療提供体制の確保に向けた取組み強化

③ 地域共生社会の実現

- ファミリープラン作成モデル事業（障がい者支援課）
1百万円☆
障がい当事者家族が望む生活の実現のための支援に取り組む事業所への助成
- パラアスリート等と連携した共生社会創造事業（障がい者支援課）
48百万円☆
パラアスリート等と連携し、障がい者スポーツ・芸術・文化を通じた社会参加を促進
- 高次脳機能障害支援者養成研修事業（障がい者支援課）
1百万円☆
支援者養成研修の実施等、高次脳機能障がい者への支援体制の整備を促進



3 その他の施策

① こどもたちが笑顔で育つ熊本

- ライフデザイン推進事業（子ども未来課）
26百万円★
こども・若者に就職や結婚・子育てを含めた自分の人生を考える機会を提供
- 困難な問題を抱える女性等支援連携強化事業（子ども家庭福祉課）
11百万円★
民間団体の強みを生かした困難な問題を抱える若年女性等支援の取組みへの助成

② 人生100年時代の充実に向けた体制づくり

- 福祉人材緊急確保事業（高齢者支援課）
45百万円★
福祉・介護人材の就業に向けた支援や、ダイバーシティマネジメントの推進
- 介護現場の勤務環境改善支援事業（高齢者支援課）
2億32百万円★
介護サービス事業所の業務改善や介護ロボット・ICT機器の導入を支援
- 歯科医療確保対策事業（健康づくり推進課）
21百万円★
歯科診療提供体制強化支援に加え、歯科医療従事者の人材確保支援を強化
- かかりつけ薬剤師・薬局機能強化及び普及啓発事業（業務衛生課）
30百万円★
薬剤師確保・偏在解消に向け、若年層や薬学生向けの取組みを強化



③ 地域共生社会の実現

- 地域共生社会推進事業（健康福祉政策課）
68百万円★
包括的支援体制整備推進のための市町村への助成及び伴走支援型研修の実施
- 認知症施策推進計画策定支援事業（認知症施策・地域ケア推進課）
5百万円★
当事者参画による広報・啓発や認知症施策推進計画の策定・支援

④ 健康危機に強い熊本

- 予防接種対策事業費（健康危機管理課）
2百万円★
HPVワクチン定期接種率向上のための研修会実施及び広報活動を強化

⑤ 「食のみやこ熊本県」の創造

- 食品営業監視事業（健康危機管理課）
17百万円★
食品営業許可申請事務の見直しによる監視指導体制の向上

1 基本的な考え方

くまもと新時代共創基本方針に基づき、環境や生活の視点から、県民の生活を守り、快適で安全安心な住みよい暮らしの実現に向けた施策を展開することにより、将来世代にわたり幸せを実現できる新たな熊本の創造を目指す。

特に、令和8年度においては、県民の不安解消に向けた地下水保全対策、公式確認70年を迎える水俣病への対応、令和7年8月豪雨からの創造的復興に重点的に取り組む。

2 優先的に取り組む施策

令和7年8月豪雨からの復旧・復興

【被災した自然公園施設の復旧】

- ①自然公園施設災害復旧事業（単独事業分）（自然保護課） 50百万円
県立自然公園施設（矢部周辺県立自然公園内の矢部郷国民休養地）の歩道の復旧
- ②自然公園施設災害復旧費（補助事業分）（自然保護課） 1億19百万円（1補：国経済対策）
 - ・県管理公園施設（雲仙天草国立公園内の永浦島博物展示施設（天草ビジターセンター）、千巖山園地）の歩道等の復旧
 - ・市町村管理施設（雲仙天草国立公園内の白嶽森林公園等）の復旧を支援



矢部郷国民休養地（ハツ橋）



天草ビジターセンターの歩道

3 その他の施策

(1) 県民の不安解消に向けた地下水保全対策の推進

【地下水量の保全】

- ①地下水位ビジュアライズ発信事業（環境立県推進課） 17百万円
地下水位常時監視体制の強化及び開発等に伴う影響シミュレーション等
- ②阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業（同上） 29百万円
阿蘇地域における地下水涵養に係る活動（水田・森林）を支援する仕組みの構築及び阿蘇地域のシミュレーションモデルの構築
- ③水保全協働推進事業（同上） 19百万円
（公財）くまもと地下水財団に対する支援を通じた地下水保全の推進



【地下水質の保全】

- ①規制外物質等環境モニタリング事業（環境保全課） 12百万円
半導体関連企業の集積に伴う規制外物質の環境モニタリング等
- ②有機フッ素化合物（PFOS及びPF0A）対策事業（同上） 6百万円
有機フッ素化合物（PFOS及びPF0A等）の環境調査等
- ③地下水質監視事業（同上） 12百万円
水質汚濁防止法に基づく地下水質の常時監視等



水質分析風景

(2) 公式確認70年を迎える水俣病への対応

①水俣病公式確認70年事業の実施

水俣病公式確認70年を契機として、語り部シンポジウムの開催や地元団体による情報発信・イベントへの助成等を実施
・水俣病公式確認70年事業 1億10百万円

②水俣病発生地域の再生・融和の推進等

地域の再生・融和を図るとともに、水俣病の教訓や経験を国内外に発信し次世代に継承
水俣病に関する正しい理解をより促進するため、令和8年度は新たに社会人向けの啓発事業を実施
・情報発信等 1億72百万円※水俣病公式確認70年の取組みを含む

③水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進
・保健福祉対策 1億80百万円

④水俣病患者の救済、水俣病認定に係る対応

被害に遭われた方々の療養を支援するとともに、認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査等を着実に実施
・医療事業（療養費・療養手当等）・健康管理等 82億41百万円
・認定審査等 1億35百万円

【環境生活部】令和8年度主要事業

3 その他の施策

(3) くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

☆…全部新規

① こどもたちが笑顔で育つ熊本

- ・環境教育相互連携推進事業（環境立県推進課）2百万円 ☆
市町村や学校などと連携した環境立県くまもと型未来教育の推進
- ・グローバルジュニアドリーム事業（くらしの安全推進課）9百万円
体験・交流を通してグローバル人材の育成を図るため、
小中高生を台湾へ派遣



② 世界に開かれた活力あふれる熊本

- ・国立公園満喫プロジェクト推進事業（自然保護課）4億11百万円（1補1億26百万円）
国立公園への訪日外国人及び国内観光客の誘客を図るため、公園内の施設を整備
- ・銃猟・わな猟マイスター育成事業（自然保護課）8百万円
地域の若手狩猟者等をはじめとする対策を担う人材の育成

③ いつまでも続く豊かな熊本

- ・県民ゼロカーボン行動促進事業（環境立県推進課）9百万円
県民のゼロカーボン行動の実践に向けた取組みを推進
- ・2050くまもとゼロカーボン推進事業（環境立県推進課）76百万円
県全体での省エネ推進、再エネ導入など、脱炭素の標準化に向けた取組みを推進
- ・生物多様性くまもと戦略推進事業（自然保護課）4百万円
生物多様性推進のための普及啓発や環境教育、生態系保全活動等を実施
- ・指定管理鳥獣捕獲等事業（自然保護課）35百万円
指定管理鳥獣の捕獲や効果的な捕獲方法の検討
- ・CE移行支援事業（循環社会推進課）47百万円
サーキュラーエコノミー（CE：循環経済）への移行に向けた普及啓発・支援を実施



- ・食品ロス削減推進事業（消費生活課）7百万円
食品ロス削減に向けたフードドライブの取組み、消費者等への広報啓発等を実施
- ・くまもとの女性活躍促進事業（男女参画・協働推進課）14百万円
次世代の育成及び女性活躍の促進に向けた啓発イベントの開催（ヒゴロッカサミット）や企業の女性人材育成支援（女性経営参画塾等）、若年女性の起業支援等を実施
- ・人権に関する広報・啓発・研修等事業（人権同和政策課）45百万円
人権教育・啓発基本計画に基づき人権課題についての広報・啓発や研修等を実施



④ 県民の命、健康、安全・安心を守る

- ・水銀フリー推進事業（環境政策課）23百万円
水銀フリー社会の実現に向けた人材育成及び情報発信
- ・犯罪被害者等支援多機関ワンストップサービス事業（くらしの安全推進課）7百万円 ☆
犯罪被害者等が必要とする支援を複数の機関・団体が連携し、一体的かつ包括的に提供する体制の構築
- ・犯罪被害者等支援推進事業（くらしの安全推進課）36百万円
犯罪被害者等への支援を総合的に推進
※多機関ワンストップサービス事業を含む
- ・食品品質表示指導事業（くらしの安全推進課）2百万円
食品表示に係る制度等の周知・啓発、巡回調査や必要な調査・指導等を実施
- ・金融リテラシー向上のための消費者教育推進事業（消費生活課）2百万円 ☆
若者等を対象とした金融リテラシー向上のための出前講座及び広報啓発を実施
- ・消費生活相談・啓発事業（消費生活課）54百万円
相談体制の充実を図り、消費者トラブルの解決に向けた支援を実施



1 基本的な考え方

- (1) 「強い経済」の実現に向け、物価高・賃上げ、人手不足等の影響を受ける中小・小規模事業者への支援
- (2) くまもとサイエンスパーク構想推進など、半導体をはじめとする成長産業の更なる集積と県内全域への波及効果拡大
- (3) 熊本地震、令和2年7月豪雨からの創造的復興の集大成と令和7年8月豪雨からの復旧・復興に向けた着実な支援

2 優先的に取り組む施策

☆…全部新規、★一部新規

(1) 熊本地震からの創造的復興

- ① 被災中小事業者等の復旧・復興に向けた支援
 - ・ 中小企業等復旧・復興支援事業（商工振興金融課） 35百万円
被災事業者の施設復旧等に対する県単独の「グループ補助金」による支援(3/4補助)及び自己負担分の借入に係る利子分を支援

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

- ① 被災中小事業者等のなりわい再建に向けた支援
 - ・ なりわい再建支援事業（商工振興金融課） 18億47百万円
「なりわい再建支援補助金」による施設復旧等の支援(3/4補助)を継続及び自己負担分の借入に係る利子分を支援 一部2補

(3) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

- ① 被災中小事業者等の復旧・復興に向けた支援
 - ・ 被災事業者再建支援事業（商工振興金融課） 43億30百万円 ☆
被災した中小事業者の施設復旧等を支援及び自己負担分の借入れに係る利子分を支援 一部11補

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

「くまもとで働く」人材の確保・育成

- ① 大学等と連携した人材育成
 - ・ 日台学生交流推進事業（企業立地課） 4百万円 ☆
県内大学生の半導体や異文化に関する理解促進を図るべく、半導体の教育・研究が進む台湾の大学との交流、サイエンスパークや現地企業の見学等を実施
- ② 様々な分野の人材確保
 - ・ くまもと産業EXP0開催支援事業（商工政策課） 21百万円 ☆
物価高騰の影響を受ける県内中小企業等のビジネスチャンスの拡大などに繋げるためのイベントを実施する事業者を支援 2補

「くまもとで働く」人材の確保・育成

- ② 様々な分野の人材確保
 - ・ 「地域の人事部」構築事業（商工政策課） 9百万円 ☆
地域の関係団体等が一体となって実施する、地域を支える人材の確保や育成、定着に繋がる取組みを支援
 - ・ トラック物流持続的発展支援事業（商工政策課） 20百万円 ☆
県トラック協会が実施するトラックドライバーの人材確保や適正取引に向けた環境整備等の取組みを支援 2補
 - ・ 女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業（労働雇用創生課） 1億63百万円 ☆
職場環境の改善や短時間・短期間勤務など、女性や高齢者を中心に従業員の多様な働き方を推進し、具体的な取組みを行う中小企業・小規模事業者を支援 2補

世界に伍する産業拠点熊本の創出

- ① 半導体を中心とした新たな産業基盤の構築
 - ・ くまもとサイエンスパーク推進補助金（企業立地課） 制度要求(R9以降で予算要求) ☆
イノベーション創発エリアで産学連携を推進するための拠点整備に対する補助を創設。併せて、大学・研究機関や賃借人に対する補助を設け、産学連携を推進
 - ・ 半導体産学官連携推進事業（産業支援課） 4億90百万円
熊本大学と連携し、半導体人材の育成や国内初の三次元積層実装の量産化を確立するため、県内企業との共同研究等を支援
- ② 「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出
 - ・ UXイノベーションハブの整備（産業支援課） 5億96百万円
空港周辺地域において、新たなアイデア・プロダクトの共創拠点となる「イノベーション創発機能」等を有した「UXイノベーションハブ」を整備
 - ・ UX実証実験サポート事業（産業支援課） 43百万円
「人・もの・技術・情報」の知の集積等により新産業の創出を目指す「UXプロジェクト」において実証実験サポート事業を実施

【商工労働部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

世界に伍する産業拠点熊本への創出

③ 地域経済の振興

- ・ くまもと産学連携等イノベーション強化事業（産業支援課） 51百万円 ☆
県内企業が産学連携により、新事業にチャレンジし、更なるイノベーションを創出することを支援
- ・ 地場企業立地促進費補助（成長促進枠）（産業支援課） 4百万円 ☆
成長型経済構造の実現に向けて、100億宣言を行い、かつ、県内事業所を新増設する地場企業の投資に対する助成（R8年度は制度創設に要する経費）
- ・ 中小企業等価格転嫁力・交渉力強化支援事業（商工政策課） 9百万円 ☆
商工団体が実施する価格転嫁の手法を学ぶ講習会開催等を支援 2補
- ・ 中小企業金融総合支援事業（商工振興金融課） 469億22百万円 ☆
金融機関への原資預託、保証料補助等により、事業者の資金繰りを支援
- ・ くまもと型小規模事業者持続化補助金（商工振興金融課） 26億円 ☆
小規模事業者の賃上げ原資の確保をはじめ、経営課題の解決（コスト削減、生産性向上、売上増加等）に向けた取り組みを支援 11補
- ・ 賃上げ等支援体制強化事業（商工政策課） 56百万円 ☆
事業者の賃上げ等環境整備に向けた伴走支援を行う商工団体に対する助成 1補
- ・ 中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業（商工振興金融課） 4億56百万円 ☆
経営基盤の強化と持続的な賃上げ等を実現するため、国・県の補助事業等を活用して生産性向上等に取り組む中小・小規模事業者を支援 11補
- ・ シンカ企業創出推進事業（産業支援課） 50百万円 ☆
生産性向上に向け、サステナビリティの視点によるDX・CN（カーボンニュートラル）化の実装支援等
- ・ 中小企業DX推進臨時補助事業（産業支援課） 1億70百万円 ☆
賃金引上げを実施している中小企業を対象に、生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器の整備等に係る支援 2補

④ ビジネスの国際化・国際交流の促進

- ・ 「外国人材に選ばれる熊本」推進事業（商工政策課） 14百万円 ★
企業の外国人材が働きやすい職場環境づくりへの支援や、外国人材の受入れに係る管理体制づくり等を実施
- ・ 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業（商工政策課） 1百万円 ★
特区を活用した半導体外国人材の円滑な受入れや、家事支援外国人受入事業における第三者管理協議会の設置等に要する経費

「食のみやこ熊本県」の創造

① 稼げる農林畜水産業の実践

- ・ ブルーオーシャン新規開拓事業（販路拡大ビジネス課） 15百万円 ☆
輸出規制や宗教、政治的要因等により輸出が未開拓なブルーオーシャン市場に対する市場調査及び事業者支援の実施 一部2補
- ・ 「食のみやこ熊本」球磨焼酎消費拡大推進事業（販路拡大ビジネス課） 35百万円 ☆
本県の食のイメージアップを図るため、食と球磨焼酎を組み合わせたイベントの開催等を行う組合や蔵元への支援 2補
- ・ 食のみやこ県産品消費拡大魅力発信事業（販路拡大ビジネス課） 1億8百万円 ☆
都市圏の商業施設や飲食店等と連携したくまもとフェア開催や情報発信の実施 2補

豊かな自然の保全

① ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進

- ・ 空港周辺RE100エリア テイクオフ事業（エネルギー政策課） 16億70百万円 ☆
空港周辺地域における再エネ100%で事業活動できるエリアの創造に向けて、国の脱炭素先行地域の制度を活用して、再エネ導入、省エネやエネルギーシフト等の取り組みを実施

移住定住、関係人口創出

① 移住定住、U I J ターンの促進

- ・ 戦略的U I J ターン就職加速化事業（商工政策課） 14百万円 ☆
U I J 希望者と実践者との座談会等、U I J ターン就職を促進するイベントの開催
- ・ 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（商工政策課） 41百万円 ☆
U I J ターン就職等を支援する窓口を設置し、相談員による相談対応、情報提供、マッチング支援等を実施

② 魅力の発信、関係人口創出

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（産業支援課） 59百万円 ☆
県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、必要な県内外のプロフェッショナル人材（副業・兼業を含む）の獲得を支援

健康で長寿な社会の実現

① 地域共生社会の実現

- ・ 障がい者等活躍支援事業（労働雇用創生課） 85百万円 ☆
社会のニーズを捉えた新たな訓練コースの設定や県内企業を対象に障がい者雇用への理解促進のための普及啓発等の実施

1 基本的な考え方

- (1) スポーツ、観光、文化芸術の振興を通じた県民の心の豊かさや充実した生活の実現
- (2) 国内外への熊本の魅力発信による交流人口の拡大及び地域や経済の活性化

☆…全部新規、★一部新規

2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

① ONE PIECE熊本復興プロジェクト

- ・ 『ONE PIECE』連携復興応援事業（観光振興課）67百万円
漫画『ONE PIECE』の麦わらの一味の像と連携した周遊プロモーション及び地域資源の更なる魅力化に要する経費



② 熊本地震震災ミュージアムの推進

- ・ 熊本地震震災ミュージアム推進事業（観光文化政策課）71百万円
指定管理者による施設運営や情報発信等に要する経費

③ 観光誘客・教育旅行の誘致

- ・ 観光誘客プロモーション推進事業（観光振興課）1億93百万円
国内最大級の観光キャンペーン「熊本デスティネーションキャンペーン」の実施に要する経費
- ・ 教育旅行誘致推進事業（観光振興課）13百万円
教育旅行の誘致活動や地域の受入を支援するための経費



(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

観光資源の発掘・磨き上げ

- ・ くま川鉄道沿線周遊促進緊急支援事業（観光振興課）
【2月補正】35百万円 ☆
人吉球磨地域の観光資源を生かした周遊プラン造成やモニターツアー実施等の支援に要する経費
- ・ 「マンガ県くまもと」構想推進事業（観光振興課）17百万円
県にゆかりのあるマンガ・アニメ等のコンテンツ（夏目友人帳等）を活用した誘客促進に要する経費
- ・ 博物館等施設の文化観光推進事業（博物館ネットワークセンター）4百万円
県内博物館と連携した体験活動や歴史・文化資源等の調査・活用に要する経費



(3) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

観光誘客

- ・ 観光誘客プロモーション推進事業（観光振興課）（再掲）1億93百万円

【観光文化部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

① 観光振興・誘客強化

(魅力ある観光地域づくり・誘客強化)

- ・ 観光誘客プロモーション推進事業（観光振興課）（再掲）
1億93百万円
- ・ 食をフックにした誘客促進事業（観光振興課）
【2月補正】 10百万円☆
新たな食コンテンツの造成及び販売を通じて誘客促進を図る取組みに要する経費
- ・ 宿泊事業者受入環境整備緊急支援事業（観光振興課）
【2月補正】 90百万円☆
宿泊事業者が取り組む生産性向上に資する受入環境整備への支援に要する経費
- ・ ガイド人材育成支援事業（観光振興課） 15百万円☆
旅行客の満足度向上に資するガイド人材育成等の支援に要する経費
- ・ インバウンド誘致推進事業（観光振興課） 35百万円
海外からの観光客の誘致促進に要する経費
- ・ クルーズ船誘致促進事業（観光振興課） 16百万円
クルーズ船の誘致活動に要する経費
- ・ クルーズ船寄港効果向上事業（観光振興課） 8百万円
クルーズ船寄港時の経済効果を高める取組みに要する経費

② スポーツ政策の推進

- ・ 官民共創による県有スポーツ施設整備推進事業（スポーツ交流企画課）
1億13百万円☆
官民共創による新アリーナ・新野球場の整備推進に要する経費

(②) スポーツ政策の推進)

- ・ サイクルツーリズム推進・拡大事業（スポーツ交流企画課）
7百万円☆
サイクルツーリズムの推進に向けた、サイクリングルートの情報発信等に要する経費
- ・ アーバンスポーツ振興事業（スポーツ交流企画課）
30百万円
アーバンスポーツを振興するためのイベント開催や、大会招致・合宿誘致等に要する経費

③ 文化・芸術の振興・魅力ある地域づくり

- ・ 文化芸術魅力創出事業（観光文化政策課） 10百万円☆
文化芸術資源を一体的にプロデュースし、魅力あるコンテンツを創出する取組みに要する経費
- ・ 県立劇場施設整備費（観光文化政策課） 38億45百万円
県立劇場の改修工事等に要する経費

3 廃止事業

- ・ 伝統工芸館施設改修事業（観光文化政策課） (8億98百万円)
- ・ 地域連携型観光地域づくり緊急支援事業（観光振興課） (38百万円)
- ・ デジタルマーケティング事業（観光振興課） (29百万円)
- ・ スマート観光交通体系構築推進事業（観光振興課） (25百万円)
- ・ 地方誘客促進によるインバウンド拡大事業（観光振興課） (24百万円)
- ・ 地域の活性化を牽引する観光産業創造事業（観光振興課） (10百万円)
- ・ 公民連携によるスポーツ施設整備検討事業（スポーツ交流企画課） (6百万円)

【農林水産部】令和8年度主要事業

R8予算額 819億54百万円

[R7予算額 734億80百万円]

☆…全部新規、★一部新規

1 基本的な考え方

- (1) 令和7年8月豪雨や、令和2年7月豪雨及び熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る。
- (2) 農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業を実現し「食のみやこ熊本」を創造する。

2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

① 大切畑ダムの早期復旧(熊本地震)

- ・県営農地等災害復旧事業・地震分(農地整備課) 38億97百万円
熊本地震により被災した大切畑ダムの復旧

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 農地、山腹等の早期復旧(令和2年7月豪雨)

- ・県営・団体営農地等災害復旧事業(農地整備課) 10億46百万円
令和2年7月豪雨により被災した農地等の復旧
- ・過年林道災害復旧事業(林業振興課) 9億42百万円
令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧
- ・治山事業(森林保全課) 一部1補 12億97百万円
令和2年7月豪雨により崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

(3) 令和7年8月豪雨からの創造的復興

① 農地、山腹等の早期復旧(令和7年8月豪雨)

- ・県営・団体営農地等災害復旧事業(農地整備課) 112億46百万円
令和7年8月豪雨により被災した農地等の復旧
- ・過年林道災害復旧事業(林業振興課) 6億91百万円
令和7年8月豪雨により被災した林道の復旧
- ・治山事業・治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) 一部1補 22億67百万円
令和7年8月豪雨により崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

② 被災者の速やかな営農再開及び産地復興支援

- ・収入保険加入緊急支援事業(団体支援課) 2補 26百万円
収入保険加入時の掛金負担の軽減等
- ・いぐさ産地復興支援対策事業・いぐさラボによる産地復興支援事業(農産園芸課、農業研究センター) 20百万円☆
製造が中止された専用機械の再生産に向けた取組及び畳文化の発信と需要の創出(農産園芸課)
いぐさをを使った新商品開発を支援する「いぐさラボ」の設置(農業研究センター)

(4) くまもと新時代共創基本方針に沿った取組み

① 農林畜水産業の担い手確保・育成

- ・くまもと農林畜水産アカデミー構想推進事業(農林水産政策課) 5百万円 ☆
農林畜水産業における若手就業者のネットワークづくりに要する経費
- ・畳表生産技術継承事業(農産園芸課) 6百万円 ☆
高品質な畳表生産技術を担い手へ継承していくための動画作成
- ・次世代につなぐポリネーター利用技術推進事業(農産園芸課) 2百万円 ☆
花粉交配用ミツバチの供給の不安定化に対し、農業大学校等と連携した担い手に対する技術の実証・習得の支援
- ・新しい熊本農業のリーダーズ共創事業(担い手支援課) 69百万円 ★
地域農業者等と共創し、啓蒙や就農・学び直しなど、安心して就農し、経営発展できる体系づくりに要する経費
- ・集落営農経営進化モデル事業(担い手支援課) 6百万円 ☆
新たな担い手の受入れによる地域営農組織の持続可能な経営モデルの創出
- ・スマート農業研修教育環境整備事業(担い手支援課) 2補 46百万円 ☆
スマート農業技術を導入した実践的な研修農場の整備・体制整備、雇用による経営発展モデルの創出の支援
- ・新規就農者チャレンジ事業(担い手支援課) 2補 41百万円 ☆
認定新規就農者(65歳未満)の早期の経営発展に必要な機械・施設導入への支援
- ・有害鳥獣捕獲者育成事業(むらづくり課) 3百万円 ☆
有害鳥獣捕獲者向けの技術向上研修会の開催及びICT技術を学ぶ場の創出
- ・くまもと林業大学校人財づくり事業(林業振興課) 1億87百万円 ★
林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成
- ・若手等担い手確保促進事業(林業振興課) 2補 20百万円 ☆
若手等の林業就業を促進するための環境整備に係る機器等の導入に対する助成



実習風景(農業大学校)

(学校教育機関との連携による担い手確保・育成)

- ・高校・農大・地域連携による就農促進事業(農業大学校) 2百万円 ★
農大と高校・地域が連携した農業の魅力発信及び多様な就農ルートに応じた支援体制の強化
- ・林大・高校連携強化推進事業(林業振興課) 10百万円 ☆
林業関連高校と林業大学校の合同講義や視察研修の実施による連携強化
- ・未来の漁村を支える人づくり事業(水産振興課) 21百万円 ★
水産高校と連携したスマート水産業等の出前授業や現場見学等による担い手の確保・育成

【農林水産部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創基本方針に沿った取組み の続き

② 稼げる農林畜水産業の実践

(スマート農林畜水産業・DXの導入加速化)

- ・スマート農業導入拡大支援事業(農業技術課) 8百万円
スマート農業機械の利用体験や人材育成、企業と農業者とのマッチングの実施
- ・NNDX推進事業(技術管理課) 81百万円
農家等の意向把握から委託、工事の発注、契約、データ保管に係る一連業務のDXの推進

(生産力・競争力の強化)

- ・熊本型みどりの食料システム戦略関連推進事業(農業技術課) 一部2補 2億19百万円
稼げる農業と環境負荷低減の両立につながる技術開発・実証や、現場への技術の定着・拡大を支援
- ・強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業(農産園芸課) 一部2補 21億97百万円
県産農産物の生産性の向上及び産地の競争力強化を図る施設整備等に対する助成
- ・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業(農産園芸課) 2補 12億59百万円
農業共同利用施設の再編集約・合理化に取組む産地の施設整備に対する助成
- ・攻めの園芸緊急生産対策事業(農産園芸課) 2補 1億31百万円
園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成
- ・半導体集積地域畜産営農継続事業(畜産課) 30百万円 ☆
半導体集積地域における草地造成及び畜舎構造の転換に要する経費並びに住民や企業の畜産業への理解醸成に向けた取り組みに対する助成
- ・農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・水利施設管理強化事業(農地整備課) 一部2補 2億30百万円 ★
農業水利施設の持続的な機能確保に必要な施設管理者に対する支援
- ・林業木材産業生産性強化対策事業(林業振興課) 2補 1億8百万円
木材加工施設及び高性能林業機械の導入支援
- ・赤潮被害緊急総合対策事業(水産振興課) 2補 1億99百万円
赤潮のモニタリング体制の高度化や赤潮発生抑制対策等の実証及び大型生け簀等の導入等への支援
- ・環境変動に対応した養殖安定生産実証試験・赤潮総合対策試験(水産研究センター) 一部2補 33百万円 ★
環境変動を踏まえた赤潮発生抑制及び養殖手法改善に係る実証試験等の実施

(高付加価値化・販路拡大)

- ・熊本の食の魅力発信・需要拡大事業(食のみやこ推進局付) 2補 16百万円 ☆
熊本空港等における熊本の「食」の魅力PRやふるさと納税と連携したフェアの実施に対する助成
- ・熊本の食EC販路拡大緊急支援事業(食のみやこ推進局付) 2補 31百万円 ☆
ECサイトを活用した県産品の販路拡大支援やWEB物産展の実施に対する助成
- ・料理人による「食のみやこ熊本」魅力向上事業(流通アグリビジョン課) 11百万円
県内料理人を対象とした産地視察・研修会の実施及び県産食材の情報発信
- ・「食のみやこ熊本」創造コンソーシアム推進事業(流通アグリビジョン課) 96百万円
生産者や事業者で構成するコンソーシアムによる高付加価値化のための取組み(PR、施設整備等) に対する支援

- ・食のみやこ食材PR推進事業(流通アグリビジョン課) 2補 15百万円 ★
福岡をターゲットとしたPRイベント、実需者との商談機会創出等による県内事業者への支援
- ・くまもと県南フードバレー農産物等高付加価値化緊急支援事業(流通アグリビジョン課) 2補 1億91百万円 ★
県南地域の食関連事業者に対する商品開発や販路拡大等の取組みに対する支援



(農山漁村の活性化と次世代への継承)

- ・多面的機能支払事業・中山間地域等直接支払事業(むらづくり課) 56億21百万円
農業・農村が持つ多面的機能の維持発揮のための地域共同活動や中山間地域等における農業生産活動に対する支援
- ・農村(むら)づくり人材等確保・育成等支援(むらづくり課) 12百万円
中山間地域における持続可能な農業農村を実現させるための農村RMOの形成支援及び人材育成の実施
- ・間伐等森林整備促進対策事業(森林整備課) 一部2補 6億28百万円
撤出間伐、路網整備、低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に対する助成

③ ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進

- ・森林J-クレジット創出支援事業(森林整備課) 7百万円
専門知識を有するコーディネーターの配置によるクレジット創出に取り組む市町村・事業者への支援
- ・脱炭素に向けた間伐材利用推進事業(林業振興課) 61百万円
間伐材の利用促進のための生産流通に対する支援

④ 「緑の流域治水」の更なる推進

- ・【再掲】農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
田んぼダムの推進、農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・【再掲】治山事業(森林保全課) 一部1補 12億14百万円
緑の流域治水に資する流域保全総合治山事業の計画的な実施
- ・くまもとの県土を保全する林業推進事業(森林整備課) 15百万円
「林地保全に配慮した林業のガイドライン」の実践に対する助成及び林地残材の有効活用に係る実証調査
- ・防災・減災・条件不利地森林整備事業(森林整備課) 43百万円
強度間伐による針広混交林化に対する助成

⑤ 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備

- ・【再掲】農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・【再掲】水利施設管理強化事業(農地整備課) 一部2補 2億30百万円 ★
農業水利施設の持続的な機能確保に必要な施設管理者に対する支援
- ・地籍調査事業(技術管理課) 1補 13億23百万円
「社会のインフラ」として重要な地籍調査事業に係るDXの推進
- ・県営林道事業(林業振興課) 一部1補 13億30百万円
伐採搬出コストの削減や木材生産性の向上を図る幹線となる林道の整備
- ・森林環境保全整備事業(森林整備課) 一部1補 26億73百万円
森林の公益的機能発揮のための再造林や間伐、鳥獣害対策、松くい虫による被害松林の整備等を支援
- ・【再掲】治山事業(森林保全課) 1補 4億11百万円
国土強靱化に資する治山対策の推進
- ・水産物供給基盤機能保全事業(漁港漁場整備課) 一部1補 20億41百万円
漁港施設の長寿命化のための改修、土砂受入地の整備等

1 基本的な考え方

- (1) 熊本地震及び令和2年7月豪雨に加え、令和7年8月豪雨からの復旧・復興に最優先で取り組む
- (2) 国土強靱化の取り組みや熊本の将来の発展を見据えた社会基盤整備を着実に推進する

2 令和8年度予算で取り組む主な施策

(1) 大規模災害からの復旧・復興

① 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

【公共土木施設の復旧等】

- ・ 公共土木施設の災害復旧（河川課） 112億58百万円
被災した道路・河川等の災害復旧工事の実施
- ・ 再度災害防止の取り組み（河川課・砂防課・道路保全課） 28億50百万円
被災した道路の改良復旧や砂防施設整備等の事前防災推進

【被災者の生活再建に向けた支援】

- ・ 被災宅地復旧支援事業（建築課） 38百万円
宅地被害の復旧支援を行う市町村に対する助成

② 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【緑の流域治水の推進】

- ・ 河川改良（河川課） 58億25百万円
流域治水プロジェクトや河川整備計画に基づく治水対策の実施
- ・ 砂防施設の整備（砂防課） 14億70百万円
砂防堰堤等の整備により再度の土砂災害を防止

【すまい・コミュニティの創造】

- ・ 土地区画整理・道路改築（都市計画課、道路整備課） 12億98百万円
「防災機能の向上」及び「良好な市街地形成」を目的に、土地区画整理及び国道445号の道路改築を一体的に実施

③ 熊本地震からの創造的復興

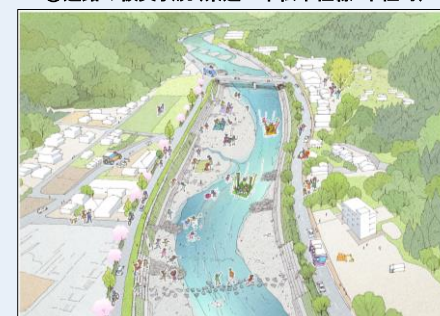
- ・ 土地区画整理（都市計画課） 21億32百万円



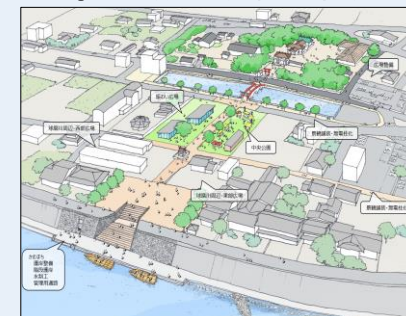
①道路の被災状況（県道三本松甲佐線：甲佐町）



①河川の被災状況（木葉川：玉東町）



②宮園地区河川整備イメージ（五木村）



②青井地区のまちづくり計画イメージ（人吉市）



木山地区 被災状況（H28年4月）



整備状況（R7年4月）

③木山地区の土地区画整理（益城町）

【土木部】令和8年度主要事業

(2) 国土強靱化の取組みや熊本の将来の発展を見据えた社会資本整備の推進

① 県内各地を結ぶ「命の道」等の計画的な整備

- ・ 道路ネットワークの整備（道路整備課、都市計画課）229億1百万円
 - 中九州横断道路、九州中央自動車道等の幹線道路ネットワークの整備推進
 - 90分構想の実現に向け、熊本天草幹線道路の整備を推進
 - リダンダンシー確保や交通円滑化、物流強化に資する道路整備



熊本天草幹線道路 大矢野道路
(仮称)新大矢野トンネル(上天草市)



国道445号九折瀬工区(五木村)



国道389号下田南BP(天草市)

② 防災・減災、国土強靱化のためのインフラ強化

- ・ 道路施設の保全（道路整備課、道路保全課）148億95百万円
道路・橋りょうの老朽化対策などを実施
- ・ 河川・砂防事業（河川課、砂防課）431億61百万円
頻発化・激甚化する水害等の被害を防止するための事業を実施
- ・ 港湾整備（港湾課）67億30百万円
熊本港・八代港等における物流機能・人流機能の強化を推進



国道389号落石防護網工(天草市)



濁川砂防堰堤(南阿蘇村)



八代港の整備(八代市)

③ 半導体産業の更なる集積に伴う社会資本整備 (R7経済対策)

- ・ 基幹となる道路整備（道路整備課）81億20百万円
- ・ 下水処理場の整備等（下水環境課）6億30百万円

T SMC進出を契機とした今後の企業集積を見据え、熊本都市圏北東部の将来の基幹となる道路ネットワークや企業排水への対策を強化

④ 熊本都市圏の渋滞解消に向けた取組み

- ・ 渋滞対策の推進（道路整備課、道路保全課、都市計画課）24億10百万円
 - 短期施策（交差点改良、バスベいの整備等）
 - 中・長期施策（熊本都市圏3連絡道路の実現に向けた調査等）



バスベいの整備



交差点改良



熊本都市圏3連絡道路

⑤ 「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取組み

- ・ 通学路の安全確保（道路保全課）25億1百万円
通学路等の安全を確保する歩道や防護柵等の整備
- ・ 住まいづくりの推進等（住宅課）1億37百万円
 - 子育て世帯に対応した県営住宅の改修等の実施
 - 空き家をこども子育て世帯向け施設等に改修する市町村への助成



県営住宅改修イメージ
※対面キッチンや広いLDKの採用など

【警察本部】令和8年度主要事業

R8予算額 463億12百万円
[R7予算額 451億14百万円]

1 基本的な考え方

- (1) デジタル化施策への的確な対応による時代に即した警察業務の高度化
- (2) 匿名・流動型犯罪グループによる犯罪やサイバー犯罪をはじめとした各種犯罪への取組の推進

☆…全部新規、★一部新規

2 優先的に取り組む施策

(1) 令和7年8月豪雨からの復旧・復興

① 警察車両の復旧

- 災害復旧費（会計課） 14百万円 ☆
水没した警察車両3台の更新経費

(2) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

① 特に支援が必要なこどもへの支援

- 被害児童等に対する「司法面接」への的確な対応（刑事企画課） 1百万円
警察官が被害児童等から聴取する「司法面接」を行うための研修の充実

② DXの推進

- 警察業務の高度化への対応（総務課等） 4億16百万円 ☆
刑事手続IT化等のデジタル施策への的確な対応
- マイナ免許証保有者の利便性向上（運転免許課） 38百万円 ☆
マイナ免許証登録用モバイル端末整備



③ 交通渋滞解消

- 信号制御の最適化（交通規制課） 34百万円
国道57号等の主要幹線道路における信号制御の最適化

④ 防災力の強化

- 災害用ドローン等の資機材整備（警備第二課等） 9百万円
情報収集や搜索のためのドローン等の資機材整備

⑤ 各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進

- フルモンを活用した防犯対策等の推進（生活安全企画課） 49百万円 ☆
「フルモン対策隊（仮称）」の結成や防犯アプリの導入

電話で「お金」詐欺の発生状況

	認知件数	被害額（百万円）
R 6	113	447
R 7	219	1,100
昨年比	+106 (+94%)	+653 (+146%)



熊本県警察
アプリ



【警察本部】令和8年度主要事業

(2) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取り組み

⑤ 各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進（続き）

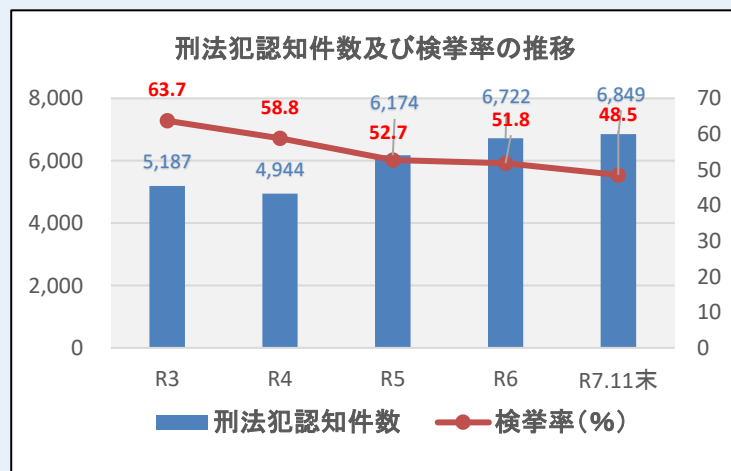
- ・ ストーカー被害者等の保護対策の強化（人身安全対策課）
1百万円
ストーカー・DV等の被害者を守るためのGPS機能付き緊急通報装置の増台（50台→100台）

- ・ サイバー犯罪捜査官の育成強化（サイバー犯罪対策課）
2百万円

サイバー犯罪捜査官の育成と体制強化のための高度な研修機会の充実



- ・ 的確な捜査支援の強化（捜査支援分析課）
97百万円 ☆
検挙力の強化を図るための捜査情報集約システムの構築



3 その他の施策

① 警察基盤の強化

- ・ 多良木警察署整備事業（会計課） 97百万円
老朽化及び狭隘化が著しい多良木警察署庁舎の移転建て替え整備（令和9年度竣工予定）

《庁舎建設等予算》

	(単位：千円)		
	R 8	R 9	合計
予 算 額	97,465	1,851,830	1,949,295
割 合	5%	95%	100%

《イメージ》



《事業計画》

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
警察署庁舎	測量委託	地質調査		
	用地鑑定	設計委託	契約	造成・建築工事
	用地購入		契約	監理委託

- ・ 花畑交番整備事業（会計課） 1億18百万円
桜町・花畑地区再開発事業と連携した老朽及び狭隘化が著しい花畑交番の現地建て替え整備（令和8年7月竣工予定）

1 基本的な考え方

くまもと新時代共創基本方針及びくまもと新時代教育大綱の基本理念や基本的方向性等を踏まえ、次の取組みを推進する。
(1) 熊本地震からの創造的復興 (2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興 (3) 令和7年8月豪雨からの創造的復興
(4) くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み (5) 第4期熊本県教育振興基本計画の取組み

2 優先的に取り組む施策

☆…全部新規、★一部新規

(1) 熊本地震からの創造的復興

① 被災文化財復旧の推進〔文化課〕

- 文化財災害復旧事業 2億34百万円 被災した国・県指定文化財等の復旧等を支援、装飾古墳の復旧も支援 ★
- 被災文化財復旧情報発信事業 3百万円 熊本地震に伴う被災文化財の復旧状況を寄附者に報告し、情報を発信 ★

② 熊本地震発災10年に関連する取組〔教育政策課、文化課〕

- 被災文化財復旧情報発信事業（うち熊本地震からの復興に係る講演会の開催） 3百万円 ☆
長期にわたる文化財復旧への理解醸成と、熊本の将来を担う国際的な人材育成を目的とした、講演会の開催
- 災害時学校支援チーム派遣事業 2百万円 大規模災害発生時に派遣する隊員の研修の充実（兵庫県EARTH訓練研修への派遣 等）

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 被災文化財復旧の推進〔文化課〕

- 文化財災害復旧事業 2百万円 被災した国・県指定文化財等の復旧等支援
- 熊本県被災文化財支援事業 1百万円
レスキューした文化財の返却に合せた事業を総括する記録集の刊行

(3) 令和7年8月豪雨からの創造的復興

① 被災文化財復旧の推進〔文化課〕

- 文化財災害復旧事業 78百万円 ☆
被災した国・県指定文化財等の復旧等支援

(4) くまもと新時代共創基本方針及びくまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み ☆

① 人材の育成・確保〔社会教育課、高校教育課〕

- 高校生等による地域のつながりづくりプロジェクト事業 15百万円
家庭・地域の教育力向上を図るための、高校魅力化コンソーシアムとの連携や福祉部局との連携による、次世代の人材育成と持続可能な取組の推進
- くまもと新時代人材育成事業 15百万円 県立高校を拠点に、小中高生を対象とした半導体・DX人材育成の実施
- くまもと地域未来共創ハイスクール事業 38百万円 地域の産業界との連携による高度な技術を有する即戦力人材の育成等

② 次世代の育成〔義務教育課〕

- 「読み解く力」で高める授業力アップデート事業 74百万円 リーディングスキルテストを含む学力調査及び読解力向上の実践研究支援
- グローバルコンピテンシー育成事業 9百万円 グローバル人材の育成に向けた県内の教職員等の台湾派遣の実施

③ 共生社会の実現〔学校安全・安心推進課〕

- 不登校支援・適応指導事業（うち熊本県不登校児童生徒に対する経済的支援事業（実証事業）） 9百万円
教育支援センターやフリースクール等を利用する不登校児童生徒に対する財政的支援（交通費・体験活動等の支援）

【教育委員会】令和8年度主要事業

(5) その他の施策・・・「第4期熊本県教育振興基本計画」の目標達成に向けた取り組み

① 変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進

○ 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成〔義務教育課〕

- ・ 学校経営等アドバイザー派遣事業 27百万円
学級経営や学力に課題を抱える学校への支援

○ 安全・安心に過ごせる学校づくり〔学校安全・安心推進課、人権同和教育課〕

- ・ いじめ防止対策推進事業 21百万円
端末を活用した心と体調の変化の早期把握、いじめ匿名報告サイトの運用等
- ・ SC活用事業、SSW活用事業 3億26百万円 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置
- ・ 熊本県子ども人権フェスティバル事業 2百万円 熊本県人権子ども集会の運営

② 共生社会の実現に向けた教育の充実

○ 特別支援教育の充実、インクルーシブ教育システムの構築〔特別支援教育課〕

- ・ 発達障がい等支援事業 73百万円 特別支援教育支援員の配置など発達障がい等のある児童生徒に対する総合的な支援の実施
- ・ インクルーシブ教育システム構築事業 6百万円 モデル地域におけるインクルーシブ教育の調査・研究

③ 世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり

○ グローバル人材の育成〔高校教育課〕

- ・ 世界に羽ばたくグローバル人材育成事業 68百万円
国際バカロレア認定校に向けた外国人講師の確保・育成の実施等

○ 教員不足解消、働き方改革の推進〔教育政策課、学校人事課〕

- ・ 教員不足解消緊急対策事業 10 百万円
ペーパーティーチャー説明会等による人材掘り起こし、教員魅力発信等
- ・ 熊本県教育情報化推進事業（うち次期教育情報基盤システム構築事業及び教育DX支援員の配置）7億44百万円
学校の働き方改革を推進するための、システム・ネットワークの再構築等
- ・ 教育サポート 事業 11億30百万円
教員業務支援員の全校配置、教頭マネジメント支援員等の継続配置

○ 魅力ある学校づくり、キャリア教育の充実〔高校教育課〕

- ・ 県立高校あり方提言推進事業（うち県立あり方基本方針推進委員会及び地域における県立高校あり方協議会） 4百万円 ★
基本計画推進委員会の開催、地域におけるあり方協議会の実施等
- ・ 熊本県高等学校等教育改革促進基金積立金 60百万円 ☆ 2 補（経済対策）
公立の高等学校等における教育改革の推進のための事業に要する基金積立金

○ 県立学校の施設整備の推進〔施設課〕

- ・ 学校施設の整備（県立高校・特別支援学校）61億44百万円
長寿命化プランに基づく設計・工事及び個別の老朽化対策の推進 等

④ 活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興

○ スポーツの振興〔体育保健課、義務教育課〕

- ・ くまもと新時代競技力向上事業 1億36百万円
国際大会で活躍する次世代トップアスリートの発掘・育成・強化等
- ・ 中学校部活動地域展開推進事業（運動部活動） 1億83百万円 ★
部活動の地域展開・地域文化クラブ活動推進事業（文化部活動）
21百万円☆（※運動部活動、文化部活動ともに一部2補（経済対策））
公立中学校における部活動地域移行（地域展開）支援
- ・ 県民体育祭運営補助 6百万円 新たな県民体育祭の大会運営費の支援

○ 文化の振興〔文化課、社会教育課〕

- ・ 展覧会事業費（うち県立美術館開館50周年事業） 43百万円
県立美術館開館50周年記念特別展、熊本県誕生150年記念展覧会の開催
- ・ 古代山城「惣習城跡」の特別史跡指定推進 2 百万円
- ・ 「肥後藩絵図」デジタル化推進事業 9 百万円
大型絵図のデジタル化、デジタルアーカイブの整備
- ・ くまもと文学・歴史館文化振興事業 4百万円 ☆
熊本県公文類纂の文化財指定に向けた取り組み及び
くまもと文学・歴史館10周年記念事業の実施

⑤ 『こどもまんなか』視点での教育施策の推進

- ・ 教育振興基本計画推進事業（うち子供の意見収集事業）〔教育政策課〕 1 百万円 教育振興基本計画の推進に当たり、子供の意見を反映するための対話の実施